令和５年度

一般会計・特別会計

予　算　説　明　資　料

萩　　市

目　　次

◎ 財 政 規 模 …… 1

1. 一般・特別会計予算一覧表 …… 3

2. 一般会計予算の推移 …… 4

（その１）歳入予算（款別） …… 4

（その２）歳出予算（款別） …… 5

（その３）歳出予算（性質別） …… 6

◎ 予算費目別事務事業明細（一般会計） …… 7

議会費 …… 8

総務費 …… 8

民生費 …… 26

衛生費 …… 56

労働費 …… 72

農林水産業費 …… 72

商工費 …… 102

土木費 …… 124

消防費 …… 138

教育費 …… 144

災害復旧費 …… 168

◎ 予算費目別事務事業明細（特別会計） …… 173

土地取得事業 …… 174

国民健康保険事業（事業勘定） …… 174

国民健康保険事業（直診勘定） …… 178

休日急患診療事業 …… 180

後期高齢者医療事業 …… 180

介護保険事業 …… 182

◎ その他参考資料 …… 191

1. 市税歳入予算比較表 …… 192

2. 市税のうち特定目的税の年度別推移 …… 193

3. 地方譲与税等の年度別推移 …… 194

4. 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられている社会保障施策に要する経費 …… 196

5. 入湯税の使途状況 …… 197

6. 山口県権限移譲事務の状況 …… 198

7. 一般会計から特別会計への繰出金及び企業会計への負担金等の年度別推移 …… 200

8. 一般・特別会計の基金の状況 …… 201

9. 一般・特別会計の公債費の状況 …… 202

10. 園児数調 …… 206

11. 小学校児童数調 …… 207

12. 中学校生徒数調 …… 208

◎ 財政関係指標 …… 209

1. 財政関係指標（普通会計決算数値） …… 210

2. 財政関係指標の解説 …… 211

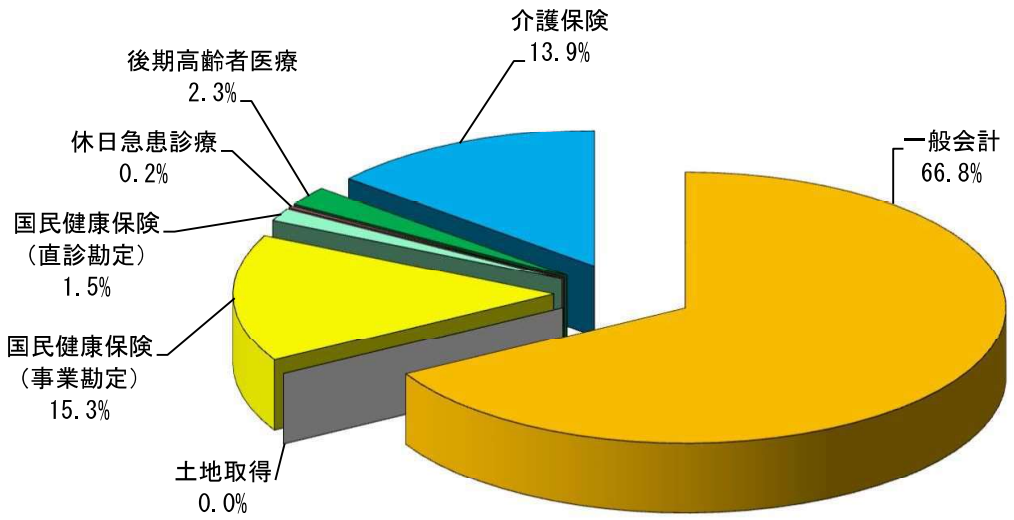
財　　政　　規　　模

１．一般・特別会計予算一覧表

（単位：千円）

区分＼年度	令和5年度 当初予算額	構成比 %	前年度比 %	令和4年度 当初予算額	構成比 %	令和3年度 当初予算額	構成比 %
一般会計	29,900,000	66.8	100.1	29,880,000	67.1	29,880,000	66.7
特別会計	14,841,100	33.2	101.5	14,623,800	32.9	14,937,900	33.3
土地取得事業特別会計	600	0.0	75.0	800	0.0	1,000	0.0
国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	6,839,700	15.3	102.1	6,696,500	15.1	6,955,000	15.5
国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	651,500	1.5	92.4	705,300	1.6	723,700	1.6
休日急患診療事業特別会計	100,500	0.2	95.9	104,800	0.2	107,900	0.2
後期高齢者医療事業特別会計	1,007,500	2.3	101.6	992,000	2.2	980,500	2.2
介護保険事業特別会計	6,241,300	13.9	101.9	6,124,400	13.8	6,169,800	13.8
合計	44,741,100	100.0	100.5	44,503,800	100.0	44,817,900	100.0

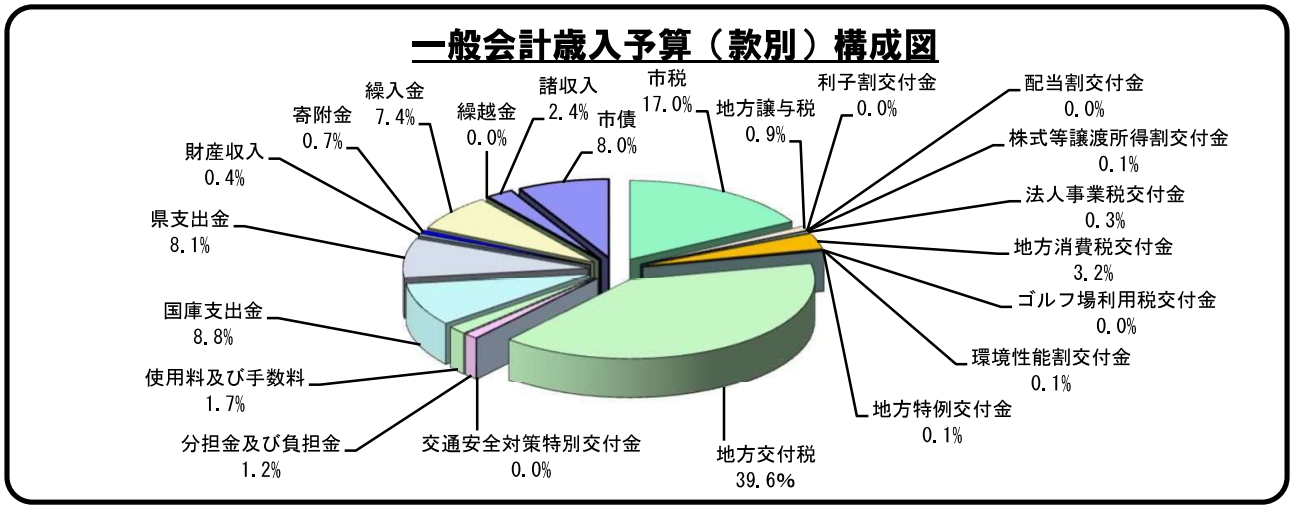
予算構成図



２．一般会計予算の推移

（その１）歳入予算（款別）　　（単位：千円）

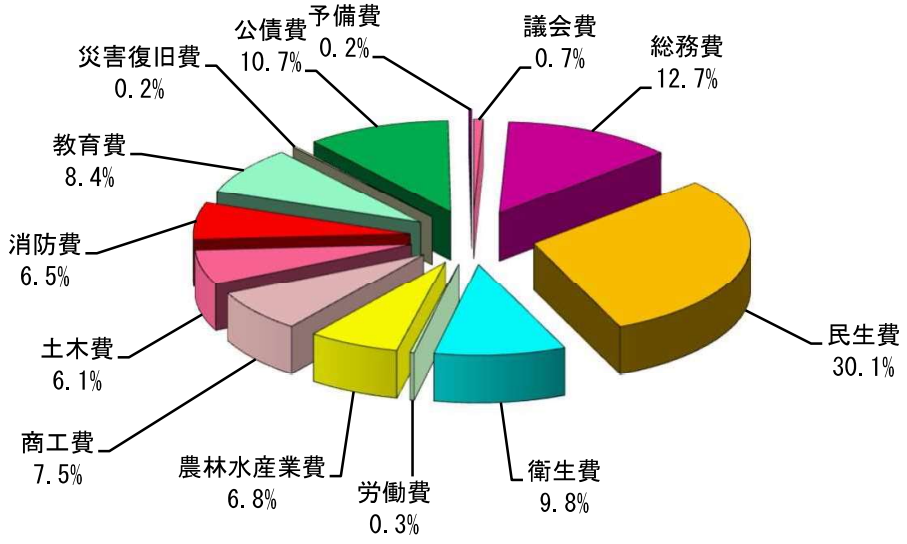
区分 ＼ 年度		令和5年度 当初予算額	構成比%	前年度比%	令和4年度 当初予算額	構成比%	令和3年度 当初予算額	構成比%
自主財源	市税	5,086,042	17.0	100.2	5,075,620	17.0	5,026,275	16.8
	分担金及び負担金	358,263	1.2	124.5	287,670	1.0	272,771	0.9
	使用料及び手数料	488,020	1.7	100.6	485,250	1.6	483,550	1.6
	財産収入	122,483	0.4	104.8	116,882	0.4	95,045	0.3
	寄附金	209,440	0.7	100.8	207,840	0.7	208,640	0.7
	繰入金	2,212,361	7.4	102.9	2,150,765	7.2	1,943,696	6.5
	繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	1	0.0
	諸収入	719,289	2.4	94.8	759,109	2.5	875,695	3.0
	小計	9,195,899	30.8	101.2	9,083,137	30.4	8,905,673	29.8
依存財源	地方譲与税	277,300	0.9	80.4	344,700	1.2	268,300	0.9
	利子割交付金	2,800	0.0	56.0	5,000	0.0	8,000	0.0
	配当割交付金	15,000	0.0	75.0	20,000	0.1	7,000	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	20,000	0.1	250.0	8,000	0.0	10,000	0.1
	法人事業税交付金	77,000	0.3	192.5	40,000	0.1	7,000	0.0
	地方消費税交付金	960,000	3.2	96.0	1,000,000	3.3	952,000	3.2
	ゴルフ場利用税交付金	3,000	0.0	100.0	3,000	0.0	3,000	0.0
	環境性能割交付金	25,000	0.1	100.0	25,000	0.1	31,000	0.1
	地方特例交付金	19,000	0.1	95.0	20,000	0.1	88,000	0.3
	地方交付税	11,850,000	39.6	100.0	11,850,000	39.7	11,250,000	37.7
	交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	81.8	5,500	0.0	5,500	0.0
	国庫支出金	2,643,839	8.8	89.2	2,962,500	9.9	2,806,124	9.4
	県支出金	2,429,062	8.1	100.4	2,419,763	8.1	2,399,503	8.0
	市債	2,377,600	8.0	113.6	2,093,400	7.0	3,138,900	10.5
	小計	20,704,101	69.2	99.6	20,796,863	69.6	20,974,327	70.2
歳入合計		29,900,000	100.0	100.1	29,880,000	100.0	29,880,000	100.0



（その２）歳出予算（款別）　　（単位：千円）

区分＼年度	令和５年度			令和４年度		令和３年度	
	当初予算額	構成比％	前年度比％	当初予算額	構成比％	当初予算額	構成比％
議会費	198,444	0.7	100.8	196,956	0.7	198,565	0.7
総務費	3,803,749	12.7	84.6	4,494,245	15.0	4,543,709	15.2
民生費	9,003,336	30.1	102.7	8,767,885	29.3	8,801,046	29.5
衛生費	2,948,199	9.8	105.4	2,798,185	9.4	2,701,829	9.0
労働費	78,587	0.3	323.5	24,293	0.1	24,477	0.1
農林水産業費	2,035,935	6.8	93.0	2,190,196	7.3	2,015,087	6.8
商工費	2,242,309	7.5	100.4	2,232,455	7.5	2,432,149	8.1
土木費	1,821,127	6.1	99.4	1,832,052	6.1	1,740,937	5.8
消防費	1,945,361	6.5	132.1	1,472,490	4.9	1,558,580	5.2
教育費	2,521,244	8.4	98.0	2,573,709	8.6	2,455,474	8.2
災害復旧費	57,000	0.2	331.2	17,212	0.1	7,000	0.0
公債費	3,194,709	10.7	98.9	3,230,322	10.8	3,351,147	11.2
予備費	50,000	0.2	100.0	50,000	0.2	50,000	0.2
歳出合計	29,900,000	100.0	100.1	29,880,000	100.0	29,880,000	100.0

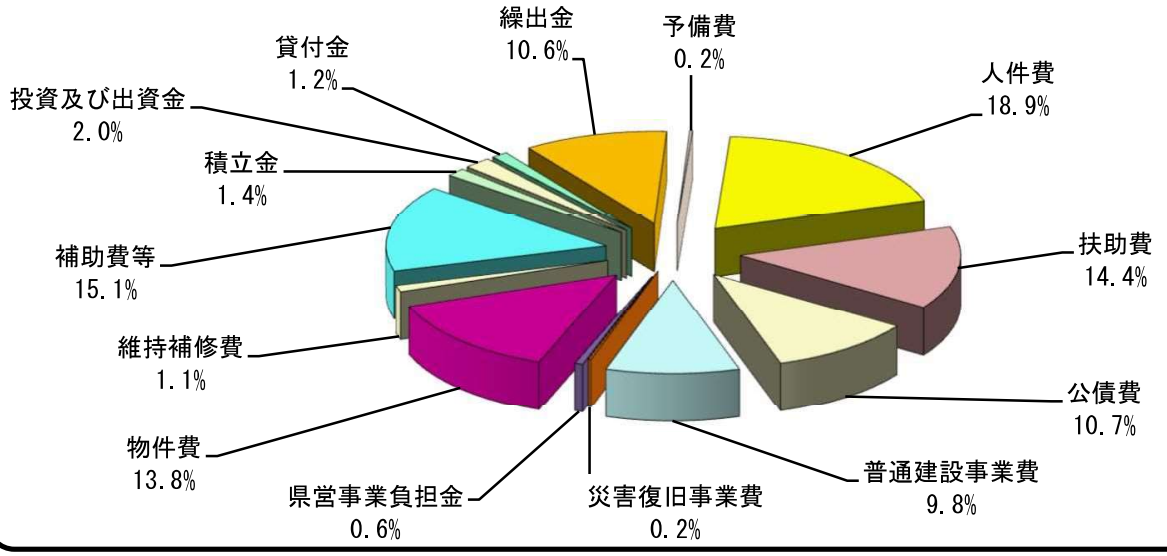
一般会計歳出予算（款別）構成図



（その３）歳出予算（性質別）　　（単位：千円）

区分＼年度		令和５年度 当初予算額	構成比%	前年度比%	令和４年度 当初予算額	構成比%	令和３年度 当初予算額	構成比%
義務的経費	人件費	5,645,013	18.9	95.0	5,940,301	19.9	5,821,768	19.5
	扶助費	4,313,100	14.4	98.5	4,376,933	14.7	4,453,000	14.9
	公債費	3,194,709	10.7	98.9	3,230,322	10.8	3,351,147	11.2
	小計	13,152,822	44.0	97.1	13,547,556	45.4	13,625,915	45.6
投資的経費	普通建設事業費	2,939,810	9.8	100.6	2,922,992	9.8	2,946,438	9.9
	1. 補助	720,732	2.4	55.2	1,305,299	4.4	1,070,382	3.6
	2. 単独	2,219,078	7.4	137.2	1,617,693	5.4	1,876,056	6.3
	災害復旧事業費	58,364	0.2	335.8	17,382	0.0	6,839	0.0
	1. 補助	51,500	0.2	489.6	10,518	0.0	—	—
	2. 単独	6,864	0.0	100.0	6,864	0.0	6,839	0.0
	受託事業費	—	—	—	—	—	—	—
	1. 補助	—	—	—	—	—	—	—
	2. 単独	—	—	—	—	—	—	—
	県営事業負担金	165,875	0.6	80.7	205,543	0.7	217,012	0.7
	小計	3,164,049	10.6	100.6	3,145,917	10.5	3,170,289	10.6
その他	物件費	4,142,055	13.8	102.8	4,030,178	13.5	3,782,355	12.7
	維持補修費	316,302	1.1	103.5	305,645	1.0	271,479	0.9
	補助費等	4,524,161	15.1	104.7	4,322,389	14.5	4,230,077	14.1
	積立金	413,627	1.4	130.1	317,999	1.0	489,086	1.6
	投資及び出資金	592,087	2.0	104.1	568,827	1.9	561,776	1.9
	貸付金	358,636	1.2	86.8	413,211	1.4	495,215	1.7
	繰出金	3,186,261	10.6	100.3	3,178,278	10.6	3,203,808	10.7
	予備費	50,000	0.2	100.0	50,000	0.2	50,000	0.2
	小計	13,583,129	45.4	103.0	13,186,527	44.1	13,083,796	43.8
歳出合計		29,900,000	100.0	100.1	29,880,000	100.0	29,880,000	100.0

一般会計歳出予算（性質別）構成図



予算費目別事務事業明細

一般会計

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算書説明ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
72〜75	（議会費）議会費	１００条委員会運営事業	333				333
75〜79	（総務費）総務管理費	職員研修事業	7,024			5,749	1,275
		福利厚生事業	17,654			1,252	16,402
79〜80		広報事業	38,148				38,148
82〜84		庁舎ＬＥＤ照明設置事業	47,545		45,100		2,445
85〜87		地方創生推進事業	1,057				1,057
		企業版ふるさと寄附推進事業 ＜新規＞	2,407			1,800	607
		シティプロモーション事業	7,500			2,900	4,600

事　　業　　内　　容
株式会社たまがわの新規事業に関する萩市の関与と公平性等についての事務処理の調査を行うため、調査特別委員会を開催する。 　萩市の第３セクターである「株式会社たまがわ」の新規事業に関する調査特別委員会（６回開催予定）
職員の能力開発と意欲の向上を図り時代の変化に対応できる人材を積極的に育成することを目的に、計画的かつ体系的な職員研修を実施するとともに、山口県、自治体国際化協会への長期派遣や自治大学校、市町村アカデミー、山口県ひとづくり財団等研修機関への派遣を実施する。 【歳入内訳】 ○雑入（全国市町村振興協会研修受講助成金）４００千円 ○雑入（自治大学校研修生派遣助成金）３９９千円 ○雑入（自治体国際化協会派遣職員助成金）４，９５０千円
労働安全衛生法に基づく、職員健康診断及びストレスチェック等による職員の健康管理を行う。また、ＥＡＰ（従業員支援プログラム）を利用することで、カウンセリングの強化を図るとともに、職場環境改善の支援を受けることにより、職員のメンタルヘルスケアの充実を図る。 【歳入内訳】 ○雑入（健康診断助成金）１，１２３千円 ○雑入（県収入証紙販売負担金）１２９千円
市民の皆様に対して市の施策やイベント、行事など、より多くの情報を届けるため、広報紙を奇数月は１回、偶数月は２回発行する。また、インターネットやＳＮＳなど多様な広報媒体を活用した情報発信に努める。 　広報紙の発行　Ａ４判　奇数月１回、偶数月２回（１日号・１５日号）　２２，５００部発行 　行政情報番組の制作、放送 　公式ホームページの保守、管理
庁舎の環境の改善を図り、省エネルギー化・長寿命化による費用の削減を図るため、照明器具をＬＥＤ照明へ交換する。 　実施場所　本庁舎、第２庁舎、第４庁舎 　事業内容　施工監理業務委託、ＬＥＤ照明設置工事 【歳入内訳】 ○市債（庁舎ＬＥＤ照明設置事業債）４５，１００千円　※合併特例債
明るく元気な萩市の実現に向け、萩市基本ビジョンに基づいた効果的な政策を形成・展開するため、萩市が進める各種施策に対する満足度や市民ニーズ等の調査を行う。 　事業内容　総合戦略検証に必要な市民満足度調査、子育て世帯意識調査及び中高生意識調査の実施 　　総合戦略検証等に係る委員会の開催
地方創生の推進に当たり、第２期萩市総合戦略に掲げる事業の財源として活用するため、企業版ふるさと納税制度による寄附金の一層の確保に取り組む。 　事業内容　企業訪問 　　企業版ふるさと納税ポータルサイトの活用 　　企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託 　令和３年度実績　３社　２，０７６，７５６円 　令和４年度実績　２社　１，８８２，０１１円（令和４年１２月末現在） 【歳入内訳】 ○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費）１，８００千円
萩市の魅力ある地域資源などを広く発信するため、萩・魅力ＰＲ大使や萩ふるさと大使等を活用したプロモーショ

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		給付型の奨学金制度による人材育成及び確保事業	31,251			31,251	
		地域・大学連携推進事業	1,258				1,258
		出逢いの場づくり応援事業	300				300

事　　業　　内　　容
ン活動を行う。また、コロナ禍により地方移住への関心が高まる中、将来的な移住定住につながるよう、「萩フレンド保険」に取り組み、関係人口の創出・拡大に向けて、県外居住者と本市とのつながりを構築する。 事業主体　萩シティプロモーション事業実行委員会 事業内容　シティプロモーション活動 萩・魅力ＰＲ大使や萩ふるさと大使の活用及び著名人の招へい等 萩フレンド保険の運営 加入者が被災した際の一時避難先としての市内宿泊施設等の提供 萩産品の送付や市内での宿泊助成等加入者特典の実施 【歳入内訳】 ○基金繰入金（シティプロモーション事業費）２，９００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
寄附により設置した基金を活用し、経済的な理由で進学や資格取得をあきらめることがないよう、高校・大学等に通う生徒・学生に対して奨学金の給付を行う。なお、進学にかかる経済負担を考慮し、新規奨学生のうち進学予定者については、入学前の３月に給付する。 令和５年度募集（見込）　１２６件　３１，２３０千円 内訳　守永洋子・石川幸子大学等奨学金　５９件（うち新規　２２件、継続　３７件） 至誠館大学進学奨学金　２７件（うち新規　１０件、継続　１７件） 大谷重友大学進学奨学金　３件（うち新規　３件） 三輪休和・壽雪芸術文化奨学金　３件（うち新規　２件、継続　１件） 高等学校進学奨学金　３４件（うち新規　１４件、継続　２０件） 【歳入内訳】 ○財産運用収入（人材育成関係基金利子ほか）２１千円 ○基金繰入金（至誠館大学進学奨学金事業費）８，１００千円　※至誠館大学進学奨学基金 ○基金繰入金（人材確保奨学金事業費）８，７００千円　※守永・石川基金 ○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）９，０００千円　※守永・石川基金 ○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）９００千円　※大谷重友大学進学奨学基金 ○基金繰入金（高等学校進学奨学金事業費）２，４００千円　※高等学校進学奨励基金 ○基金繰入金（高等学校進学奨学金事業費）１，６８０千円　※大田義晴進学奨学基金 ○基金繰入金（大学進学奨学金事業費）４５０千円　※芸術文化育英基金
大学との包括連携協定を契機として大学が有する人材や研究機能を活用し、市の諸課題の解決に向けて、地域と大学が連携したまちづくりを実施する。 地域課題解決プロジェクト「大学連携地域づくり推進事業」 包括連携協定の内容に合致し、大学生が持つ活力と柔軟な発想をいかし、地域の魅力向上や課題解決に資する事業に対し補助金を交付する。 萩への愛着を高めようプロジェクト～萩のまち（魅力）を大学生に知ってもらおう～ 新入生や留学生を中心とした大学生を対象に、萩の体験ツアーを開催し、萩の魅力や愛着を感じてもらうことにより、若者によるＳＮＳ等を利用した情報発信を促すとともに、将来の定着を図る。 地域づくり学生応援隊プロジェクト 中山間地域等において人口減少や高齢化を背景に世話人が減少し、行事の実施が難しくなってきている地域を大学生が「応援隊」となりイベント準備や運営を行い、支援する。
「はぎ縁結び応援団」に登録された市内の民間団体が主体となり、出逢う機会が少ない方を対象に、出逢いのきっかけとなる婚活イベントや婚活セミナー等を実施する団体に補助金を交付する。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		ＧＯ－ＥＮプロジェクト推進事業	2,500	1,660			840
		都市・国際交流事業	7,192			456	6,736
		ふるさと寄附推進事業	184,590			184,590	
88〜89		コミュニティ推進事業	44,995				44,995

事　　業　　内　　容
補助対象　「はぎ縁結び応援団」に登録された団体等が、参加者を募集し、おおむね１０人程度で実施する婚活イベント・セミナー等の開催経費 補助額　１企画当たり１５万円以内　（２企画までを対象とする。）
結婚を希望される方が、一人でも多く出逢いの場に恵まれるよう、長門市・美祢市と連携し、定住人口の増加及び若者の定着を図る。 実施主体　ＧＯ－ＥＮプロジェクト実行委員会 総事業費　７，５００千円（３市×２，５００千円） 事業内容　婚活・恋活イベント、スキルアップセミナーの開催 結婚相談会・機運醸成イベントの開催 出逢いサポートセンターの運営（オンライン相談の強化） 応援企業制度の導入 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ＧＯ－ＥＮプロジェクト推進事業費）１，６６０千円 ２，４９０千円×２／３
国内外の姉妹都市や友好都市等との交流にかかる事業を実施するとともに、国際交流員の配置をはじめ、幅広い交流事業を実施する。 事業内容　姉妹都市・友好都市に居住する市民を対象とした萩城下町マラソンへの招待 大韓民国蔚山広域市との交流 台湾台北市士林区との交流 国際交流事業の推進 長州ファイブ英国渡航１６０年及び桂太郎公没後１１０年を記念し、英国関係者を招へいした講演会等を開催 国際交流員の活用 地域住民等に対する語学指導や異文化理解のための交流活動への協力 【歳入内訳】 ○雑入（国際交流員家賃負担金）４５６千円
萩市を応援してくださる市外在住の方々から寄附を広く募り、人材育成や特色あるまちづくりなど、萩市の発展に資する事業に活用する。返礼品として萩市の地場産品等を贈り、市内ブランドの知名度アップや消費の拡大につなげる。 令和３年度実績　８，５０３件　１７２，４５５，５００円 令和４年度実績　６，１９６件　１３６，４６０，５００円（令和４年１２月末現在） 【歳入内訳】 ○財産運用収入（あなたのふるさと萩応援基金利子）９０千円 ○寄附金（ふるさと寄附推進事業費）１８３，０００千円 ○寄附金（あなたのふるさと萩応援事業費）１，５００千円
市民が主体となって行うまちづくりを推進するため、町内会や自治会等のコミュニティ組織の活動を支援する。 防犯外灯については、二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会を実現するため、消費電力が少なく長寿命であるＬＥＤ照明の普及促進のため、新設、補修及び改善に要する費用の一部を補助する。 地区集会所については、町内会や自治会等が、地域的な共同活動を行うため自ら維持、管理及び運営する地区集会所の新設、補修及び改修に要する費用の一部を補助する。 事業内容　町内会等運営への補助（萩地域のみ）、町内会等活動保険の加入、広報紙等配布事務費の交付、掲示

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
89 〃		男女共同参画社会推進事業	146				146
90		女性相談事業	2,560	1,280			1,280
90		芸術文化振興事業	4,580			2,120	2,460
91 〃 92		自治体ＤＸ推進事業	41,441			9,139	32,302
92 〃 93		総合情報施設管理運営事業	99,404			90,811	8,593

事　　業　　内　　容
板設置への補助、防犯外灯設置への補助、地区集会所建設への補助
萩市男女共同参画推進審議会を設置し、男女共同参画の推進に取り組むとともに、各種啓発事業の実施により市民の意識醸成を図る。
女性相談窓口に女性相談員を配置し、ＤＶ（配偶者等からの暴力）やＬＧＢＴｓを含めた様々な悩みに関する相談を受け、解決に向けた支援を行うとともに、様々な暴力の予防を目的とした出前講座などの啓発活動や情報提供を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（女性相談員活動強化対策事業費）１，２８０千円 ２，５６０千円×１／２
文化芸術の振興を図るため、文化及び芸術に関する各種事業を開催する。また、全国大会出場者及び文化団体へ補助金を交付し、活動を支援する。 萩市美術展開催事業 市民から募集した美術作品を展示し、芸術の振興と普及を図る。（高校一般の部・小中学生の部） 開催予定期間　令和５年１０月８日（日）～１０月１５日（日） 文化公演事業 市民の元気と活力を創出するため、一般財団法人自治総合センター宝くじ文化公演事業の「宝くじおしゃべり音楽館」を開催する。 開催予定日　令和６年１月２１日（日） 全国大会等出場者助成金交付事業 全国大会等に出場する個人又は団体に対して助成する。 文化活動振興事業 文化活動への支援及び市内で開催される文化イベントに対して助成する。 第３１回萩市民音楽祭開催事業 開催予定日　令和５年１１月３日（祝・金） 【歳入内訳】 ○雑入（チケット売払収入）２，１２０千円
デジタル社会の実現に向けて国が策定した「自治体ＤＸ推進計画」を踏まえ、デジタル技術の活用による行政サービスの利便性向上や行政事務の効率化を図るとともに、全ての市民がデジタル技術の恩恵を受けることができるよう、相談窓口の開設などを行う。 事業内容　施設予約システム、行政事務用ローコード（簡易アプリ作成）ツール、文書管理システムの導入 自治体情報システム標準化移行準備業務委託 「スマホよろず相談所」の開設 ＲＰＡ（定型業務の自動化）、オンライン申請システム、電子決裁システム、萩市総合アプリ「はぎなび」の運用　等 【歳入内訳】 ○雑入（自治体ＤＸ推進事業費）９，１３９千円
川上、むつみ、旭及び福栄地域を対象に、有線テレビ放送サービス、インターネット接続サービス（相島を含む）を提供する。 【歳入内訳】 ○負担金（総合情報施設加入者負担金）９３７千円 ○負担金（総合情報施設引込工事負担金）１，６７２千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業	235,653	72,916	162,700		37
94〜97		移住促進対策事業	41,339			512	40,827

事　　業　　内　　容
○使用料（総合情報施設使用料）８７，７０８千円 ○手数料（督促手数料）６１千円 ○手数料（総合情報施設維持手数料）４８千円 ○手数料（総合情報施設再開始手数料）２６千円 ○財産運用収入（行政財産）３１６千円 ○雑入（旭総合情報センター光熱水費等負担金）４３千円
萩市総合情報施設が提供するケーブルテレビ放送について、地域間格差の解消及び災害に強い情報通信基盤を構築するため、川上・福栄地域のケーブルテレビ放送の光化に取り組む。 事業期間　令和３～５年度 総事業費　４５６，９７３千円 令和５年度事業　川上地域 設備設計監理業務委託、光ファイバー敷設工事、放送機器整備工事、宅内引込工事等 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業費）７２，９１６千円 １４５，８３３千円×１／２ ○市債（ケーブルテレビ放送光ファイバー整備事業債）１６２，７００千円　※過疎債
萩市への移住を促進するため、「はぎポルト - 暮らしの案内所 - 」を核として、「空き家情報バンク」による空き家の利活用を図るとともに移住者の相談にきめ細かく対応し、円滑な移住を支援する。また、移住支援制度を拡充し、若い世代や子育て世代の定住促進を図る。 相談件数　令和２年度　１，２４１件 令和３年度　１，３５６件 令和４年度　８６７件（令和４年１２月末現在） 市窓口経由の移住件数　令和２年度　４９世帯７６人 令和３年度　５９世帯１０３人 令和４年度　３９世帯６４人（令和４年１２月末現在） 各種移住支援制度 萩暮らし応援事業（改修費補助） 対象者　世帯主の年齢が５５歳以下又は１８歳以下の子どもを有するＵＪＩターン者 補助額　改修費用の１／２～２／３以内 （１８歳以下の子ども１人につき５０万円を加算、上限２００万円） 萩暮らし応援事業（家賃補助）　最長２年間 対象者　世帯主の年齢が５５歳以下又は１８歳以下の子どもを有するＵＪＩターン者 補助額　家賃の１／２以内（１８歳以下の子ども１人につき５千円を加算） がんばるリノベ応援事業 対象者　世帯主の年齢が５５歳以下又は１８歳以下の子どもを有するＵＪＩターン者 補助額　自ら行う改修工事に係る費用（材料費）の１／２以内 （上限３０万円　※地域産木材使用の場合は１０万円を加算し最大４０万円） 空き家家財道具等処分費補助事業 対象者　空き家情報バンクに登録されている物件の所有者 補助額　処分費用の１／２以内（上限１０万円） ＜新規＞空き家賃貸住宅化促進事業

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		中山間地域定住促進モデル構築事業 ＜新規＞	11,600	4,129	5,800		1,671
		見島定住住宅整備事業 ＜新規＞	4,492		3,300		1,192
		地域彩り交流促進事業	11,229			7,100	4,129

事　　業　　内　　容
対象者　中山間地域・離島の空き家物件の所有者で、世帯主の年齢が３９歳以下又は中学生以下の子どもがいるＵＪＩターン世帯に賃貸住宅として貸し出すため物件を改修する者 補助額　改修費用の１０／１０（上限２００万円） ＜新規＞空き家ハウスクリーニング事業 対象者　空き家情報バンクに登録されている物件の所有者、賃借人 補助額　クリーニング費用の１／２以内（上限５万円） ※上記６事業は、「空き家情報バンク」登録物件が対象 ＜拡充＞若者・子育て世代移住応援事業 対象者　はぎポルトを通じてＵＪＩターンした世帯で世帯主の年齢が３９歳以下又は中学生以下の子どもがいる者 補助額　民間賃貸住宅の家賃の１／２以内（上限２万円）　最長２年間 【歳入内訳】 ○使用料（お試し暮らし住宅使用料）３９２千円 ○雑入（イベント参加者負担金）１２０千円
中山間地域への子育て世代の定住を促進するため、円滑な移住・定住を促す、空き家を活用した定住促進モデルの構築に取り組む。 空き家を活用した定住促進住宅整備 戸数　１戸 事業費　１０，６００千円 定着促進事業（空き家改修費補助金） 居住する定住促進住宅から、地区内の空き家に住み替える者を対象に、改修費の一部を補助 補助率　２／３（上限１，０００千円） 実施地区　佐々並地区 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中山間地域定住促進モデル構築事業費）４，１２９千円 ８，２５８千円×１／２ ○市債（中山間地域定住促進モデル構築事業債）５，８００千円　※合併特例債
見島の定住を促進するため、定住住宅を整備する。 事業期間　令和５～６年度 総事業費　１１０，２０４千円 事業内容　設計業務委託、地質調査業務委託等（令和５年度） 建築工事（令和６年度） 【歳入内訳】 ○市債（見島定住住宅整備事業債）３，３００千円　※合併特例債
各地域の道の駅などの拠点施設周辺等に花を植栽し、交流人口の拡大による地域活性化を図る。 川上地域　萩阿武川温泉公園周辺に植栽したシバザクラの維持管理 田万川地域　田万川キャンプ場にツツジを植栽 むつみ地域　伏馬山山麓にひまわり等を植栽 須佐地域　畳ヶ淵入口周辺にそばの花、須佐駅周辺にチューリップを植栽 旭地域　道の駅あさひ周辺にヒガンバナを植栽 福栄地域　道の駅ハピネスふくえにインパチェンス等を植栽、大板山たたら遺跡周辺に花菖蒲等を植栽

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		地域住民活動チャレンジ支援事業	4,500			4,500	
		離島振興事業	9,803	4,547		48	5,208

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○基金繰入金（地域彩り交流促進事業費）７，１００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
総合事務所管内の地域振興に資する新たな住民活動に対し、補助金を交付する。 補助額　補助対象経費の１０／１０（上限額３０万円） 対象者　総合事務所管内の自治会、協議会、グループ等 【歳入内訳】 ○基金繰入金（地域住民活動チャレンジ支援事業費）４，５００千円　※合併特例基金
離島振興のため、各島で実施される島おこしイベント等を支援し、交流人口の拡大を図るとともに、離島に住む高校生の保護者に、本土への通学費や居住費などを対象とした修学に係る経費を支援する。また、離島の特性をいかした産業の振興を図るため、国の離島活性化交付金及び特定有人国境離島地域社会維持推進交付金を活用して、戦略産品を本土へ移出する団体に対し、戦略産品の移出及び原材料等の移入に係る輸送費の一部を支援する。 島おこし推進事業 見島島おこしイベント 実施主体　見島島おこし会 総事業費　１，５００千円（うち萩市補助金４６０千円） 実施予定　島びらきまつり（５月）、海の祭典（７月）、全国凧揚げ大会（１０月） 大島島おこしイベント 実施主体　大島元気なねえさまの会 総事業費　４１０千円（うち萩市補助金５０千円） 実施予定　大島まるまる体験ツアー（７月・１月） 相島スイカ作りオーナー 実施主体　相島スイカ作りオーナー実行委員会 総事業費　３５６千円（うち萩市補助金７０千円） 実施予定　収穫祭（７月） 相島いも掘りフェスタ 実施主体　相島いも掘りフェスタ実行委員会 総事業費　７７２千円（うち萩市補助金３０千円） 実施予定　９月 離島高校生修学支援事業 対象者　１５人（見込み）　　支給額（予定）　年額２４０千円／人 補助率　萩市１／４　国１／２　県１／４ 萩諸島産業振興事業 事業費　６，３７４千円（うち萩市補助金１，６４７千円） 大島・相島　萩市１／３　　国１／３　　実施主体１／３ 見島　　萩市２／１０　国６／１０　実施主体２／１０ 【歳入内訳】 ○国庫補助金（離島高校生修学支援事業費）９７８千円 １，９５６千円×１／２ ○国庫補助金（萩諸島産業振興事業費）３，０８０千円 ４，７２８千円×１／２～３／４ ○県補助金（離島高校生修学支援事業費）４８９千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
97 〜 99		萩まちじゅう博物館推進事業	1,183				1,183
		萩まちじゅう博覧会開催事業 ＜新規＞	4,000	2,000			2,000
101 〜 102		萩・明倫学舎管理運営事業	117,424	1,188		36,818	79,418

事　　業　　内　　容
１，９５６千円×１／４ ○財産運用収入（行政財産）４８千円
「萩まちじゅう博物館構想」を実現するため、まち全体に広く存在する歴史や自然などの“おたから”をより一層いかしたまちづくり・観光地づくりを協働で推進する。 まちじゅう博物館推進委員会を開催 地区部会　年２回、全体会　年１回 萩ものしり博士の会補助事業 事業主体　萩ものしり博士の会 総事業費　１９０千円（うち萩市補助金１００千円） 萩まちじゅう博物館文化遺産活用補助事業 萩まちじゅう博物館に広く存在する文化遺産を調査・データベース化し公開する。各地で“おたから”の普及啓発を図るとともに、おたからを活用したプログラムの磨き上げやその魅力を発信するスキルを学ぶためのワークショップ等を行い、活用のための人材育成を図る。 事業主体　萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業実行委員会 総事業費　５４９千円（うち萩市補助金４４９千円）
令和６年度の「萩まちじゅう博物館」設立２０周年を契機に開催される博覧会を支援する。博覧会を通じて、これまで発見・発掘した地域の“おたから”を、市民や事業者自らが持続的に活用していくことを推進する。令和５年度は、次年度に向けた体制づくりや情報発信、ＰＲを兼ねたプレ博覧会の開催を支援する。 事業主体　萩まちじゅう博覧会実行委員会（仮称） 事業内容　博覧会ホームページやパンフレット作成への支援 プレ博覧会のコンテンツ（地域ツアーや体験プログラムなど）を実施する団体・事業者への補助 【歳入内訳】 ○国庫補助金（萩まちじゅう博覧会開催事業費）２，０００千円 ４，０００千円×１／２
本館から４号館までを萩・明倫学舎として一体管理し、円滑な管理運営を行う。また、観光の拠点及び産業振興、人材育成、交流、文化振興の場として機能強化を図るとともに、来館者へのおもてなしや誘客イベント、ＰＲなどをＮＰＯと協働で行う。 令和３年度入館者数 全体　９１，８４５人（うち２号館　４３，３０５人、４号館１，４２５人） 令和４年度入館者数（令和４年１２月末現在） 全体　１１１，７７２人（うち２号館４３，７２１人、３号館４，８２０人、４号館５，０１０人） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（コワーキングスペース情報発信事業費）１，１８８千円 ２，３７６千円×１／２ ○使用料（萩・明倫学舎使用料）１４，１１７千円 ○使用料（駐車場使用料）６，５７１千円 ○財産運用収入（行政財産）１０，０８４千円 ○基金繰入金（萩・明倫学舎整備事業費）１，２００千円　※合併特例基金 ○雑入（萩・明倫学舎光熱水費等負担金）４，６９２千円 ○雑入（複写機使用料）４６千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）１０８千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
102 〜 103		ジオパーク推進事業	14,704	2,750		8,316	3,638
106 〜 107	（総務費） 戸籍住民基本台帳費	戸籍管理事務事業	15,024	5,429		9,595	
		個人番号制度運用事業	16,123	16,123			
		各種証明書コンビニ交付事務事業	7,870			4,181	3,689
109	（総務費）	山口県議会議員選挙	19,129	19,129			

事　　業　　内　　容
再認定を契機として、萩ジオパーク推進協議会を中心に、一層、市民への理解増進、学校教育及び地域経済への貢献と情報発信の強化に努め、地球の視点で「萩らしさ」が“見える”・“伝わる”まちを目指したジオパーク活動を展開する。また、認知度向上のため、日本ジオパーク認定５周年を記念したイベントを開催する。 ジオパーク活動の支援 萩ジオパーク推進協議会が実施する講座や人材養成、イベント等の開催、市民団体等が行うジオパーク活動に対する支援 ジオサイトの環境保全及び拠点施設の運営 龍鱗郷、畳ヶ淵、弥富溶岩露頭等の環境整備、笠山山頂展望台の運営 認定５周年記念イベントの開催 実施主体　萩ジオパーク推進協議会 開催予定日　令和５年９月 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ジオパーク推進事業費）２，７５０千円 ５，５０１千円×１／２ ○財産運用収入（行政財産）２１６千円 ○基金繰入金（ジオパーク推進事業費）８，１００千円　※合併特例基金
戸籍事務へのマイナンバー制度導入に関連して、令和元年５月に公布された「戸籍法の一部を改正する法律」に基づく、システム改修を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（電算システム改修事業費）５，３７９千円 ５，３７９千円×１０／１０ ○県委託金（人口動態調査費）５０千円 ○手数料（戸籍手数料）９，５９５千円
個人番号カード（マイナンバーカード）の申請受付や交付事務を行う。また、マイナンバーの利活用を推進するため、積極的な普及促進に取り組む。 個人番号カード交付件数２９，０１９件・交付率６５．１０％　（令和４年１２月末までの累計実績） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（個人番号制度運用事業費）１６，１２３千円 １６，１２３千円×１０／１０
個人番号カード（マイナンバーカード）を活用し、全国のコンビニエンスストア等で各種証明書の交付を行う。 各種証明書交付件数　令和４年度　合計２，９４１件　（令和４年１２月末現在） 住民票の写し１，０９０件、住民票記載事項証明書６６件、印鑑登録証明書８８２件、所得証明書１０３件、所得・課税証明書１５４件、戸籍全部・個人事項証明書５８６件、戸籍附票の写し６０件 交付対象証明書・利用時間 住民票の写し、住民票記載事項証明書、印鑑登録証明書、所得証明書、所得・課税証明書 午前６時３０分から午後１１時（年末年始及びシステム休止日を除く。） 戸籍全部・個人事項証明書（戸籍謄抄本）、戸籍の附票の写し 午前９時から午後５時（土・日曜日、祝日、年末年始及びシステム休止日を除く。） 【歳入内訳】 ○手数料（戸籍手数料）４，１８１千円
令和５年４月２９日の任期満了に伴う山口県議会議員一般選挙（萩市・阿武町選挙区）を行う。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
〃 111	選挙費	執行事務事業					
112 〃 113	（総務費） 統計調査費	統計調査事業	8,062	8,062			
113 〃 115		地籍調査事業	23,966	15,907		29	8,030
116 〃 119	（民生費） 社会福祉費	民生委員児童委員活動交付金事業	27,216	14,302			12,914
		生活困窮者自立支援事業	11,348	8,733			2,615

事　　業　　内　　容
当日投票所数　３１箇所 期日前投票所数　１７箇所、巡回式期日前投票所数　１６箇所、移動期日前投票所数　１４箇所 ポスター掲示場数　２２１箇所 【歳入内訳】 ○県委託金（山口県議会議員選挙費）１９，１２９千円
各種基幹統計調査を行う。 学校基本調査事業　学校に関する基本的事項を明らかにし、学校教育行政上の基礎資料を得る調査を行う。 港湾統計調査事業　港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理のための基礎資料を得る調査を行う。 経済センサス（調査区管理）事業　経済センサスにおける調査区の管理・修正を行う。 住宅・土地統計調査事業　住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を明らかにし、住生活関連施策の基礎資料を得る調査を行う。 漁業センサス事業　漁業の基本的生産構造、就業構造及び背景を明らかにし、水産行政施策の基礎資料を得る調査を行う。 農林業センサス準備事業　２０２５年農林業センサス実施に向けた準備を行う。 【歳入内訳】 ○県委託金（基幹統計調査費）８，０６２千円
一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するため、現地において土地所有者等の立会のもと境界確認等の調査を行う。 事業期間　令和２～１１年度　令和５年度実施地区　大井地区（大井貞平周辺）０．２０ｋ㎡ 【歳入内訳】 ○県負担金（地籍調査費）１５，９０７千円 ２１，２１０千円×３／４ ○手数料（証明手数料）２９千円
民生委員児童委員・主任児童委員２１３人分の活動費を交付する。 民生委員児童委員　地域住民の生活上の問題、高齢福祉、児童福祉などのあらゆる分野の相談に応じ、助言や調査などを行い、関係機関と連携して地域住民の福祉の増進に努める。 主任児童委員　児童福祉に関する事項を専門に担当し、児童福祉関係機関との連絡調整や民生委員児童委員と一体となって児童福祉の増進に努める。 【歳入内訳】 ○県補助金（民生委員児童委員活動費及び主任児童委員活動費）１２，８２２千円 ６０，２００円×２１３人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会会長活動費）１７８千円 １１，９２０円×１５人 ○県補助金（地区民生委員児童委員協議会活動助成事業費）１，３０２千円 １，３０２千円×１０／１０
生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者自立支援法に基づき、自立支援に関する相談に応じる業務を社会福祉法人萩市社会福祉協議会に委託して実施する。なお、阿武町に係る自立支援事業についても、山口県から事務を受託して実施する。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活困窮者自立支援事業費）８，５１１千円 １１，３４８千円×３／４

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		社会福祉推進事業	68,131				68,131
			4,000			4,000	
			100			100	
120 〳 121		人権啓発推進事業	1,653	372		43	1,238
121 〳 122		白水会館運営事業	7,274	5,170		56	2,048
123 〳 124	（民生費） 障害者福祉費	手話言語推進事業	866	94			772

事　　業　　内　　容
○県委託金（生活困窮者自立支援事業事務費）２２２千円
萩市社会福祉協議会運営補助事業 萩市社会福祉協議会が実施する地域福祉活動推進事業（民間の社会福祉活動の育成や援助、ボランティア活動の振興、地域福祉の推進、地区社協の設置・支援、成年後見制度における法人後見、低所得の方のための資金貸付、心配ごと相談など）を安定的に運営できるよう人件費等の補助を行う。
高額療養費つなぎ資金貸付事業 低所得の方などが、医療費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額療養費相当額を限度に無利子で貸付けを行い、負担の軽減を図る。 事業主体　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（高額療養費つなぎ資金）４，０００千円　※元金分
介護保険資金貸付事業 低所得の方などが、介護サービス費が高額となり支払いが困難な場合、申請により高額介護サービス費相当額を限度に無利子で貸付を行い、負担の軽減を図る。 事業主体　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（介護保険資金）１００千円　※元金分
人権尊重のまちづくりを推進するため、各種人権啓発事業を市民とともに総合的に推進することにより、市民の人権問題に対する正しい理解と関心を深め、人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図る。 人権施策推進組織の運営（８組織） 【歳入内訳】 ○県負担金（地域改善対策奨学金等関係経由事務費）２０千円 ○県補助金（住宅新築資金等償還推進助成事業費）４２千円 ５７千円×３／４ ○県委託金（人権啓発推進事業費）３１０千円 ○使用料（共同作業場使用料）４３千円
地域における福祉の向上や人権啓発など住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、各種相談事業や教養講座を開催し、人権に関する課題の解決のための総合的な活動を推進する。 【歳入内訳】 ○県補助金（隣保館運営事業費）５，１７０千円 ６，８９４千円×３／４ ○使用料（隣保館使用料）４千円 ○財産運用収入（行政財産）５２千円
平成２８年４月に障害者差別解消法が施行され、市が主催する講演会等においては、手話通訳者や要約筆記者の配置に努めている。また、手話による意思疎通ができる環境づくりのため、市民を対象とした研修会を開催するとともに、手話の普及を図るため「手話劇祭」の開催を支援し、障がい者の社会参加促進、共生社会の推進に取り組む。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域生活支援事業費）６３千円 １２６千円×１／２ ○県補助金（地域生活支援事業費）３１千円 １２６千円×１／４

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		障がい者福祉施設設備改修事業	12,580		12,500		80
124〜127		地域生活支援事業	45,016	17,742			27,274
		障がい福祉サービス事業	1,478,174	1,104,847			373,327

事　　業　　内　　容
障がい者福祉施設の延命化を図るため、施設の改修等を行う。 さんみ苑　設備設計業務委託、ショートステイ棟空調機改修工事、非常照明改修工事 【歳入内訳】 ○市債（障がい者福祉施設設備改修事業債）１２，５００千円　※過疎債
在宅の障がい者への情報提供体制の充実及び社会参加の促進を図るため、各種支援事業を実施する。 成年後見制度利用事業 障がい者が地域で安心して暮らせるよう、財産等を守るための成年後見の申請等を行う。 相談支援事業 専門の相談員を設置し、障がい者が社会生活を送る上で必要な相談支援を行う。（市内３事業者） 基幹相談支援センター等機能強化事業 基幹相談支援センターを設置し、専門職を配置することで、障がい者又はその家族等の相談支援を総合的に実施し、自立支援と社会参加の促進を図る。また、専門的な相談対応や人材育成により、地域の相談支援体制の充実を図る。 意思疎通支援事業 聴覚障がい者等が円滑な意思疎通を図るため、手話・要約筆記などの意思疎通支援を行う者の派遣等を行う。 意思疎通支援者養成事業 意思疎通支援者の育成とスキルアップを目的に、養成講座及びフォローアップ講座を開催する。 日常生活用具給付事業 障がい者に対して、在宅生活を円滑に営む上で必要となる用具の給付等を行う。 （入浴補助用具、紙おむつ、ストマ用装具、聴覚障がい者用屋内信号装置等） 移動支援事業 単独での移動が困難な障がい者が、社会生活上外出することが必要であって、付添者がいないため外出に支障をきたす場合に、移動支援を行う者を派遣する事業を行う。 医療的ケア児訪問看護事業 医療的ケアが必要な障がい児に対し、医療的ケアを行うスタッフを派遣して、総合的な支援体制の整備を行う。 地域活動支援センター事業 就労することが困難な障がい者等に対して、通所による創作的活動又は生産活動の機会の提供を行うとともに、社会との交流促進のための活動を行い、地域社会や関係機関が一体となって障がい者等の地域生活を支援し福祉の向上を図る。 ＜新規＞障がい者緊急安心サポート事業 主たる介護者が急な疾病等により介護することが出来ない状況等、緊急対応が必要となった場合に、障がい者の方の受け入れ先を確保するなど、安心して生活することができるようにサポートする事業を行う。 その他事業（生活訓練事業、自動車改造助成事業等） 障がい者の社会参加と自立を促進する各種事業を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域生活支援事業費）１１，８２８千円 ２３，６５６千円×１／２ ○県補助金（地域生活支援事業費）５，９１４千円 ２３，６５６千円×１／４
障がい者及び難病患者に対する障がい福祉サービス及び補装具の給付並びに障害支援区分認定審査会を実施する。 自立支援給付事業

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		自立支援医療費（更生医療）給付事業	55,105	41,220			13,885
		自立支援医療費（育成医療）給付事業	1,418	1,060			358
		自立支援医療費（療養介護）給付事業	8,562	6,417			2,145
		重度心身障がい者	261,349	105,674		50,000	105,675

事　　業　　内　　容
介護給付費（居宅介護・療養介護・生活介護・短期入所・施設入所支援・グループホーム等） 訓練等給付費（就労移行支援・就労継続支援Ａ・Ｂ型・自立訓練等） 障がい児通所給付費支援事業 児童に対して療育支援等必要な給付を行う。 児童発達支援（未就学の障がい児）、放課後等デイサービス（就学中の障がい児）、保育所等訪問支援等 補装具費給付事業 補装具を必要とする身体障がい者に対し、補装具の交付及び修理を行う。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援給付事業費）６３１，１０７千円 １，２６２，２１４千円×１／２ ○国庫負担金（障がい児通所給付事業費）１０５，４５８千円 ２１０，９１６千円×１／２ ○県負担金（自立支援給付事業費）３１５，５５３千円 １，２６２，２１４千円×１／４ ○県負担金（障がい児通所給付事業費）５２，７２９千円 ２１０，９１６千円×１／４
身体障がい者の障がいの軽減とその更生を図るため、必要となる医療費を給付する。 肢体不自由（人工関節置換術、関節形成術）、心臓機能障がい（ペースメーカー植込み術等）、じん臓機能障がい（人工透析、じん移植術）、聴覚障がい（人工内耳埋込術）、その他対象障がい 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費）２７，４８０千円 ５４，９６０千円×１／２ ○県負担金（自立支援医療費（更生医療）給付事業費）１３，７４０千円 ５４，９６０千円×１／４
身体に障がいのある児童又は将来障がいを残すおそれのある疾患のある児童に対し、治療効果が期待される場合に医療費の給付を行う。（１８歳未満） 対象となる障がい区分　肢体不自由、視覚障がい、聴覚・平衡機能障がい、音声・言語・そしゃく機能障がい、内臓障がい等 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費）７０７千円 １，４１５千円×１／２ ○県負担金（自立支援医療費（育成医療）給付事業費）３５３千円 １，４１５千円×１／４
医療機関（独立行政法人国立病院機構の認定する医療機関等）に入所中の常時介護を必要とする障がい者に対し、必要な治療、訓練及び生活指導を行った場合に医療費の給付を行う。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費）４，２７８千円 ８，５５６千円×１／２ ○県負担金（自立支援医療費（療養介護）給付事業費）２，１３９千円 ８，５５６千円×１／４
身体障がい者手帳の１～３級所持者及び同程度の重度障がい者に医療費自己負担額を助成する。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		医療費助成事業					
		特別障がい者手当等支給事業	20,445	15,333			5,112
		障がい者福祉タクシー等助成事業	6,766				6,766
129〜130	（民生費）老人福祉費	高齢者移動支援助成事業	61,686		40,500		21,186
		高齢者の生きがいと健康づくり事業	9,960	1,428			8,532
		敬老関係事業	7,445				7,445
			7,083			18	7,065

事　　業　　内　　容
県では、平成２１年７月から一部自己負担金（通院　５００円、入院　２，０００円）を導入したが、その一部自己負担金についても市負担で助成を行う。 令和４年１２月末日現在の受給者数　１，６０８人 【歳入内訳】 ○県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業費）１０４，０００千円 ２０８，０００千円×１／２ ○県補助金（重度心身障がい者医療費助成事業事務費）１，６７４千円 ３，３４９千円×１／２ ○雑入（重度心身障がい者医療費高額療養費）５０，０００千円
特別障がい者手当 障がいの状態が重く（原則として、重度障がいが２以上ある者）常時特別の介護を必要とする満２０歳以上の在宅障がい者に手当を支給する。（所得制限あり） 対象者数　４５人　　月額　２７，３００円 障がい児福祉手当 満２０歳未満の在宅で重度の障がいのある児童に対して手当を支給する。（所得制限あり） 対象者数　３２人　　月額　１４，８５０円 【歳入内訳】 ○国庫負担金（特別障がい者手当等事業費）１５，３３３千円 ２０，４４５千円×３／４
市内に居住する重度障がい者の社会参加促進のため、タクシー等を利用する際の利用料金の一部を助成する。 １回当たり２枚（１枚５００円）以内の利用で年間４８枚を助成（資格要件有り） 市内に居住する透析通院者に対して透析回数による追加交付を行い、通院にかかる経費の軽減を図る。 週２回通院は年間９６枚、週３回通院は年間１４４枚を助成
７０歳以上の高齢者に対して負担の大きい路線バスの運賃を市内発着で一乗車１００円にするとともに、離島においては、それぞれの離島に住民登録のある７０歳以上の高齢者に対し、離島航路の復路運賃の全額を補助することにより、通院や買い物など日常的に公共交通機関を利用しやすい環境を整備する。 【歳入内訳】 ○市債（高齢者移動支援助成事業債）４０，５００千円　※過疎債（ソフト分）
老人クラブ助成事業 地区の老人クラブに対して活動費の補助を行う。 単位クラブ数　８２ 老人クラブ連合会育成事業 老人クラブ連合会に対して活動費の補助を行う。 【歳入内訳】 ○県補助金（老人クラブ助成事業費）１，４２８千円 ２，１４２千円×２／３
敬老行事等事業 町内会等が主催する敬老会等の経費に対して助成する。（萩地域） 補助基準　実施地区の７５歳以上高齢者数×１，０００円
敬老祝い品（金）支給事業 ９月に敬老祝い品（金）を贈呈して長寿を祝う。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		介護人材確保・育成事業	1,410				1,410
		老人ホーム等措置事業	163,190			42,002	121,188
131		老人福祉推進施設管理運営事業	207,174		79,700	12,432	115,042
132 〜 133		後期高齢者医療事業	863,217				863,217

事　　業　　内　　容
最高齢者　　２０千円又は、相当の祝い品 １０１歳以上　１０千円又は、相当の祝い品 １００歳　　２０千円又は、相当の祝い品 ８８歳　　１０千円又は、相当の祝い品 ８０歳　　１千円又は、相当の祝い品 【歳入内訳】 ○財産運用収入（福祉振興基金利子）１８千円
新たな介護人材の確保、介護人材の育成及び離職を防ぐため、資格取得に係る費用を支援する。 事業内容　研修費用助成（介護職員初任者研修、介護福祉士実務者研修、介護福祉士国家試験） 助成額　研修費用（上限９５千円）
生活環境上の理由及び経済的理由により、居宅での生活が困難な方を養護老人ホーム等に措置する。 対象者数　７７人（見込み） 【歳入内訳】 ○負担金（養護老人ホーム入所者等負担金）４１，４０１千円 ○負担金（特別養護老人ホーム入所者等負担金）６００千円 ○雑入（特別養護老人ホーム入所者高額介護サービス費）１千円
健康づくり・介護予防・生きがい活動・世代間交流のための拠点施設の管理運営（直営、指定管理）及び修繕等を行う。 萩地域　　生きがいと健康の村（萩焼の館、工芸の館、芸能・芸術の館） 介護予防センター（鶴江・越ヶ浜・浜崎・大島） 田万川地域　江崎老人作業所 須佐地域　　須佐高齢者障がい者支援センター、弥富老人憩いの家、須佐老人作業所 須佐福祉複合施設やまびこ 旭地域　　旭老人憩の家、旭世代間交流施設 福栄地域　　福栄老人福祉センター 施設改修等　福祉複合施設かがやき　空調設備改修、非常用発電機（エンジン制御装置（**ＥＣＢ**）取替） 福祉複合施設なごみ　非常灯改修 見島ふれあいセンター　手すり取替 備品購入　　福祉複合施設かがやき　厨房備品（恒温高湿庫、パススルー冷蔵庫（大）、電気温蔵庫） 【歳入内訳】 ○市債（老人福祉施設設備改修事業債）７９，７００千円　※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料）１１２千円 ○使用料（老人福祉施設使用料）１２千円 ○財産運用収入（行政財産）１１８千円 ○基金繰入金（老人福祉施設設備整備事業費）７，０００千円　※合併特例基金 ○雑入（老人福祉施設改修事業負担金）５，１３０千円 ○雑入（大島複合施設光熱水費等負担金）６０千円
療養給付費負担金事業 山口県後期高齢者医療広域連合に対し、市負担分（後期高齢者医療療養給付費の１／１２）を負担する。 医療給付費の財源 公費（国・県・市町）　約５割

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			5,282			1,429	3,853
			9,980			2,429	7,551
		介護予防等一体的実施事業	25,741			21,476	4,265
134〜137	（民生費）児童福祉費	母子・父子自立支援員設置事業	2,075	14			2,061
		家庭児童相談室運営事業	2,270				2,270
		放課後児童クラブ運営事業	132,599	62,856	1,300	33,014	35,429

事　　業　　内　　容
後期高齢者支援金（０～７４歳の方の保険料）　約４割 被保険者の保険料　約１割
後期高齢者医療各種検診事業 後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業として日帰り人間ドックを始めとする肺がん検査、前立腺がん検査、胃がん検査などの各種検診（山口県後期高齢者医療広域連合実施の健康診査を除く。）費用を助成する。 日帰り人間ドック　１５０件、肺がん検査　９０件、前立腺がん検査　２２０件 胃がん検査　２５０件 【歳入内訳】 ○雑入（後期高齢者医療制度事業交付金）１，４２９千円
後期高齢者医療はり灸助成事業 後期高齢者医療制度の被保険者の健康保持・増進を図るため、独自の事業としてはり灸施設施術料金を助成する。 １術　２，２００件、２術　８，０００件 【歳入内訳】 ○雑入（後期高齢者医療特別調整交付金）２，４２９千円
高齢者の保健事業と介護予防事業等の一体的な取組を実施し、被保険者等に必要な医療・介護サービスを総合的に分析し、状況に応じたきめ細やかな支援を行うことで個々の疾病予防や重症化防止を図る。 【歳入内訳】 ○雑入（介護予防等一体的実施事業受託料）２１，４７６千円
ひとり親家庭等の自立のために母子・父子自立支援員を配置し、職業能力の向上及び求職活動に関する情報提供など総合的な支援を行う。 【歳入内訳】 ○県委託金（母子・父子・寡婦福祉資金貸付事務費）１４千円
家庭児童相談員を配置し、虐待・いじめ・不登校など、児童や家庭の環境により生じた児童の健全育成上の問題解決のため、関係機関と連携を取りながら助言・指導を行う。
子どもにとって放課後児童クラブが安心して過ごせる生活の場となり、また、基本的な生活や学習習慣が習得できるよう、保護者、学校及び地域住民との交流や連携を図りながら児童の健全育成を推進する。 児童クラブ数　１７ 明倫児童クラブ（明倫小学校、児童館の２箇所で実施）、椿東児童クラブ、椿西児童クラブ 越ヶ浜児童クラブ、白水児童クラブ、三見児童クラブ、大井児童クラブ、萩総合支援学校児童クラブ 川上児童クラブ、 小川児童クラブ、多磨児童クラブ、むつみ児童クラブ、育英児童クラブ 明木児童クラブ、佐々並児童クラブ、福栄児童クラブ 事業内容　夏休み期間中の給食サービスの提供 放課後子ども教室と一体となった育成支援 多磨児童クラブ　空調設備改修 【歳入内訳】 ○国庫補助金（放課後児童クラブ運営事業費）３１，４２８千円 ９４，２８６千円×１／３ ○県補助金（放課後児童クラブ運営事業費）３１，４２８千円 ９４，２８６千円×１／３ ○市債（児童クラブ空調設備改修事業債）１，３００千円　※合併特例債

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		子ども・子育て会議運営事業	36				36
		子育て世帯応援誕生祝金事業	20,000			20,000	
		多子世帯応援誕生祝金事業	11,800			11,800	
		母子家庭等自立支援給付金事業	6,779	5,084			1,695
		子どもの居場所づくり支援事業	440				440

事　　業　　内　　容
○負担金（放課後児童クラブ運営事業保護者負担金）２８，９０２千円 ○負担金（放課後児童クラブ給食サービス事業保護者負担金）１，９１３千円 ○負担金（児童クラブ管外保育事業負担金）１，３２９千円 ○手数料（督促手数料）１８千円 ○基金繰入金（児童クラブ施設設備整備事業費）４００千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）１０８千円 ○雑入（児童クラブ支援員・給食調理員給食費）３２９千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）１５千円
教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備や、仕事と子育て両立支援事業等の円滑な実施を確保するために、第２期子ども・子育て支援事業計画の内容を検証する。 業務内容　子育て支援の現状分析、第２期子ども・子育て支援事業計画の事業進捗状況の評価及び中間見直し
次世代を担う子どもたちの誕生を祝福し、経済的支援を図り、子育てに優しい魅力あるまちづくりを推進するため、新たに出生する子どもを持つ世帯に対し、１０万円相当の市内共通商品券を支給する。 対象者数　２００人 【歳入内訳】 ○基金繰入金（子育て世帯応援誕生祝金事業費）２０，０００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
多子世帯の経済的負担を軽減し、安心して生み育てることができるよう、強力に後押しするとともに、子育て世帯の移住・定住の促進を図るため、令和４年４月１日以降に出生した第２子以降の子どもを持つ世帯に対し、祝金を給付する。 対象者　　１００人（見込み） 第２子　　６７人×１００，０００円 第３子　　２４人×１００，０００円 第４子以降　　９人×３００，０００円 【歳入内訳】 ○基金繰入金（多子世帯応援誕生祝金事業費）１１，８００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
母子家庭の母又は父子家庭の父が資格取得のために養成機関で修業した場合、修業期間中の生活費の一部及び修業期間修了後の一時金を支給する。また、専門実践教育訓練校に指定されている萩看護学校を修了した場合、その教育訓練経費の一部を支給する。 訓練促進給付金（対象者　５人） 市民税非課税世帯　１００，０００円／月、市民税課税世帯　７０，５００円／月 修了支援給付金（対象者　２人） 市民税非課税世帯　５０，０００円、市民税課税世帯　２５，０００円 訓練給付金（対象者　１人） ５４，０００円（授業料）×３年分×６０％ 【歳入内訳】 ○国庫補助金（母子家庭等対策総合支援事業費）５，０８４千円 ６，７７９千円×３／４
食事提供（子ども食堂）、学習支援及び相談事業を行うことで、孤立や孤食を防止し、団らんを通して子どもも大人も安心して過ごすことができるよう、子どもの居場所づくりに取り組む民間団体に対して、安定的・継続的に事業を実施できるよう支援する。 整備費支援補助金（１箇所）

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		保育士緊急確保対策事業	1,000			1,000	
137〜138		子どものための教育・保育給付事業	634,332	437,630		26,492	170,210
		次世代育成支援対策保育事業	14,586	9,724			4,862

事　　業　　内　　容
補助金額　１箇所につき２０万円（上限額） 補助率　　１０／１０ 対象経費　工事請負費、備品購入費など 活動費支援補助金（２箇所） 補助金額　１箇所につき年間１２万円（上限３年間） 補助率　　１０／１０ 対象経費　報償費、消耗品費、食材料費など
市内保育所等において保育士が不足していることから、勤務されていない有資格者（保育士）で、働く意思のある方に対し、就職への支援に取り組む。 市内在住者　１０万円／人 市外転入者　４０万円／人 対象施設　公立保育所、民間保育所、認定こども園 【歳入内訳】 ○基金繰入金（保育士緊急確保対策事業費）１，０００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
市内の児童が入所している民間保育所等に対し、国の定める基準により運営に要する経費を支援する。 施設数　７園 入所定数　６５３人 日の丸保育園　１７０人　　住の江保育園　１１５人　　大島保育園　２０人　　春日保育園　７０人 萩幼稚園　１４５人　　萩光塩学院幼稚園　１１５人　　くすのき保育園　１８人 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）３０２，４４２千円 ５５５，４１５千円×１／２～５．８１６／１０ ○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費）１３４，６３０千円 ５５５，４１５千円×２．０９２／１０～１／４ １６，２８７千円×1/2 ○県補助金（多子世帯応援保育料等軽減事業費）５５８千円 １，１１６千円×１／２ ○負担金（民間保育所運営費保護者負担金）２６，４９２千円
一時預かり事業 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所等で一時的に預かり保育を実施する。 一般型 保護者が疾病等の理由により、家庭で保育ができない場合に、一時的に未就園児を預かり保育する。 実施園　日の丸保育園 幼稚園型 幼稚園の在園児を一時的に預かり保育する。 実施園　萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園 地域子育て支援センター事業 専任の子育て指導者２人を配置し、育児相談、子育てサークル等の育成・支援、子育て行事の開催などの子育て支援を行う。 実施園　日の丸保育園 【歳入内訳】

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		延長保育促進事業	6,538	4,358			2,180
		２４時間保育事業	4,125			75	4,050
		児童手当支給事業	402,040	339,550			62,490
		児童扶養手当支給事業	177,190	59,044			118,146

事　　業　　内　　容
○国庫補助金（一時預かり事業費）２，０６２千円 ６，１８８千円×１／３ ○国庫補助金（地域子育て支援拠点事業費）２，８００千円 ８，３９８千円×１／３ ○県補助金（一時預かり事業費）２，０６２千円 ６，１８８千円×１／３ ○県補助金（地域子育て支援拠点事業費）２，８００千円 ８，３９８千円×１／３
就労形態の多様化等に伴う延長保育の需要に対応するため、開所時間を超える１時間から２時間の延長保育を実施する。また、保育短時間認定の子どもに対し、１１時間の開所時間内における延長保育を実施する。 実施園　日の丸保育園、住の江保育園、春日保育園 【歳入内訳】 ○国庫補助金（延長保育促進事業費）２，１７９千円 ６，５３８千円×１／３ ○県補助金（延長保育促進事業費）２，１７９千円 ６，５３８千円×１／３
夜間勤務を伴う保護者の子育てと仕事の両立を支援するため、保育所において２４時間保育を実施する。 実施園　日の丸保育園 保育日時　午後６時～午後１０時まで（月曜日～金曜日） 午後６時～翌朝の午前９時３０分まで（月曜日～金曜日のうち週３日） 【歳入内訳】 ○負担金（２４時間保育事業保護者負担金）７５千円
次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援するため、児童手当を支給する。 ３歳未満及び３歳以上小学校修了前（第３子以降）　月額１５千円／人 ３歳以上小学校修了前（第１・２子）・中学生　月額１０千円／人 特例給付（所得制限世帯）　月額　５千円／人 ３歳未満　１５千円×　３８２人×１２月 ３歳以上小学校修了前 第１・２子　１０千円×１，４９９人×１２月 第３子以降　１５千円×　３２８人×１２月 中学生　１０千円×　７６４人×１２月 特例給付　５千円×　４４人×１２月 計　３，０１７人 【歳入内訳】 ○国庫負担金（児童手当交付金）２７７，１００千円 ○県負担金（児童手当交付金）６２，４５０千円
ひとり親家庭等の生活の安定と自立を促進し、児童の福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する。 第１子 全部支給月額　４４，１４０円（一部支給は所得に応じて１０，４１０円～４４，１３０円） 第２子加算額 全部支給月額　１０，４２０円（一部支給は所得に応じて５，２１０円～１０，４１０円）

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		乳幼児医療費助成事業	49,347	14,248	29,400	1,000	4,699
		子ども医療費助成事業	62,677		52,200	2,000	8,477
		ひとり親家庭医療費助成事業	26,011	9,724		1,500	14,787
		多子世帯子育て支援金支給事業	7,482	3,741			3,741

事　　業　　内　　容
第３子以降加算額 全部支給月額　　６，２５０円（一部支給は所得に応じて３，１３０円～６，２４０円） 【歳入内訳】 ○国庫負担金（児童扶養手当交付金）５９，０４４千円 １７７，１３２千円×１／３
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の自己負担額を助成する。 対象者数　１，１５０人（見込み） 【歳入内訳】 ○県補助金（乳幼児医療費助成事業費）１３，４４０千円 ２６，８８０千円×１／２ ○県補助金（乳幼児医療費助成事業事務費）８０８千円 １，６１６千円×１／２ ○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）２９，４００千円　※過疎債（ソフト分） ○雑入（乳幼児医療費高額療養費）１，０００千円
子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、医療費（保険適用分）の一部負担金を除いた自己負担額を助成する。 対象世帯　小学生、中学生がいる全ての世帯 父母合算の市民税所得割額が１３６，７００円以下の高校生等（※）がいる世帯 対象者数　３，０００人（見込み） （小学生　１，５００人、中学生　９００人、高校生等（※）　６００人） 一部負担金額　通院１医療機関当たり月１，０００円、入院１医療機関当たり月２，０００円 保険薬局については負担なし ※高校生等　１８歳に達した日以後の最初の３月３１日までの者 【歳入内訳】 ○市債（乳幼児・子ども医療費助成事業債）５２，２００千円　※過疎債（ソフト分） ○雑入（子ども医療費高額療養費）２，０００千円
市民税所得割額が非課税である、ひとり親家庭等世帯に属する対象者の医療費の自己負担額を助成する。 また、県の制度で、平成２１年８月から、一部負担金（通院　１機関当たり月１千円、入院　１機関当たり月２千円）が導入されたが、その自己負担金についても、市負担で助成を行う。 対象者 １８歳に達した日以後の最初の３月３１日までの児童を養育するひとり親家庭等の父又は母及び当該児童 １８歳に達した日以後の最初の３月３１日までの父母のいない児童 対象者数　６００人（見込み） 【歳入内訳】 ○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業費）９，３３０千円 １８，６６０千円×１／２ ○県補助金（ひとり親家庭医療費助成事業事務費）３９４千円 ７８８千円×１／２ ○雑入（ひとり親家庭医療費高額療養費）１，５００千円
多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第３子以降の児童を保育所等に入所させた場合、その保育料等の全額又は半額を助成する。 対象者　第３子以降の全ての保育所等の入所児童

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		子育てのための施設等利用給付事業	1,449	1,086			363
		病児保育事業	15,179	10,118			5,061
		保育所等施設整備費補助事業 ＜新規＞	95,370	63,580	31,700		90

事　　業　　内　　容
対象施設　保育所、認定こども園、事業所内保育所 軽減内容　市民税所得割額が９７千円未満の世帯　保育料・副食費の全額補助 市民税所得割額が９７千円以上の世帯　保育料の１／２補助 【歳入内訳】 ○県補助金（多子世帯子育て支援金支給事業費）３，７４１千円 ７，４８２千円×１／２
幼児教育・保育の無償化に伴い、幼稚園での預かり保育や保育園での一時預かりなどの利用料の一部について、無償化対象者に給付を行う。 対象事業　幼稚園預かり保育事業 実施園　萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園 保育園一時預かり事業 実施園　日の丸保育園、椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園 田万川保育園小川分園、むつみ保育園、須佐保育園、あさひ保育園 福川保育園、紫福保育園 ファミリー・サポート・センター事業 給付内容　月額上限額の範囲内において、利用料のうち食事の提供にかかる費用等を除く部分を給付 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）７２４千円 １，４４９千円×１／２ ○県負担金（子育てのための施設等利用給付事業費）３６２千円 １，４４９千円×１／４
保育所等に通所中の児童が、病気又は病気の回復期で集団保育が困難な期間中、一時的にその児童を預かり、保護者の子育てと仕事の両立を支援する。 実施施設　いわたにこどもクリニック病児保育室“いるかのママ”（萩市大字椿東２９７２番地１） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（病児保育事業費）５，０５９千円 １５，１７９千円×１／３ ○県補助金（病児保育事業費）５，０５９千円 １５，１７９千円×１／３
ニーズが増加している３歳未満児の定員を増やすための施設整備等を行う認定こども園に対して、経費の一部を支援する。 事業主体　認定こども園萩光塩学院幼稚園 整備内容　保育室、トイレ等の改修 総事業費　１２７，１６０千円 市負担額　３１，７９０千円（１／４） 国負担額　６３，５８０千円（１／２） 事業主体負担額　３１，７９０千円（１／４） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（保育所等施設整備費補助事業費）６３，５８０千円 ９５，３７０千円×２／３ ○市債（保育所等施設整備費補助事業債）３１，７００千円　※過疎債

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
138 〜 142		公立保育所運営事業	671,121	3,247		44,739	623,135
		越ヶ浜保育園大井分園運営事業	19,799			940	18,859

事　　業　　内　　容
施設数　１２園　　入所定数　７１５人 越ヶ浜保育園　６０人　椿保育園　８０人　三見保育園　３０人　椿東保育園　１３０人 山田保育園　９０人　川上保育園　３０人　田万川保育園　９０人　むつみ保育園　４５人 須佐保育園　４０人　あさひ保育園　６０人　福川保育園　３０人　紫福保育園　３０人 次世代育成支援対策保育事業 実施園　椿東保育園、山田保育園、川上保育園、田万川保育園、むつみ保育園、須佐保育園 あさひ保育園、福川保育園、紫福保育園 延長保育促進事業 就労形態の多様化に伴う延長保育の需要に対応するため、１時間の延長保育を行う。 実施園　椿東保育園 障がい児保育事業 障がいがあると認められる児童を預かり保育する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（一時預かり事業費）１，２２２千円 ３，６６８千円×１／３ ○国庫補助金（保育の質の向上のための研修事業費）２４５千円 ４９０千円×１／２ ○県補助金（一時預かり事業費）１，２２２千円 ３，６６８千円×１／３ ○県補助金（多子世帯応援保育料等軽減事業費）５５８千円 １，１１６千円×１／２ ○基金繰入金（保育所設備等整備事業費）３，３００千円　※合併特例基金 ○負担金（公立保育所運営費保護者負担金）２２，５００千円 ○負担金（公立保育所一時預かり事業保護者負担金）４４８千円 ○負担金（公立保育所延長保育事業保護者負担金）１９千円 ○負担金（公立保育所管外保育事業負担金）２，７１４千円 ○財産運用収入（行政財産）１３千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）１８０千円 ○雑入（保育所職員給食費）８，１２８千円 ○雑入（資源物売払収入）２千円 ○雑入（山口県保育協会個人負担金）１２０千円 ○雑入（公立保育所入所児童副食費）７，２３０千円 ○雑入（麻しん・風しんワクチン接種個人負担金）２５千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）６０千円
大井地区において、公設民営による保育所を運営する。 入所定数　２０人 運営委託先　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○負担金（公立保育所運営費保護者負担金）５８２千円 ○雑入（保育所職員給食費）２６２千円 ○雑入（公立保育所入所児童副食費）９６千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		へき地保育所運営事業	19,007	6,544		621	11,842
		保育所保育改善事業	42,440		34,900	3,310	4,230
		公立保育所おむつ処分事業 ＜新規＞	539			190	349
138 〜 142		児童館運営事業	23,456	694		108	22,654
		プレーパーク運営事業	1,918				1,918
		親子の遊び場「あそぼー舎」運営事業	11,307			977	10,330

事　　業　　内　　容
見島地区において、交通条件等に恵まれない地域で保育所を運営する。 　入所定数　３０人 　運営委託先　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○国庫負担金（子どものための教育・保育給付事業費）４，６０４千円 　８，４８６千円×１／２～５．８１６／１０ ○県負担金（子どものための教育・保育給付事業費）１，９４０千円 　８，４８６千円×２．０９２／１０～１／４ ○負担金（へき地保育所運営費保護者負担金）２２０千円 ○雑入（へき地保育所職員給食費）１５４千円 ○雑入（へき地保育所入所児童副食費）２４７千円
安心安全な保育環境を整えるため、老朽化した園舎の改修や修繕等を行う。 　保育所ＬＥＤ照明設置工事（６園）、椿保育園下水道接続工事、椿保育園空調設備整備工事 　各保育園施設維持補修等 【歳入内訳】 ○市債（保育所設備改修事業債）７，８００千円　※合併特例債 ○市債（保育所ＬＥＤ照明設置事業債）２７，１００千円　※合併特例債 ○基金繰入金（保育所設備等整備事業費）３，３１０千円　※合併特例基金
大便の使用済みおむつの処分を公立保育所で実施し、衛生面や処分において保護者や保育士の負担軽減を図る。 　事業内容　ポリペール、ポリ袋、おむつ処理容器の購入　椿保育園ごみ収集箇所のフェンス改修工事 　対象施設　公立保育所 【歳入内訳】 ○基金繰入金（保育所設備等整備事業費）１９０千円　※合併特例基金
子どもたちの居場所並びに児童健全育成及び子育てを行う保護者の交流の場として、児童館の管理運営を行う。 　運営委託先　ＮＰＯ法人萩子どもセンター 　開館時間　午前９時３０分～午後９時 　休館日　毎週火曜日（夏季休業中は除く）、盆・年末年始 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域子育て支援拠点事業費）３４７千円 　１，０４３千円×１／３ ○県補助金（地域子育て支援拠点事業費）３４７千円 　１，０４３千円×１／３ ○使用料（児童館使用料）３６千円 ○雑入（児童館光熱水費等負担金）７２千円
子どもたちの健全育成を目指し、自己責任のもとに自由な遊びを実現する場であるプレーパークの管理運営を行う。 　運営委託先　ＮＰＯ法人萩子どもセンター 　開園日　毎週水・土・日曜日（盆・年末年始を除く） 　開園時間　４～９月　午前１０時～午後５時、１０～３月　午前１０時～午後４時
親子のふれあいの創出を促すとともに、新たな発想を生み出すことができる豊かな感性と創造力を持つ子どもの育成を図るため、体全体を使ってアクティブに遊べる施設として整備した「あそぼー舎」の運営を行う。 　運営委託先　ＮＰＯ法人萩子どもセンター

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		萩市ファミリー・サポート・センター運営事業	5,630	1,866		248	3,516
142〜144	（民生費）生活保護費	生活保護受給者就労支援事業	2,468	1,851			617
144		生活保護者扶助事業	694,764	537,723		444	156,597

事　　業　　内　　容
開館時間　　平　日　　午後１時～午後６時 土曜日　　午前１０時～午後７時 日祝日　　午前１０時～午後６時 長期休業中　午前１０時～午後６時（小・中学校の春・夏季休業中） 団体利用　　午前１０時～午後１時（平日のみ） ※小・中学生のみの利用は午後６時まで 休 館 日　　毎週火曜日（夏季休業中は除く）、盆・年末年始 【歳入内訳】 ○使用料（親子の遊び場「あそぼー舎」使用料）６３７千円 ○財産運用収入（行政財産）３００千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）４０千円
仕事と育児の両立ができる環境整備として、子育ての相互援助組織による地域の子育て支援を推進し、児童福祉及び勤労者福祉の増進を図る。 運営委託先　社会福祉法人萩市社会福祉協議会 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費）９３３千円 ２，８００千円×１／３ ○県補助金（ファミリー・サポート・センター運営事業費）９３３千円 ２，８００千円×１／３ ○負担金（ファミリー・サポート・センター運営費負担金）２４８千円
就労支援員を設置し、ハローワークへの同行訪問や面接支援等、特別なサポートを必要とする生活保護受給者の就労支援を行う。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（被保護者就労支援事業費）１，８５１千円 ２，４６８千円×３／４
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない者に対し、生活保護費を支給する。 生活扶助　２５８世帯／月　　住宅扶助　２０８世帯／月　　教育扶助　６人／月 医療扶助　３２０人／月　　出産扶助　１件／年　　生業扶助　５人／月 葬祭扶助　８件／年　　介護扶助　５９人／月 保護施設入所事業 救護施設つばき　２８人　　聖和苑（山口市）　３人　　愛和苑（周防大島町）　３人 就労自立給付金　４件／年 進学準備給付金　１件／年 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護費）４６６，７２１千円 ６２２，２９５千円×３／４ ○国庫負担金（生活保護施設事務費）５４，３３６千円 ７２，４４９千円×３／４ ○県負担金（生活保護費）１６，６６６千円 ６６，６６４千円×１／４ ○雑入（生活保護費返還金）２１１千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		阿武町生活保護者扶助事業	25,516	25,516			
144	（民生費） 災害救助費	災害救助事業	400				400
145 〜 147	（衛生費） 保健衛生費	火葬場・霊園管理運営事業	50,075			17,105	32,970
147 〜 148		成人保健事業	32,727	461		2,079	30,187

事　　業　　内　　容
○雑入（生活保護費徴収金）２３３千円
困窮のため最低限度の生活を維持することのできない阿武町民に対し、生活保護費を支給する。 （山口県からの受託事務） 生活扶助　１１世帯／月　　住宅扶助　３世帯／月　　医療扶助　１０人／月　　葬祭扶助　１件／年 介護扶助　２人／月 保護施設入所事業 救護施設つばき　１人 就労自立給付金　１件／年 進学準備給付金　１件／年 【歳入内訳】 ○国庫負担金（生活保護費）１７，５９７千円 ２３，４６３千円×３／４ ○国庫負担金（生活保護施設事務費）１，５４０千円 ２，０５３千円×３／４ ○県負担金（生活保護費）６，３７９千円 ２５，５１６千円×１／４
災害見舞金 住家全焼・全壊・流失　　５０千円×４件 住家半焼・半壊　　３０千円×２件 住家床上浸水・土砂流入　１０千円×４件 死亡　　５０千円×１件 入院　　１０千円×５件
萩やすらぎ苑斎場、田万川火葬場、須佐火葬場の管理運営を行う。 火葬炉設備の予防保全の観点から、計画的な改修及び補修を行う。 萩やすらぎ苑斎場　火葬炉設備修繕他 市有霊園の管理運営事業 市有霊園の管理に係る事業を行う。 【歳入内訳】 ○負担金（萩やすらぎ苑斎場管理運営費負担金）３，１２１千円　※阿武町分 ○使用料（行政財産目的外使用料）４５千円 ○使用料（火葬場使用料）１千円 ○使用料（霊園使用料）５９７千円 ○手数料（証明手数料）１千円 ○手数料（霊園管理手数料）１，２３３千円 ○財産運用収入（行政財産）７千円 ○基金繰入金（火葬場設備整備事業費）１２，１００千円　※合併特例基金
各種検診事業等 特定健康診査（生活保護受給者）、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、寝たきり高齢者等訪問歯科検診 各種相談事業等 健康教育（糖尿病予防教室等）、健康相談

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		がん検診総合支援事業	1,452	82			1,370
		予防歯科推進事業	648				648
		予防接種事業	82,093	1,879			80,214

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○県補助金（健康増進事業費）４６１千円 ６９２千円×２／３ ○雑入（検診個人負担金）１千円 ○雑入（がん検診個人負担金）１，９１３千円 ○雑入（成人健康教室参加者負担金）１６５千円
特定の年齢に達した方に対して健康長寿のまちづくりを目指した取組として、従来の子宮頸がん・乳がん・大腸がん・肺がん・胃がんを対象として、がん検診の検診料が無料となる受診勧奨ハガキを交付し、積極的に受診を勧奨する。 対象　子宮頸がん　１７９人（２１歳になる女性の方）平成１４年４月２日～平成１５年４月１日生まれ 乳がん　１９０人（４１歳になる女性の方）昭和５７年４月２日～昭和５８年４月１日生まれ 大腸がん　３９７人（４１歳になる方）昭和５７年４月２日～昭和５８年４月１日生まれ 肺がん　３９７人（４１歳になる方）昭和５７年４月２日～昭和５８年４月１日生まれ 胃がん　３９７人（４１歳になる方）昭和５７年４月２日～昭和５８年４月１日生まれ 【歳入内訳】 ○国庫補助金（がん検診総合支援事業費）８２千円 １６５千円×１／２
健康寿命の延伸に向けて、生涯を通じた切れ目のない歯科保健の推進を行う。 健康教室等 乳幼児予防歯科教室・育児学級等の健康教室を通じて、ブラッシング指導等を徹底し、予防歯科を推進する。 妊婦歯科健康診査 早産や低体重児を出産する確率を高めるといわれている歯肉炎や虫歯を予防するため、妊婦に対し、歯科健康診査を行う。 フッ化物配合歯磨剤塗布 フッ化物配合歯磨剤を日々のメンテナンスに正しく取り入れてもらい、歯の質の強化と虫歯を予防することを目的に、１歳６か月児健診の際に、歯科衛生士によりフッ化物配合歯磨剤の塗布とブラッシング指導を行い、その必要性を周知する。
各種予防接種の実施 ４種混合、３種混合、２種混合、麻しん、風しん、麻しん・風しん混合（ＭＲ１期・２期）、不活化ポリオ、日本脳炎、ＢＣＧ、子宮頸がん予防（ＨＰＶ）、ヒブ（Ｈｉｂ）、小児用肺炎球菌、水痘、Ｂ型肝炎、ロタウイルスの各ワクチン 対象者　２０歳未満の方 自己負担金　なし 子宮頸がん予防ワクチン接種事業 積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対し、公平な接種機会を確保する。 対象者　平成９～１８年度生まれの女子 実施期間　令和６年度まで また、定期接種の対象年齢を超えて任意接種を自費で受けた方に対して予防接種費用の助成を行う。 風しん対策事業 抗体保有率が他の世代に比べて低い世代の男性に対して抗体検査及び予防接種を行う。 抗体検査及び予防接種の対象　昭和３７年４月２日～昭和５４年４月１日生まれの男性

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		高齢者予防接種事業	50,438				50,438
		地域自殺対策強化事業	510	275			235
149〜151		子育て世代包括支援センター運営事業	9,351	7,435			1,916

事　　業　　内　　容
実施内容　抗体検査、ワクチン予防接種を無料で実施 実施期間　令和６年度末まで また、妊娠を希望する女性及び配偶者、妊婦の配偶者、十分な免疫のない妊婦の同居者のうち、抗体検査で陰性と判定された方に対して予防接種費用の助成を行う。 小児予防接種費用助成事業 乳幼児の疾病予防及び保護者への経済的支援施策として、おたふくかぜワクチン予防接種費用の一部助成を行う。 助成額　接種費用の１／２以内（上限７千円） 新型コロナウイルス予防接種健康被害救済給付事業 予防接種により健康被害が生じた方への医療費等の給付を行う。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（新型コロナウイルス予防接種健康被害救済事業費）１，５４２千円 １，５４２千円×１０／１０ ○国庫補助金（風しん抗体検査事業費）３３７千円 ６７４千円×１／２
高齢者インフルエンザ予防接種事業　４４，６０７千円 対象者　６５歳以上の方 ６０歳から６４歳までの方で心臓・腎臓・呼吸器の機能又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいがある方 自己負担金　１，４９０円 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業　５，８３１千円 対象者　６５歳になる方 自己負担金　２，８５０円
「萩市自殺対策計画」に基づき、だれもが生きいきと暮らせるまちづくりを目指して、地域共生に向けた住民の心の健康づくりの推進を行う。 事業内容　働く世代を対象としたゲートキーパー養成講座の実施 こころの相談室の定期開設や１歳６か月児の親を対象とした対面相談 ハイリスク児童生徒を見守る支援者養成講座の実施 【歳入内訳】 ○県補助金（地域自殺対策強化事業費）２７５千円 ５１０千円×１／２～２／３
妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、総合的相談や支援を行うワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターＨＡＧＵ（はぐ）を運営する。また、出産・子育てに関する不安の解消につながるよう、母子保健コーディネーターの訪問による支援等の充実を図る。 ケアプランの作成、周産期ケアの拡充、産後サービスの実施、母子アプリによる情報発信 ＜新規＞産後ケア緊急支援 乳児ショートステイ、デイケア 対象　母親が疾病等で生後３か月未満の乳児と分離せざるを得なく、他の養育手段がない場合 自己負担金　ショートステイ　１，５００円／日、デイケア　１，０００円／回 家事援助ヘルパーサービス 対象　生後１歳未満の乳児を持つ家庭で養育支援が必要と認められる場合 自己負担金　３３０円／回

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		出産・子育て応援事業	20,286	16,894			3,392
		母子保健事業	37,808	1,775		118	35,915
		不妊症・不育症治療費助成事業	3,088	233			2,855

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○国庫補助金（子育て世代包括支援センター運営事業費）５，９８５千円 ９，０７０千円×１／２～２／３ ○県補助金（子育て世代包括支援センター運営事業費）１，４５０千円 ８，７０２千円×１／６
全ての妊婦・子育て家庭が孤立感や不安感を抱くことなく、安心して出産・子育てができるよう支援を行う。 伴走型相談支援 出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行う。 経済的支援 妊娠届出時に妊婦１人につき５万円、出生届出時に新生児１人につき５万円の現金給付を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（出産・子育て応援事業費）１３，５０４千円 ２０，２８６千円×１／２～２／３ ○県補助金（出産・子育て応援事業費）３，３９０千円 ２０，２８６千円×１／６～１／４
離島に居住する妊婦の健診等にかかる交通費等支援事業　９１千円 離島に居住する妊婦の定期的な健診機会等を確保をするため、交通費等の助成を行う。 妊婦健康診査費用助成事業　２１，３３８千円 妊婦の健康管理の充実及び妊娠出産に係る経済的負担を軽減し、安心して妊娠出産ができる体制を確保するため、妊婦の健康診査（１４回分）に対して助成を行う。 産婦健康診査事業　１，９５０千円 母体の身体的機能の回復や精神状態等の把握を行い、心身の不調や産後うつ等を予防するため、出産後間もない時期（産後２週目と１か月目の２回）の産婦に対し、健康診査を行う。 各種健康診査事業　７，３６７千円 乳児健康診査（１・３・７か月）、１歳６か月児健康診査、３歳児健康診査、体重計の購入等 各種相談事業等　７，０６２千円 乳児健康相談（５・１０か月）、母子相談等健康相談事業、乳幼児発達支援事業、妊産婦訪問、新生児訪問、乳幼児訪問等指導事業、健康教育事業、母子健康手帳交付、５歳児相談会 【歳入内訳】 ○国庫補助金（母子保健事業費）４００千円 １，２００千円×１／３ ○国庫補助金（産婦健康診査事業費）９７５千円 １，９５０千円×１／２ ○県補助金（母子保健事業費）４００千円 １，２００千円×１／３ ○雑入（母子健康教室参加者負担金）１８千円 ○雑入（看護学生等実習謝礼）１００千円
不妊治療及び不育症治療を受けている夫婦に対して、経済的な負担を軽減するため、治療費や交通費の助成を行う。 一般不妊治療費給付事業 対象　医療保険適用の一般不妊治療（タイミング法、薬物療法等） 助成額　３万円以内（通算５年）

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		新生児聴覚検査費助成事業 ＜新規＞	1,000				1,000
		未熟児養育事業	2,517	1,495		505	517
151		飲料水供給施設運営及び飲料水確保事業	4,263			214	4,049
152		環境保全対策事業	3,089				3,089
153		救急医療対策事業	71,408	8	55,300	66	16,034

事　　業　　内　　容
不妊治療サポート事業（治療費助成） 対象　医療保険適用の特定不妊治療（体外受精・顕微授精等） 助成額　１回の治療周期につき８万７千円（上限額） ＜新規＞不妊治療サポート事業（通院交通費助成） 対象　市外、県外に通院される方への交通費の助成 助成額　１回の通院につき６千円（上限額） 不育症治療費給付事業 対象　産婦人科等医療機関において不育症と診断された場合の治療費 助成額　２０万円以内 【歳入内訳】 ○県補助金（一般不妊治療費助成事業費）２３０千円 ４６０千円×１／２ ○県委託金（不妊治療（人工授精）費助成事業事務費）２千円 ○県委託金（不育症治療費助成事業事務費）１千円
新生児の聴覚障害を早期発見し、適切な療育を行うため、新生児聴覚検査費用の助成を行う。 助成額　５千円／人（上限）
低体重又は身体の機能が未熟なままで生まれた新生児の養育に必要な医療費の給付を行う。 【歳入内訳】 ○国庫負担金（未熟児養育医療費給付事業費）９９７千円 １，９９５千円×１／２ ○県負担金（未熟児養育医療費給付事業費）４９８千円 １，９９５千円×１／４ ○負担金（未熟児養育医療費給付事業保護者負担金）５０５千円
飲料水供給施設の管理運営事業（指定管理） 飲料水供給施設　５箇所（三見床並・三見手水川・大井羽賀・川上白上団地・川上佐古団地） 大井羽賀　飲料水ポンプ更新 飲用水確保事業 水道給水区域外の地域における飲用水確保のため、個人又は共同で実施するボーリング工事の掘削経費に対して補助を行う。 補助額　掘削に要する経費の１／２（上限２５０千円） 飲料水水質検査事業 水道給水区域外の地域において、個人が行う飲料水の水質検査料に対して補助を行う。 補助額　検査料の１／２（上限１０千円） 家庭用浄水器設置事業 水道給水区域外の地域において、家庭用の浄水器設置費用に対して補助を行う。 補助額　設置費用の１／２（上限１００千円） 【歳入内訳】 ○分担金（飲料水供給施設修理事業分担金）２１４千円
環境学習　親と子の水辺の教室　３箇所（萩地域、川上・旭・福栄地域、田万川・むつみ・須佐地域） 阿武川等河川の水質調査
救急医療在宅当番医業務委託事業（一次分）

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
〃 155							
		へき地医療対策事業	777				777
		地域医療推進事業	11,086			3,068	8,018
		看護師確保対策事業	1,750			1,100	650
		中核病院形成推進事業	29,171				29,171

事　　業　　内　　容
萩地域救急医療対策運営事業（二次分） 萩地域救急医療体制維持対策事業（二次分） 益田地域救急医療対策運営事業（二次分） 　一次分　在宅当番制による軽症の救急患者に対する初期救急 　二次分　輪番制による重症救急患者を治療する二次救急 救急患者輸送費補助事業 　離島において発生した救急患者を市の指定船舶等で搬送した場合の費用を助成する。 【歳入内訳】 ○県補助金（医療提供体制推進事業費）８千円 　１３千円×２／３ ○市債（救急医療対策事業債）５５，３００千円　※過疎債（ソフト分） ○負担金（救急医療調整事務費負担金）６６千円　※阿武町分
相島巡回診療事業 　無医地区である相島の住民に対して医療を提供するため、山口県立総合医療センター医師による巡回診療を実施するとともに、オンライン診療のサポートを行う。 　　診療日　毎週火曜日（年５１回診療）
地域における医療課題の解決を図るため、次の事業に取り組む。 　住民啓発事業 　　萩・阿武健康ダイヤル２４による電話健康医療相談を実施する。 　地域医療連携支援センター運営事業 　　圏域の地域医療の拠点となる地域医療連携支援センターを運営する。 　　使用団体　萩市医師会、萩市歯科医師会、萩薬剤師会、山口県看護協会萩支部、（株）キューリン等 　医療従事者研修宿泊施設運営事業 　　圏域に不足している医師等医療従事者の確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修宿泊施設を運営する。 【歳入内訳】 ○負担金（医療健康相談コールセンター事業負担金）３１６千円　※阿武町分 ○使用料（医療従事者研修宿泊施設使用料）２４０千円 ○財産運用収入（行政財産）２３２千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）１２千円 ○雑入（地域医療連携支援センター光熱水費等負担金）２，２６８千円
市内医療機関の看護師確保を目的に、勤務されていない有資格者（潜在看護師）で働く意思のある方に対し、相談から技術指導、研修、再就職まで包括的な支援に取り組む。 　再就職相談窓口の設置、技術指導、研修支援 　就職支度金の支給 　　市内在住者　１０万円／人 　　市外転入者　４０万円／人 【歳入内訳】 ○基金繰入金（看護師確保対策事業費）１，１００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
将来にわたり市民が安心して医療を受けられる体制の構築に向け、萩市民病院と都志見病院の統合による地域の医療連携の核となる中核病院づくりに向けた検討や準備を行う。 　中核病院準備委員会の開催

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
155		がんばろう萩！新型コロナウイルス感染症予防事業	13,200			373	12,827
155 〳 157	（衛生費） 清掃費	萩・長門清掃一部事務組合負担金事業	160,275			13,812	146,463
		浄化槽設置整備事業	17,833				17,833
157 〳 158		塵芥収集事業	252,353			54,804	197,549
		離島ごみ処理事業	25,784		2,400		23,384
		不燃物埋立処分事業	64,980		10,600	10,563	43,817
158 〳 159		し尿処理事業	112,736			904	111,832

事　　業　　内　　容
地方独立行政法人化に係る支援業務委託
新型コロナウイルス感染症予防対策としてアルコール消毒液や体温計、防護服等を購入する。また、災害発生時に避難所における密集を避けるため、市内の宿泊施設を高齢者等の避難所として利用できるよう借り上げる。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（新型コロナウイルス感染症予防事業費）３７３千円　※あなたのふるさと萩応援基金
萩・長門清掃工場「はなもゆ」の運営等に係る経費を負担する。 事業主体　萩・長門清掃一部事務組合 事業期間　平成２７～令和１６年度（２０年間） 令和５年度分担金・事務委託金総額　３２４，２８２千円 負担割合　一部事務組合８９．７％（萩市５５．１％、長門市４４．９％） 阿武町１０．３％ 均等割、人口割及びごみ量割によって算出 萩市負担　１６０，２７５千円（３２４，２８２千円×８９．７％×５５．１％） 【歳入内訳】 ○雑入（萩・長門清掃一部事務組合給与費負担金）１３，８１２千円
公共用水域の水質保全と汚水処理施設の早期整備のため、浄化槽の設置費用の一部を補助する。なお、公共下水道等の整備区域の見直しに伴い、整備区域から除いた区域の専用住宅には補助金の加算を行う。 対象　下水道及び集落排水の事業計画区域を除く区域 公共下水道等の整備区域から除いた区域
燃やせるごみ・燃やせないごみ・資源ごみ・大型ごみ等の収集・運搬を行う（離島を除く。）。 【歳入内訳】 ○手数料（塵芥処理手数料）５４，７４０千円 ○財産運用収入（行政財産）６４千円
離島（見島、大島、相島）のごみ収集運搬業務及び不燃物埋立処分場の管理運営を行う。 【歳入内訳】 ○市債（廃棄物収集車両整備事業債）２，４００千円　※過疎債
大井不燃物埋立処分場で処理する燃やせないごみのうち、再利用可能な金属類を再選別・売却する。また、陶器ガラス類のコンテナ回収や使用済小型家電製品のリサイクルを進め、埋立地の延命化とリサイクル率の向上を図る。 【歳入内訳】 ○市債（廃棄物収集車両整備事業債）１０，６００千円　※過疎債 ○手数料（塵芥処理手数料）９，６６０千円 ○雑入（複写機使用料）１千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）３０千円 ○雑入（電話使用料）１千円 ○雑入（資源物売払収入）８７１千円
萩第二浄化センター及び見島し尿処理場の管理運営を行う。 汚水処理事業を効率的に行うことを目的に、令和３年１０月に開始した、し尿処理場（第二浄化センター）から公共下水道処理施設（浄化センター）への、し尿の全量投入の実証実験を引き続き行う。 【歳入内訳】 ○負担金（し尿処理事業負担金）９０２千円　※阿武町分 ○財産運用収入（行政財産）２千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		し尿等汚水処理一元化事業	7,737			7,700	37
159〜161		減量推進事業	36,976			1,151	35,825
		リサイクルセンター等管理運営事業	53,146			30,867	22,279
		漂流・漂着ごみ一掃事業	18,504	14,803			3,701

事　　業　　内　　容
萩第二浄化センター（し尿処理場）と萩浄化センター（下水処理場）の統廃合による、し尿等の汚水処理の一元化に係る計画策定を行う。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（し尿等汚水処理一元化事業費）７，７００千円　※合併特例基金
指定ごみ袋・収集券の製作及び無料配布を行う。 資源ごみの分別収集事業 　容器包装リサイクル法に対応した缶・びん・ペットボトル・白色トレイ・プラスチック製容器包装・紙製容器包装・ダンボールの有効活用の強化を図る。 資源ごみ再利用推進事業 　補助対象　町内会・子供会等の登録団体 　奨励金　民間業者への搬入量１ｋｇ当たり２円 　対象品目　古紙類、古布類、空びん類 ごみ集積所等設置整備事業 　補助対象　町内会等が設置するごみの集積施設及びリサイクル用倉庫 　補助率　１／２（設置費が４０万円以下の場合） 生ごみ自家用処理容器購入費補助事業 　対象者　市内に住所を有する者（事業者は除く。） 　補助対象　屋外用コンポスト、屋内用ＥＭコンポスト、電気式生ごみ処理機 　補助率　１／２（それぞれ限度額あり） 【歳入内訳】 ○雑入（容器包装リサイクル協会拠出金）１，１５０千円 ○雑入（再商品化合理化拠出金）１千円
萩リサイクルセンター、萩第二リサイクルセンター及び田万川リサイクルセンターの管理運営を行う。 　休日ごみ集積所の設置　萩第二リサイクルセンター、田万川リサイクルセンター 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）１千円 ○財産運用収入（行政財産）２７千円 ○基金繰入金（リサイクルセンター設備整備事業費）３００千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（自動販売機電気代負担金）２０千円 ○雑入（資源物売払収入）２９，３６９千円 ○雑入（容器包装リサイクル協会拠出金）１，１５０千円
萩市の海岸線は約８０ｋｍにも及び、漂着する海岸ごみは広範囲にわたるとともに膨大な量であり、ボランティアだけでは全てを回収できない状況であることから、海岸の環境保全と景観美化を図るため、海岸漂着ごみを回収し処理を行う。 　事業内容　海岸漂着ごみの回収・運搬及び処理（萩地域／週５回程度、須佐・田万川地域／月１回程度） 　実施場所　萩地域（三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸、見島海岸） 　　須佐・田万川地域（まてかた海岸～湊海岸） 　処理予定量　約１００ｔ 【歳入内訳】 ○県補助金（漂流・漂着ごみ一掃事業費）１４，８０３千円 　１８，５０４千円×８／１０

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
161 〜 162	（労働費） 労働諸費	勤労者福祉対策事業	69,196		10,000	1,207	57,989
			4,000			4,000	
			838	415			423
		産業人材育成塾開催事業	3,269	1,600			1,669
162 〜 164	（農林水産業費） 農業費	農地利用最適化推進事業 ＜新規＞	5,311	5,311			
165 〜 169		農業振興対策事業	26,001	22,750			3,251

事　　業　　内　　容
シルバー人材センター関連事業 　萩広域シルバー人材センターが行う高年齢者就業機会確保事業に対して補助を行う。 シルバー人材センター事務所整備事業 　萩広域シルバー人材センターの事務所施設老朽化等に伴う移転新築工事に当たって、旧椿東保育園の解体工事を行うとともに、建物建設費の一部を補助する。 　　旧椿東保育園解体工事費　４４，５５０千円 　　＜新規＞シルバー人材センター事務所整備費補助金　１０，０００千円 【歳入内訳】 ○市債（シルバー人材センター事務所整備費補助事業債）１０，０００千円　※過疎債 ○負担金（広域シルバー人材センター運営費負担金）１，２０７千円　※阿武町分
中小企業勤労者融資事業 　中小企業に勤務する勤労者の生活の安定を図り、福祉を増進するための支援を行う。 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（市内金融機関）４，０００千円　※元金分
就業促進支援事業 　市内の高等学校卒業予定者等を対象とした合同企業説明会を開催し、地元就業の機運向上及び卒業者の市内定住を図る。また、市内企業等へ就職した社会人を対象にした研修会を開催する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（就業促進支援事業費）４１５千円 　８３１千円×１／２
地域や産業に貢献する人材力を強化する観点から、市内外の学生や社会人などを対象とした産業人材育成塾を開講する。 　事業期間　令和元～５年度 　総事業費　１２，１９０千円 　事業内容　年間を２期に分け、１期５回程度のカリキュラムで構成 【歳入内訳】 ○国庫補助金（産業人材育成事業費）１，６００千円 　３，２００千円×１／２
地域の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の基礎資料となる「目標地図の素案」を作成するため、農地の出し手・受け手の意向を把握するアンケート調査・集計業務を行う。 【歳入内訳】 ○県補助金（地域計画策定推進緊急対策事業費）５，３１１千円 　５，３１１千円×１０／１０
新規就農総合支援事業 　持続可能な力強い農業を実現するためには、次世代を担う新規就農者を大幅に増加させる必要がある。そこで、若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間（２年間）と経営が不安定な就農初期段階（５年以内）の所得を確保するための支援を行う。また、移住就農希望者が現地で就農体験を実施する場合に、体験期間中の研修費を支援するとともに、法人就業者の定着率を高めるため、新規就業者を雇用した農業法人の支援を行う。 ＜就農前＞ 　移住就農加速化事業（現地就農体験支援）　最長６か月

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,190			8,100	90

事　　業　　内　　容
補助額　１２５千円／月（萩市１／２　県１／２） 対象者　１人 就農前準備研修事業（研修生支援）　最長２年間 就農前の研修生への研修期間中の支援（５０歳以上） 補助額　１２５千円／月（萩市１／２　県１／２） 対象者　１人 就農前準備研修事業（指導農家支援）　最長２年間 研修生を受け入れた農家、法人等に対する支援 補助額　６０千円／月（萩市１／２　県１／２） 対象　１組織 ＜就農後＞ 農業次世代人材投資事業（経営開始型）　最長５年間 補助額　個人　１２５，０００円／月（国１／２　県１／２） 夫婦型　１８７，５００円／月（国１／２　県１／２） 対象者　６人うち夫婦型２組 新規就農者育成総合対策（経営開始資金）　最長３年間 補助額　個人　１２５，０００円／月（国１／２　県１／２） 夫婦型　１８７，５００円／月（国１／２　県１／２） 対象者　６人うち夫婦型１組 新規就農・就業者フォローアップ事業（定着支援給付金）　最長５年間 新規就業者を雇用または構成員として受け入れた法人への支援 交付単価　２００千円～８００千円／年（萩市１／２　県１／２） 対象者　６法人 新規就農者育成総合対策（経営発展支援事業） 実施主体　認定新規就農者 事業内容　トマト栽培関係施設設備 補助額　３，７５０千円（国１／２　県１／４　実施主体１／４） その他事務に係る旅費、消耗品等　３３１千円 【歳入内訳】 ○県補助金（新規就農総合支援事業費）２２，７５０千円 ２６，００１千円×１／２～１０／１０
農業スタートアップ応援事業 新規就農者の農業経営初期における経済的負担の軽減及び安定した農業経営と生活基盤の確立を支援するため、就業準備金の交付や家賃の一部を補助するとともに、１８歳以下の子ども（扶養者）を有するＵＪＩターン就農者を支援する。また、研修期間及び経営の不安定な就農初期の段階において、国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（親元就農研修生や就農時５０歳以上の独立・自営就農者等）を支援する。 就業準備支援 対象者　新規就業者 補助額　５０千円 対象者　６人 賃貸住宅家賃支援　最長３年間

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,200			3,200	
			400				400
			247,230	184,884			62,346

事　　業　　内　　容
対象者　新規就業者で新たに賃貸住宅を借りた者（研修生を含む。） 補助額　月額家賃の１／２以内（上限２０千円） 対象者　２人 ＵＪＩターン家族就業支援　最長３年間 対象者　１８歳以下の子ども（扶養者）を有する市外からの移住就農者（研修生を含む。） 補助額　扶養者１人　５千円／月　対象者３世帯 扶養者２人　１０千円／月 扶養者３人以上　１５千円／月 ふるさと再生萩回帰応援　最長３年間 対象者　国や県の支援制度の対象とならない新規就農者（研修生を含む。） 補助額　申請時　３９歳以下の者　１００千円／月　対象者４人 ４０歳以上５５歳以下の者　５０千円／月　対象者３人 ４０歳以上５５歳以下の者（夫婦型）７５千円／月　対象者１世帯 研修指導農家　１０千円／月　対象者１人 【歳入内訳】 ○基金繰入金（農業スタートアップ応援事業費）８，１００千円　※合併特例基金
土づくり対策事業 消費者の求める安心・安全で健全な農産物の生産と循環型農業の推進、また化学肥料の価格高騰により経営に影響が生じている農業者の支援を行うため、市内肥料製造販売登録業者からの堆肥購入費用の一部を補助する。 対象者　市内在住の農業者 （集落営農組織、農業生産法人、認定農業者、エコファーマー、生産部会、中山間集落協定等） 補助額　購入費用の１／３以内（運搬費用を含む。） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（土づくり対策事業費）３，２００千円　※合併特例基金
農山漁村交流プロジェクト推進事業 観光事業と連携し、市内の第一次産業の資源を活用した都市と農山漁村の交流を図る「萩市ふるさとツーリズム」を推進し、民家での宿泊体験学習やインバウンドの受入、体験プログラム実施の受入整備に対する支援を行う。また、住宅宿泊事業の開業手続きに必要な費用の一部を支援する。 農村漁村交流プロジェクト推進事業 事業主体　萩市ふるさとツーリズム推進協議会 補助額　３００千円 農家民泊開業支援事業 事業主体　インバウンド受入家庭 補助額　補助対象経費の１／２（上限５０千円）
中山間地域等直接支払事業 中山間地域や離島では高齢化の進行や生産条件が不利なことから、耕作放棄地の増加や農村機能の低下が懸念されている。このため、耕作放棄を防止し、農地機能を維持するため、農地を守り農業生産活動を行う集落等の面積規模に応じて交付金を交付する。 【歳入内訳】 ○県補助金（中山間地域等直接支払事業費）１８４，８８４千円 ２４７，２３０千円×１／２～３／４

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			7,038	7,038			
			7,674	3,837			3,837
			8,500			8,500	
			2,000			2,000	
			1,400			1,400	

事　　業　　内　　容
機構集積協力金交付事業 人・農地プランを作成した地域において、担い手への農地集積・集約化を加速させるため、制度を活用して農地中間管理機構へ農地を貸し付けた地域及び個人に対し、協力金を交付する。 地域集積協力金　１千円～３４千円／１０ａ 地域（集落等）内の農地を機構へ貸し付けた場合に、その貸付割合に応じた単価で地域に協力金を交付 経営転換協力金　１５千円／１０ａ 機構へ農地を貸し付けることにより、経営転換・離農をする個々の出し手農家に対し、協力金を交付 【歳入内訳】 ○県補助金（機構集積協力金交付事業費）７，０３８千円 ７，０３８千円×１０／１０
特定地域づくり事業協同組合運営支援事業 担い手や後継者不足により繁忙期の労働力を確保したい農林水産業や製造業等の事業者に対し、労働者を派遣することを目的に、特定地域づくり事業協同組合として昨年設立された「はぎ地域づくり協同組合」の運営に必要な経費を支援する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（特定地域づくり事業協同組合支援事業費）３，８３７千円 ７，６７４千円×１／２
儲かる農業経営体モデル確立支援事業 生産性や付加価値の向上など、意欲ある経営体の新たな取組を支援することにより、収益性の高い経営モデルの確立を図る。また、取組成果を他の経営体に波及させることにより「儲かる農業」の実現に取り組む。 農業用機械・施設等整備支援（ハード整備支援） 対象者　認定農業者、認定新規就農者等、人・農地プラン中心経営体（法人は除く。） 事業内容　農業用機械・施設、農産物の加工機械・施設等の導入経費の一部を助成 補助額　認定農業者等　　事業費の１／３以内（上限１，０００千円） 認定新規就農者　事業費の１／２以内（上限１，５００千円） 販売促進等チャレンジ支援（ソフト事業支援） 対象者　認定農業者、認定新規就農者等、人・農地プラン中心経営体、農業者グループ等（法人は除く。） 事業内容　商品開発経費、販売強化・販路拡大経費、新品種・栽培技術導入経費等の一部を助成 補助額　事業費の１／２以内（上限５００千円） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（儲かる農業経営体モデル確立支援事業費）８，５００千円　※合併特例基金
空きハウス等農業資源フル活用事業 担い手を確保するため、離農希望者等が有する空きハウス等の経営資源を就農希望者に円滑に継承できるよう支援を行い、新規就農者の初期投資の軽減を図ることにより、経営の早期安定と就農者の定着に取り組む。 対象者　認定新規就農者等 事業内容　中古ハウス・機械等の取得、移設、改修、修繕費用及び樹園地の補植・改植費用等の一部を助成 補助額　事業費の１／２以内（上限２，０００千円） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（空きハウス等農業資源フル活用事業費）２，０００千円　※合併特例基金
セカンドキャリア就農支援事業 定年等を機に新たに農業経営を始めようとする「セカンドキャリア就農者」等を地域農業の新たな担い手へと誘

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,720			2,700	20
			6,667			6,600	67
			3,000			3,000	
		有害鳥獣被害対策事業	2,143				2,143

事　　業　　内　　容
導するため、就農に必要な経費等を支援する。 セカンドキャリア就農準備事業 対象者　市内に居住し、市内で農業経営を開始、または市内の農業法人に就業する農業従事者（５６歳以上６５歳未満） 事業内容　就農・就業に必要な経費（研修費、農機具費、資材費、機械等修繕料等）の一部を助成 補助額　事業費の１／２以内（上限１５０千円） 対象者　１人 セカンドキャリア就農人材育成事業 対象者　市内に居住し、市内で農業経営を開始する農業従事者（５６歳以上６５歳未満） 補助額　就農研修生　５０千円／月（最長２年間）　対象者１人 独立・自営就農者　５０千円／月（最長３年間）　対象者１人 半農半Ｘ等準主業農家（新たに市外から転入した独立・自営就農者に限る。） ２５千円／月（最長３年間）　対象者１人 研修指導者　１０千円／月（最長２年間）　対象者１人 【歳入内訳】 ○基金繰入金（セカンドキャリア就農支援事業費）１，４００千円　※合併特例基金
農業経営を支える収入保険加入支援事業 災害や異常気象、病害虫等による農業経営のリスクに対応する収入保険への加入を促進し、農業経営の安定を図るため、保険加入者に対して、保険料の一部を支援する。 対象者　保険加入者（新規加入、継続加入のどちらも対象。１回限り） 補助額　掛け捨て部分の保険料の１／２以内 【歳入内訳】 ○基金繰入金（農業経営を支える収入保険加入支援事業費）２，７００千円　※合併特例基金
次世代農業経営拡大支援事業 地域の担い手となる個人経営体等が離農農家等の受け皿となり、農地を集積しながら面積規模の拡大及び経営発展を目指す取組に利用する農産物の栽培工程上必要となる農業機械・施設について、費用の一部を支援する。 対象者　認定農業者、認定新規就農者等 事業内容　３，０００千円以上の農業機械・施設の導入に必要となる経費 補助額　補助対象経費の１／３以内（上限３，３３３千円） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（次世代農業経営拡大支援事業費）６，６００千円　※合併特例基金
＜新規＞農地管理省力化推進事業 土地利用型の農業において、作業負担や労働時間に占める割合が高く、機械化等による負担軽減も困難であり、農地を維持管理する上でも、必要不可欠となる草刈り作業の省力化を図るため、ほ場法面に敷設する防草シートの設置に必要な経費を支援する。 対象者　経営耕地面積３０a以上または、農業収入が５０万円以上ある農業経営体 事業内容　防草シート設置への補助 補助額　補助対象経費の１／２以内（上限１５０円／㎡） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（農地管理省力化推進事業費）３，０００千円　※合併特例基金
鳥獣被害防止総合対策事業

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			28,372			3	28,369
170		畜産業振興対策事業	3,333			3,300	33

事　　業　　内　　容
萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会が実施する鳥獣被害防止対策に係る費用の一部を補助することにより、鳥獣による農業被害の軽減と所得の安定及び生産意欲の向上を図る。 有害鳥獣侵入防止柵設置事業　３３，０００千円（うち萩市補助金９００千円） 事業内容　イノシシ用ワイヤーメッシュ柵　３２，０００ｍ イノシシ用電気柵　２０，０００ｍ サル用電気柵　７，０００ｍ 負担割合　萩市１／１０以内、国　定額、受益者０．５／１０ サル用大型囲いわな設置事業　３，０００千円（うち萩市補助金７５０千円） 負担割合　萩市１／４　国１／２　受益者１／４ アユ被害防止対策事業　６００千円（うち萩市補助金３００千円） 事業内容　阿武川等に放流したアユのカワウ・サギ等による食害を防止するため、追払いを実施する。 負担割合　萩市１／２　国１／２
有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業 野生鳥獣から農作物等を守るため、有害鳥獣の捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物の対策を実施する。 有害鳥獣対策総合サポート事業　２，９１８千円 事業内容 有害鳥獣侵入防止柵設置事業　２，５００千円 国庫補助に該当しないイノシシ・サル用フェンス等の設置に対し、その費用の一部を補助する。 狩猟免許取得奨励事業　１６８千円 捕獲従事者の担い手を確保するため、新規での狩猟免許取得者に対して手数料相当額を補助する。 対象者　１５人（補助金額　１１，２００円／人） 侵入防止ゲート設置事業　２５０千円 国庫補助に該当しない獣害対策用の侵入防止ゲートの設置に対し、その費用の一部を補助する。 鳥獣被害対策実施隊事業　１５０千円 緊急性を要する鳥獣被害への早期対応を図るため、鳥獣被害対策実施隊員に任命された猟友会員に、被害対策の実施を依頼する。 対象者　対象鳥獣捕獲員　５０人 補助単価　３千円／日 猟友会による有害鳥獣捕獲事業　２４，７０８千円 捕獲実績（個体数）に応じて補助を行う。 補助単価　イノシシ（４，５００円／頭）、シカ（９，０００円／頭）、サル（２６，０００円／頭） タヌキ（１，５００円／頭）、アライグマ他外来種（２，０００円／頭） ウサギ（１，５００円／羽）、カラス（１，０００円／羽） トビ・ハト・サギ類（８００円／羽）、その他鳥類（４００円／羽） 鳥獣被害に強い集落づくり拡大支援事業　４００千円 鳥獣被害対策に取り組む集落を支援する。 その他事務に係る旅費、消耗品等　１９６千円 【歳入内訳】 ○手数料（飼養登録手数料）３千円
次世代畜産経営拡大支援事業 認定農業者である畜産農家が行う、牛及び豚の増頭による経営規模拡大への取組に必要な機械の導入及び施設の

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
170〜172		土地改良事業	30,000	30,000			
			47,750		46,800	650	300

事　　業　　内　　容
整備費用の一部を支援する。 対象者　認定農業者及びその経営体を含む農業者グループ 事業内容　３，０００千円以上の農業機械・施設の導入に必要となる経費 補助要件　繁殖牛　６頭以上飼育し、翌々年度末までに頭数を５％以上増加 肥育牛　１２頭以上飼育し、翌々年度末までに頭数を５％以上増加 乳用牛　３５，０００ｋｇ以上の出荷乳量で、翌々年度末までに出荷乳量を５％以上増加 養　豚　８５０頭以上の出荷頭数で、翌々年度末までに出荷頭数を５％以上増加 補助額　補助対象経費の１／３以内（上限３，３３３千円） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（次世代畜産経営拡大支援事業費）３，３００千円　※合併特例基金
農業水路等長寿命化・防災減災事業 農業用水として利用しなくなったため池を廃止し、下流住民の安全確保と堤体決壊による被害防止を図る。 事業期間　令和２～８年度 総事業費　８７，８３８千円 令和５年度事業　ため池廃止工事（宇瀬ため池、浄蓮寺ため池） 【歳入内訳】 ○県補助金（ため池防災減災対策事業費）３０，０００千円 ３０，０００千円×１０／１０
農業振興県工事負担金事業 広域営農団地農道整備事業 農業活動の基盤となる農道を整備することにより、農業生産活動の活性化及び農産物の安定輸送を支援する。 須佐地域（阿武北２期地区） 事業期間　平成１５～令和７年度 総事業費　７，９５４，６４８千円 令和５年度事業費　５００，０００千円（うち萩市負担額２５，０００千円） ふるさと農道緊急整備事業 広域を繋ぐ農道を整備することにより、県内最大規模の畜産団地へのルート確保、農畜産物の安定輸送及び地域住民の利便性を確保する。 須佐・田万川地域（山口北部地区） 事業期間　平成２５～令和５年度 総事業費　８３３，２６７千円 令和５年度事業費　３０，０００千円（うち萩市負担額４，５００千円） 農村地域防災減災事業 老朽ため池を改修することにより、農業用水の確保及び下流域住民の安全を確保する。 田床第１ため池 事業期間　令和２～５年度 総事業費　２００，０００千円 令和５年度事業費　４５，０００千円（うち萩市負担額４，０５０千円、地元分担金４５０千円） 千人塚２号ため池 事業期間　令和４～６年度 総事業費　１１０，０００千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			169,466	127,349			42,117
173〜174	（農林水産業費）林業費	間伐促進対策事業	5,000	2,500			2,500

事　　業　　内　　容
令和５年度事業費　１０，０００千円（うち萩市負担額８００千円、地元分担金２００千円） 農業競争力強化基盤整備事業 区画整理、暗渠排水等の整備により、営農の効率化と安定化及び担い手への農地集積の促進を図る。 田万川地区 事業期間　平成２８～令和７年度 総事業費　９２７，０００千円 令和５年度事業費　９０，０００千円（うち萩市負担額６，７５０千円） 堀越地区 事業期間　平成２８～令和５年度 総事業費　２３７，０００千円 令和５年度事業費　１０，０００千円（うち萩市負担額７５０千円） 農地耕作条件改善事業 区画整理、暗渠排水等の整備により、営農の効率化と安定化及び担い手への農地集積の促進を図る。 田万川湊地区 事業期間　令和元～６年度 総事業費　２３３，０００千円 令和５年度事業費　６０，０００千円（うち萩市負担額４，５００千円） 上ノ原地区 事業計画　令和２～５年度 総事業費　４３，０００千円 令和５年度事業費　１０，０００千円（うち萩市負担額７５０千円） 【歳入内訳】 ○市債（農業事業県工事負担金事業債）４６，８００千円　※過疎債、合併特例債 ○分担金（農村地域防災減災事業分担金）６５０千円
多面的機能支払事業 農業・農村が担ってきた地域に対する多面的機能（土地や水等の保全と農村環境の形成）の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う共同活動に対して支援する。 農地維持支払　農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援 資源向上支払　共同活動　農業用施設の軽微な補修、農村環境保全に対する活動への支援 長寿命化　農業用施設の長寿命化に対する活動への支援 交付単価　田　３，０００円～９，２００円／１０ａ 畑　２，０００円～５，０８０円／１０ａ 交付対象　市が認定した活動組織 【歳入内訳】 ○県補助金（多面的機能支払事業費）１２７，３４９千円 １６９，４６６千円×３／４～１０／１０
間伐材の有効利用による林業所得向上と森林整備の促進、加えて沿岸漁業の所得向上を目指すため、間伐材魚礁の作製・沈設を行う。 魚礁作製　３０基　　沈設箇所　萩地域 【歳入内訳】 ○県補助金（環境にやさしい魚のログハウスづくり事業費）２，５００千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		森林育成支援事業	11,832				11,832
		萩市産木材需用拡大支援事業	20,000			20,000	
		森・職・人づくり事業	43,195			12,169	31,026
		地域が育む豊かな森林づくり推進事業	3,652	3,652			
		樹木維持管理業務事業	16,008				16,008

事　　業　　内　　容
５，０００千円×１／２
利用期を迎えた人工林の増加を背景に、間伐等の着実な実施や、効率的・効果的な施業が期待できるコンテナ苗の活用を促進することにより、適正な森林経営管理を推進する。 民有林造林事業 間伐・作業路開設経費の補助（補助率　間伐１．２～５．４／１０（上限 国県補助金との合計９／１０） 作業路３００円／ｍ又は１，０００円／ｍ） 造林支援事業 コンテナ苗による再造林経費の補助（補助率１．２～５．４／１０（上限 国県補助金との合計９／１０）） 地域産苗木生産促進事業 コンテナ苗の生産に係る資材費の補助（補助率１／２） ＜新規＞里山私有林保全事業 公道や公共施設等に支障を来している支障木の除去等に係る経費の補助（補助率２／３　上限５００千円） 【歳入内訳】 ○一般財源のうち森林環境譲与税１０，９８２千円
木材供給の安定化・円滑化を図り市内の伐期を迎えた豊富な森林資源を有効に活用するため、地域産木材の流通を担う事業者に対して資金の無利子貸付を行う。 地元産木材流通円滑化資金の貸付（単年度無利子貸付） 貸付対象　合同会社阿武萩ウッドクルー 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（地元産木材流通円滑化資金）２０，０００千円　※元金分
適切な森林経営管理を進めるため、森林の団地化と森林整備の推進（森づくり）、林業の労働環境の改善（職づくり）、林業従事者の雇用促進や育成（人づくり）を総合的に支援する。 森・職・人づくり支援事業 意向調査補助 森林団地内の森林整備、作業道設置費の補助（補助率１０／１０） 林業機械の購入・リース費の補助（補助率１／３～１／２）、経営改善経費の補助（補助率１／２） 雇用促進費の補助（補助率１／２）、研修費の補助（５，０００円以内／日） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（森・職・人づくり事業費）１２，１６９千円　※森林環境整備基金 ○一般財源（森林環境譲与税）３１，０２６千円
やまぐち森林づくり県民税を活用し、地域課題を解決するための森林整備等を支援する。 地域が育む豊かな森林づくり推進事業 地域が抱える森林整備等の課題解決（植栽、保育、修景伐採、枝払い、竹林伐採等）に係る経費の補助（補助率１０／１０） 【歳入内訳】 ○県補助金（豊かな森林づくり推進事業費）３，６５２千円 ３，６５２千円×１０／１０
市有林の適切な維持管理に必要な病害虫対策等を行う。 松くい虫予防業務（地上散布）　松くい虫防除のための動力噴霧器やスプリンクラーを用いた地上散布 松林保全対策業務（樹幹注入）　松くい虫防除のための樹幹注入 松くい虫駆除業務（伐倒駆除）　松くい虫被害を受けた枯松等の伐採・処分

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		林業スタートアップ応援事業	9,782				9,782
		森と暮らしのつながり創造事業	13,781				13,781
		木育支援事業	5,367				5,367
175		森林公園等維持管理事業	12,019			2,163	9,856

事　　業　　内　　容
経営計画策定業務　　市有林の経営計画の策定・変更
適切な森林経営管理に必要な林業の担い手の確保・育成・定着を図るため、新規就業者を支援する。 就業準備支援 対象者　林業への新規就業者　　補助額　５０千円 賃貸住宅家賃支援　最長３年間 対象者　林業への新規就業者で住宅を借りている者 補助額　月額家賃の１／２以内（上限２０千円） ふるさと再生萩回帰応援　最長３年間 対象者　市内で新たに林業を行う者（自営型・雇用型） 補助額　自営型　３９歳以下　１００千円／月　　４０歳以上　５０千円／月 研修指導者　１０千円／月 雇用型　作業員　３０千円／月　　事務員　１５千円／月 家族就業支援　最長３年間 対象者　林業への新規就業者で、扶養者（１８歳以下の子ども）がいる者 補助額　５千円／月・扶養１人（上限１５千円） 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）９，７８２千円
地域産木材の利用拡大や普及啓発を図るため、森林に親しみ学ぶ機会の提供や、住宅建築及び薪ストーブの整備を支援する。 森と暮らしのつながり創造事業 学校と連携した林業体験プログラムの企画・運営 森林と暮らしの関わりについて学ぶ講座の企画・運営 ＜新規＞市有林を活用した森林イベントの企画・運営 地域産木材活用促進補助事業 住宅建築等における地域産木材の使用に係る補助 建築主　３５千円／㎥（上限７００千円／棟）　建築事業者　５０千円／棟 ＜新規＞薪ストーブ整備費補助事業 薪ストーブの購入・設置に係る経費の補助 補助率　１／２（上限５００千円） 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）１３，７８１千円
園児や小学生が、木を使うことの意義や楽しさを体感し、身近な森林・林業・木材への興味関心を育むため、木育体験を行う。 保育園、幼稚園児等を対象とした木育体験の実施 小学生を対象とした木育体験イベントの開催（実施予定日　令和５年８月１１日（金・祝）） 【歳入内訳】 ○一般財源（森林環境譲与税）５，３６７千円
森林公園等を快適に利用できるよう、必要な維持管理を行う。 萩地域 田床山市民の森の草刈業務 植栽地下刈６．４２ha、管理道草刈１，４６０m、遊歩道草刈・側溝掘上４，７８０m

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
175		市有林野管理事業	77,525	35,659		31,253	10,613
175 〜 176		林道維持管理事業	30,553			216	30,337
		作業道開設・改良・維持管理事業	3,329				3,329
		林道鹿野・豊田線開設事業	6,840		6,600		240

事　　業　　内　　容
田床山いこいの広場（センターハウス、ローラースケート場、スーパースライダー）の管理業務委託 田床山センターハウス汚水管布設替工事 田床山いこいの広場ローラースケート用具の更新 田万川地域 生活環境保全林（宇生の森）　　草刈７，１００㎡ 桜植栽地周辺　　草刈（年３回）、毛虫防除（年１回） 旭地域 旭水の森公園　　草刈１２，５００㎡ 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）１千円 ○財産運用収入（行政財産）２千円 ○基金繰入金（萩田床山いこいの広場設備整備事業費）２，０００千円　※合併特例基金 ○基金繰入金（萩田床山いこいの広場設備整備事業費）１６０千円　※あなたのふるさと萩応援基金
市有林において適正な経営管理と公益的機能の高度発揮を図るため、森林経営計画に基づく森林整備や主伐・再造林等の森林施業を行う。 市有林整備業務 再造林９．８０ｈａ、下刈４３．４２ｈａ、保育間伐７９．３５ｈａ、搬出間伐６．００ｈａ 作業道開設２，１００ｍ、主伐・再造林一貫作業４．５０ｈａ 【歳入内訳】 ○県補助金（市有林整備事業費）３５，６５９千円 ５２，４４０千円×６．８／１０ ○使用料（行政財産目的外使用料）１千円 ○財産運用収入（普通財産）５６４千円 ○財産売払収入（立木売払収入）３０，６８７千円 ○雑入（立木伐採補償料）１千円
森林施業や林業振興に不可欠な林道の開設・改良・維持管理を行う。 林道草刈業務委託　６７路線 林道維持補修工事　　３路線 【歳入内訳】 ○使用料（林道使用料）２１６千円 ○一般財源のうち森林環境譲与税７，２６２千円
森林施業や林業振興に不可欠な作業道の開設・改良・維持管理を行う。 作業道草刈業務委託　１６路線
森林施業や林業振興に不可欠な路網の整備を図るため、林道鹿野・豊田線の開設を行う。 川上・旭地域　鹿野・豊田線（Ｌ＝５，９３１ｍ、Ｗ＝４．０ｍ） 事業期間　平成２１～令和９年度 令和５年度事業内容　県工事負担金 事業主体　山口県 事業費　１３３，６００千円（うち萩市負担額６，６８０千円） 立木伐採業務委託 【歳入内訳】

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		林道橋長寿命化対策事業	21,704	12,840	7,900		964
176		市有林治山対策事業	52,350		49,600		2,750
177 〜 179	（農林水産業費） 水産業費	水産業振興事業	1,000				1,000
			2,040				2,040
			5,896				5,896
			300				300

事　　業　　内　　容
○市債（林道鹿野・豊田線開設事業債）６，６００千円　※過疎債
林道橋の長寿命化を図るため、予防保全に向けた補修及び点検を計画的に行う。 林道福萩線　小鶴橋 事業期間　令和４～６年度 総事業費　３７，３３４千円 事業内容　補修工事 令和５年度事業費　　１９，８８０千円 橋梁点検業務委託 令和５年度事業費　　１，８２４千円 【歳入内訳】 ○県補助金（林道橋長寿命化対策事業費）１２，８４０千円 ２１，７０４千円×５／１０～６／１０ ○市債（林道橋長寿命化対策事業債）７，９００千円　※過疎債
豪雨などにより被災した市有林山腹崩壊地において、災害の防止・軽減を図るため、山腹工を実施する。 事業箇所　川上地域（１箇所） 【歳入内訳】 ○市債（治山対策事業債）４９，６００千円　※合併特例債
水産振興県工事負担金事業 近年、漁業者の高齢化や担い手不足等の理由により生産量が減少傾向にある。この対策として整備した藻場造成域（大型魚礁やキジハタ保護育成礁）におけるモニタリングを実施し、その結果をふまえて実効性のある藻場の保全・創造対策を推進する。 事業主体　山口県 事業期間　平成３０～令和６年度 総事業費　２１１，０００千円（うち萩市負担額１２，８５６千円） 令和５年度事業費　１０，０００千円（うち萩市負担額１，０００千円） 令和５年度実施内容　生物調査モニタリング
阿武・萩地域栽培漁業推進協議会負担金事業 山口県日本海側（阿武・萩海域）での栽培・放流を行う。 萩市・阿武町・山口県漁業協同組合で負担
単独漁場改良造成等事業 白魚産卵漁場改良造成事業費補助金 事業主体　萩白魚組合 補助率　１／２以内（上限１，０００千円） 稚あゆ等放流事業費補助金 事業主体　阿武川漁業協同組合、大井川漁業協同組合、田万川漁業協同組合 補助率　１／２以内（上限　阿武川６７０千円、大井川４００千円、田万川５００千円） アワビ等種苗購入事業費補助金 事業主体　山口県漁業協同組合 補助率　１／２以内
萩の魚販売促進等支援事業 萩産の水産物を活用した魅力ある商品開発や販路拡大等に意欲的に取り組む漁業者等に対し、支援を行う。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,994			1,996	998
			300				300
			13,638	4,000			9,638

事　　業　　内　　容
補助率　１／２以内（上限１５０千円）
水産物魚価向上対策支援事業 漁業者などに対して外部専門家を派遣し、活魚及び活締めによる高鮮度出荷方法の確立や、ブランド化を進めるための戦略の策定などの取組に対する支援を行い、魚価の向上・高値安定及び販路拡大に取り組む。 【歳入内訳】 ○雑入（地域再生マネージャー事業助成金）１，９９６千円
漁業後継者育成対策事業 漁業後継者対策の一助として、漁村青年の交流活動や後継者の確保、育成に積極的に取り組む団体に対し、補助を行う。
新規漁業就業者定着促進事業 担い手不足や高齢化が進むなか、漁業の存続、漁村の維持・発展には担い手の確保が急務であるため、県や山口県漁業協同組合等の関係機関と連携し、新規漁業就業者の確保・育成を行う。 新規漁業就業者定着支援事業　最長２年間 漁業経験が無い者等に対し一定期間の研修を行い、漁業経営に必要な技術や知識等の習得を支援するため、支援金を支給する。 支給額　１５０千円／月（親と別居）（萩市１／２　県１／２） 対象者　２人 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業 漁船等リース事業 山口県漁業協同組合が実施する漁船等のリース事業の費用を支援する。 事業費　４，０００千円（上限額）（萩市１／４　県１／４　漁業協同組合２／４） 対象者　２人（５０歳未満） 漁船等リース事業 山口県漁業協同組合が実施する漁船等のリース事業の費用を支援する。 事業費　４，０００千円（上限額）（萩市１／４　漁業協同組合３／４） 対象者　１人（５０歳以上） 住宅改修事業 山口県漁業協同組合が空き家等を研修生用の住宅として整備する費用を支援する。 事業費　３，０００千円（上限額）（萩市１／３　県１／３　漁業協同組合１／３） 対象者　２人 漁船乗組員定着促進事業 新規漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対して、研修費用を支援する。 支給額　１００千円／月（１年）（萩市１／４　県１／２　雇用した漁業会社等１／４） 対象者　９人 経営自立化支援事業　最長３年間 ２年以上の研修を終了した新規就業者の独立後の経営安定・地域定着に向け、支援金を支給する。 支給額　１年目　１２５千円／月（萩市１／２　県１／２） ２年目　１００千円／月（萩市１／２　県１／２） ３年目　　７５千円／月（萩市１／２　県１／２） 対象者　３人 【歳入内訳】

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,152			1,100	52
			4,321	2,260			2,061
			500				500
			150				150

事　　業　　内　　容
○県補助金（新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業費）４，０００千円 ８，０００千円×１／２
漁業スタートアップ応援事業 漁業就業希望者の経済的な負担の軽減及び安定した生活基盤の確立を支援するため、就業準備金の交付や家賃の一部を補助するとともに、１８歳以下の子ども（扶養者）を有するＵＪＩターン就業者を支援する。また、国や県の支援制度の対象とならない新規就業者を支援し、更なる新規就業者の確保等を図る。 就業準備支援 対象者　新たに漁業に就業した者（研修開始を含む。） 補助額　５０千円 賃貸住宅家賃支援　最長３年間 対象者　新たに漁業に就業した者（研修開始を含む。）で、民間から賃貸住宅を借りた者 補助額　家賃月額の１／２（上限２０千円） ふるさと再生萩回帰応援　最長３年間 対象者　国や県の支援制度の対象とならない新規就業者及び研修を行う指導者 補助額　新規就業者　５０千円／月 研修指導者　１０千円／月 ＵＪＩターン家族就業支援　最長３年間 対象者　１８歳以下の子ども（扶養者）を有する市外からの移住就業者 補助額　扶養者１人　５千円／月 扶養者２人　１０千円／月 扶養者３人以上　１５千円／月 全国漁業就業支援フェア出展支援 東京・大阪・福岡等で開催される漁業就業支援フェアに参加する企業等に対し、出展経費（旅費等）を支援する。 支給額　５０千円以内 【歳入内訳】 ○基金繰入金（漁業スタートアップ応援事業費）１，１００千円　※合併特例基金
水産多面的機能発揮対策事業 水産業及び漁村の有する多面的機能が、将来にわたって十分に発揮されるために漁業者等が行う藻場の保全等の地域活動を支援し、水産業の再生・漁村の活性化を図る。 事業主体　市内５活動組織 事業期間　令和３～７年度（第３期） 【歳入内訳】 ○県補助金（水産多面的機能発揮対策事業費）２，２６０千円 ４，３２１千円×１／２～１０／１０
萩の魚ブランド化推進協議会補助金 萩の魚のＰＲ活動等を実施し、魚のブランド化を推進することにより付加価値を高め、魚価の安定と消費の拡大を図るとともに、観光振興に寄与する。 事業費　１，１５０千円（うち萩市補助金５００千円）
須佐男命いかブランド化推進委員会補助金 須佐男命（みこと）いかのＰＲ活動等を実施し、ブランド化を推進することにより、魚の付加価値を高め、魚価

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,580				1,580
			790				790
			150				150
			700				700
			31,820	22,812			9,008
179		水産業振興施設維持管理事業	775				775
179 〃		漁港管理事業	10,161			5,302	4,859

事　　業　　内　　容
の安定や消費の拡大を図る。 事業主体　須佐男命いかブランド化推進委員会 事業費　４００千円（うち萩市補助金１５０千円）
萩・魚まつり補助金 魚の消費拡大・魚食普及を目的として、山口県漁業協同組合等が協調して開催する萩・魚まつりに対し、補助を行う。 事業主体　萩・魚まつり実行委員会 事業費　３，０８０千円（うち萩市補助金１，５８０千円） 実施予定日　令和５年１０月８日（日）
萩の和船大競漕補助金 萩地域の伝統的な和船競漕のイベントを通して、漁業集落の伝統文化の継承を図るとともに、観光振興に寄与する。 事業主体　萩の和船大競漕実行委員会 事業費　１，０５０千円（うち萩市補助金７９０千円） 実施予定日　令和５年６月４日（日）
江崎定置網朝市補助金 地元漁業者が自ら参加するイベントを通して、漁村地域の活性化及び魚食の普及を推進する。 事業主体　山口県漁業協同組合江崎支店 事業費　５００千円（うち萩市補助金１５０千円） 実施予定日　令和５年１１月（予定）
須佐男命いか祭り補助金 主要水産物であるイカを活用したイベントを開催することにより、須佐男命（みこと）いかのブランド化を推進する。また、都市との交流を図り、漁村地域の活性化と観光振興に寄与する。 事業主体　須佐男命いか祭り実行委員会 事業費　１，１５１千円（うち萩市補助金７００千円） 実施予定日　令和５年７月（予定）
離島漁業再生支援交付金事業 本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、稚魚の放流や藻場の造成等による漁業の再生に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付する。 事業期間　令和２～６年度（第４期） 対象地区　見島（本村）、見島（宇津）、大島、相島 【歳入内訳】 ○県補助金（離島漁業再生支援交付金事業費）２２，８１２千円 ３１，８２０千円×１／４～１０／１０
水産業振興施設の維持管理等を行う。 対象施設　萩市須佐郷土文化伝習施設ほか 萩市須佐釣り桟橋管理業務委託事業 須佐湾の観光・体験・交流の場として利用促進を図り、交流人口の増加及び漁村地域の活性化に資するため、釣り桟橋及び管理棟の維持管理を行う。
市管理漁港及び県漁港施設の維持管理等を行う。 漁港管理業務委託、管理漁港維持工事等

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
180							
180		漁港建設事業	45,952	20,000	25,900		52
			52,400		52,400		
181〜186	（商工費）商工費	街路灯整備事業	4,117		4,100		17
		離島航路事業	572,799	416,901	30,000	40,196	85,702

事　　業　　内　　容
市管理漁港　三見漁港、玉江漁港、大井漁港、大島漁港、相島漁港、須佐漁港 県漁港施設　萩漁港、見島漁港、江崎漁港 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）３９１千円 ○基金繰入金（漁港整備事業費）４，８００千円　※合併特例基金 ○雑入（自動販売機電気代負担金）５３千円 ○雑入（自動販売機販売手数料）５８千円
水産基盤ストックマネジメント事業 施設の長寿命化を図るとともに、更新コストを平準化するため、漁港施設の機能保全対策を計画的に行う。 対象施設　玉江漁港、大島漁港 実施内容　漁港機能保全工事 【歳入内訳】 ○県補助金（水産基盤ストックマネジメント事業費）２０，０００千円 ４０，０００千円×１／２ ○市債（水産基盤ストックマネジメント事業債）２５，９００千円　※過疎債
漁港建設県工事負担金事業 海岸保全施設整備事業（老朽化） 対象漁港　萩漁港（後小畑地区） 事業費　１０，０００千円（うち萩市負担額１，０００千円） 海岸保全施設整備事業（高潮） 対象漁港　江崎漁港 事業費　２２０，０００千円（うち萩市負担額２２，０００千円） 水産基盤ストックマネジメント事業 対象漁港　萩漁港、江崎漁港 事業費　１３７，０００千円（うち萩市負担額２７，４００千円） 単独漁港建設改良事業 対象漁港　萩漁港、見島漁港、江崎漁港 事業費　５，０００千円（うち萩市負担額２，０００千円） 【歳入内訳】 ○市債（水産業事業県工事負担金事業債）５２，４００千円　※過疎債
県による県道萩三隅線電線地中化工事に伴う街路灯の撤去及び新設工事の負担金を支出する。 街路灯ポール撤去工事　１，５４０千円 街路灯新設工事　２，５７７千円 【歳入内訳】 ○市債（商工業事業県工事負担金事業債）４，１００千円　※過疎債
離島航路補助・貸付事業 萩海運有限会社 離島航路補助金　４８３，１３４千円 貸付金　４０，０００千円 萩ー櫃島海上交通組合 萩ー櫃島海上交通組合補助金　１，０００千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		ＪＲ東萩駅乗車券販売等運営事業	7,077			1,473	5,604
		ＪＲ山陰本線利用促進事業＜新規＞	3,300				3,300
		地場産業振興事業	6,872			160	6,712

事　　業　　内　　容
見島航路運賃低廉化事業 見島が特定有人国境離島地域に指定されたことに伴い、見島の住民等について、航路運賃がＪＲ運賃並みとなるよう、運賃に対する補助を行う。 補助基本額　１８，２５０千円 補助率　萩市２．２５／１０　国５．５／１０　県２．２５／１０ 相島港通路屋根整備事業　３０，０００千円 利用者の利便性の向上を図るため、渡船通路に雨よけを整備する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島航路運賃低廉化事業費）１０，０３７千円 １８，２５０千円×５．５／１０ ○県補助金（離島航路事業費）４０２，７５８千円 ○県補助金（見島航路運賃低廉化事業費）４，１０６千円 １８，２５０千円×２．２５／１０ ○市債（相島港通路屋根整備事業債）３０，０００千円　※辺地債 ○貸付金元利収入（萩海運有限会社）４０，０００千円　※元金分 ○貸付金元利収入（萩海運有限会社）１９６千円　※利子分
ＪＲ東萩駅におけるみどりの窓口廃止（無人化）に伴い、簡易委託により切符販売等を継続する。 事業内容　施設維持管理業務委託、清掃業務委託、乗車券販売業務委託、ＪＲ東萩駅構内修繕、備品購入 【歳入内訳】 ○基金繰入金（東萩駅設備整備事業費）１，１００千円　※合併特例基金 ○雑入（乗車券販売等手数料）３７３千円
ＪＲ山陰本線の沿線自治体や県、関係機関などと、利用促進に係る協議会を設立し、連携して情報発信などに取り組み、沿線の住民や観光客などの利用促進を図る。
物産展への参加支援 萩焼、地酒、海産物等の地場産業振興に資するため、友好都市世田谷区や姉妹都市鎌倉市等の物産展に参加する関係団体を支援する。 鎌倉姉妹都市物産展 萩・世田谷幕末維新祭り（東京都世田谷区） せたがやふるさと区民まつり（東京都世田谷区） 地場産業振興イベント開催事業 萩ふるさとまつり 実施主体　萩ふるさとまつり出展実行委員会 ふるさとまつり開催事業補助金　３，０００千円 伝統的工芸品萩焼産業振興事業 萩焼産地振興事業に対する補助 萩焼の振興を担う中心的団体として位置付けられている萩陶芸家協会が実施する事業の運営等に係る経費の一部を補助する。また、陶芸の村公園に設置した登り窯の活用を図り、萩焼の振興に寄与する。 実施主体　萩陶芸家協会 伝統的工芸品萩焼産業振興事業補助金　１，０００千円 陶芸の村公園登り窯活用事業委託料　２００千円 萩焼魅力発信事業に対する補助　１，９００千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		商工業振興事業	300,995			291,827	9,168
			44,455	17,700			26,755

事　　業　　内　　容
伝統工芸品である「萩焼」の認知度向上と需要開拓のため、ＳＮＳやメディアを活用したプロモーション活動や展示会開催による魅力発信を行う。 【歳入内訳】 ○雑入（姉妹都市物産展出店者負担金）１３０千円 ○雑入（せたがやふるさと区民まつり出店者負担金）３０千円
中小企業融資事業 地場の産業が収益を上げ、雇用の場が十分確保されるよう、中小企業等への支援を行う。 中小企業長期経営安定資金 中小企業者の長期資金の融資を円滑にし、事業の経営安定を図る。 使途　運転資金、設備資金、運転・設備資金（限度額１０，０００千円） 貸付金利　１．５％ 貸付期間　運転資金　５年 設備資金、運転・設備資金　７年 起業化支援対策資金 新たに事業を開始する中小企業者、事業開始１年未満の中小企業者の事業安定を図る。 使途　運転資金、設備資金、運転・設備資金 貸付金利　１．０％ 貸付期間　運転資金　５年 設備資金、運転・設備資金　１０年 限度額　運転資金　４，０００千円 設備資金、運転・設備資金　１０，０００千円 中小企業融資、起業化支援融資に係る保証料補助 中小企業融資、起業化支援融資、中小企業経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対策）に係る預託金 中小企業経営安定資金（新型コロナウイルス感染症対策）に係る利子補給補助 【歳入内訳】 ○貸付金元利収入（市内金融機関）２６５，５３６千円　※元金分 ○貸付金元利収入（商工組合中央金庫）２５，０００千円　※元金分 ○貸付金元利収入（商工組合中央金庫）２千円　※利子分 ○雑入（中小企業等融資保証料返戻金）１，２８９千円
中小企業等チャレンジ支援事業 新型コロナウイルス感染症の影響に負けず、がんばる市内事業者の事業継続や成長促進を図るため、海外販路開拓に向けたマーケティング支援のほか、販路拡大、ＰＲ、デジタル化などに必要となる経費の一部を支援する。また、事業者が抱える諸課題に対する伴走型の事業者支援を行う。 事業内容 海外販路開拓マーケティング支援事業 越境ＥＣを活用した海外販路開拓による新たな市場開拓と萩市の認知向上を図るためのテストマーケティングを実施する。 中小企業等事業拡大支援事業 地元の経済を支える中小企業等の事業拡大等へのチャレンジを支援し、事業の持続化や成長促進を図るとともに、「ウィズコロナ・アフターコロナ」における「デジタル化の促進」に資する取組に対して支援する。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		創業・就業・移住チャレンジ支援事業	8,968	6,386			2,582
		起業化支援事業	14,469	5,444		360	8,665

事　　業　　内　　容
販路拡大、広告宣伝・ＰＲ、新商品開発、人材確保、空き店舗等への出店、生産性向上のためのＩＴツールの導入やＥＣサイトの構築等、デジタル化の促進に必要となる経費を支援 起業・創業支援事業 自己資金が無いなどの理由で融資を必要とし、萩市の起業化支援対策資金融資を受けて起業・創業する事業者の設備整備資金の一部を支援する。 事業承継・事業引継ぎ支援事業 承継者が不在の事業者の事業承継を支援するとともに、事業承継に係る機運の醸成を図るため、事業承継等に必要となる経費を支援する。 先代事業者向け支援 経営分析・コンサルティング、事業承継計画作成、企業価値評価などに係る委託料 M&Ａ仲介・マッチング登録等手数料など、先代事業者が事業を譲り渡すために必要となる経費 承継者向け支援 事務所などの建物に係る内外装工事、工作機械や業務用什器代、知的財産権等の取得に要する費用やマーケティング調査費など、承継者が事業の全てまたは一部、その他事業資産などを引き継ぎ、事業を開始するために必要となる経費 （事業承継には一定の期間を要することから、債務負担行為（５，０００千円）を設定） 中小企業者等伴走型持続的成長発展・創業支援事業 萩商工会議所の新たな支援体制として、持続的成長発展事業（マーケティング事業）や創業・経営革新支援事業等と一体的に実施する事業を支援し、市内中小企業者や新たな起業者等への支援体制の充実を図る。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中小企業チャレンジ支援事業費）１７，７００千円 ３５，４００千円×１／２
東京圏への人口一極集中を解消するため、地方へ移住・就業する者に対し、移住に要する費用の一部を補助し、経済的な負担を軽減する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（移住就業・創業支援事業費）７２５千円 １，４５０千円×１/２ ○県補助金（移住就業・創業支援事業費）５，６６１千円 ７，５１１千円×３／４～１０／１０
見島起業化支援事業　７，５６８千円 特定有人国境離島地域に指定されている見島での雇用機会の拡充につながる創業または事業拡大を図る民間事業者を支援する。 萩市インキュベーションセンター運営事業　４，３３１千円 地域の活性化と人材育成のために運営し、起業・創業を目指す方のフィールドワークの拠点として活用する。 萩ビジネスプランコンテスト実施事業　１，５００千円 起業や事業拡大による新たなビジネスプランを募集し、産業振興、地域の活性化、移住定住の促進及び雇用の創出を図る。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島起業化支援事業費）５，０４４千円 ７，５６６千円×２/３ ○国庫補助金（起業化支援事業費）４００千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,495	2,004			2,491
		バス交通振興事業	32,765				32,765
			71,661		17,100		54,561
			192,108	24,385		3,700	164,023
		交通ネットワーク再構築事業	26,914				26,914

事　　業　　内　　容
８００千円×１／２ ○雑入（インキュベーションセンター利用負担金）３６０千円
萩暮らしｎｅｔ．改修事業 求職者・企業間のマッチング機能を中心とした萩市の仕事の情報とともに市内企業の紹介、萩市の就業支援の紹介などを行うサイトを構築する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（萩暮らしｎｅｔ．改修事業費）２，００４千円 ４，００９千円×１／２
地域巡回バス運行事業 中山間地域の交通手段のない集落を対象に、各地域の実情に合わせ、総合事務所・支所や診療所等の拠点までの市民の交通手段を確保するため、無料の定時定路線・予約方式の巡回バスを運行する。 川上地域　　定時定路線・予約方式　週５日運行 田万川地域　予約方式　週５日運行 むつみ地域　予約方式　週５日運行 須佐地域　　予約方式　週５日運行 旭地域　　定時定路線・予約方式　週５日運行 福栄地域　　定時定路線・予約方式　週４日運行
まぁーるバス運行事業 市民病院や公共施設等を結ぶ交通手段を確保するとともに、観光施設等の交通アクセスの充実を図るため、萩地域を循環するバスを運行する。また、現在運行している車両の更新を行う。 【歳入内訳】 ○市債（まぁーるバス整備事業債）１７，１００千円　※過疎債
地方バス路線補助事業 交通弱者（高齢者や子ども等）にとって重要な交通手段である地方バス路線を維持するため、乗客数の減少等に伴う赤字額に応じてバス事業者へ補助を行う。 萩市負担額（一般財源） 令和４年度　１４０，１８６千円（予定） 令和３年度　１０２，８２５千円 令和２年度　１５１，０２７千円 令和元年度　１６６，４８２千円 交通系ＩＣカードシステム導入事業 バス利用者の利便性向上を図るため、キャッシュレス・ワンタッチで乗降が可能となるＩＣカードを導入するバス事業者に対して導入経費に対する補助を行う。 事業期間　令和４～５年度 総事業費　４７５，４０７千円 令和５年度事業費　１８４，５４０千円（うち萩市補助額３，７１７千円） 対象事業者　防長交通株式会社 【歳入内訳】 ○県補助金（生活バス路線対策事業費）２４，３８５千円 ○基金繰入金（交通系ＩＣカードシステム導入支援事業費）３，７００千円　※合併特例基金
木間地区及び田万川・須佐地域内、むつみ地域内における路線バスの代替公共交通手段を確保する。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		コミュニティ交通モデル形成事業	1,534				1,534
		萩・地域ブランド構築事業	2,187				2,187
186〜187		道の駅等維持管理事業	40,439		8,300	15,822	16,317
		道の駅「萩・さんさん三見」リニューアル事業	98,919		95,800	2,800	319
		駐車場施設管理事業	1,425			1,425	

事　　業　　内　　容
生活バス運転業務委託、乗合タクシー運行補助
住民主体の公共交通の運行に取り組む意欲のある団体等に対し、試験的な取組を支援するため、地域内の移動ニーズの調査に係る経費等の一部を補助する。 補助額　上限５４千円／月
「食」のブランド産品を中心にウェブサイト、紙媒体等による総合的な情報発信を行い、観光客をはじめ市内外におけるブランド認知度を高め、販路拡大や事業者の稼ぐ力の向上を支援する。 事業内容　食のポータルサイトの管理、ブランドパンフレットの作成、セールスプロモーションの開催等
道の駅等９施設の維持管理を行う。 萩地域　　道の駅「萩往還」、道の駅「萩・さんさん三見」、道の駅「萩しーまーと」 田万川地域　道の駅「ゆとりパークたまがわ」 むつみ地域　道の駅「うり坊の郷ｋａｔａｍａｔａ」、農産物加工販売施設「こいこいがんこ村」 旭地域　　道の駅「あさひ」、農産物加工販売所「つつじ」 福栄地域　　道の駅「ハピネスふくえ」 道の駅等の修繕 道の駅等の各設備に係る修繕を行う。 道の駅「ゆとりパークたまがわ」多目的広場遊具整備事業　１，６４５千円 子どもの遊び場の確保と安全を図るため、多目的広場の遊具を更新する。 事業内容　ロッキング遊具及びもぐらトンネルの設置、既設スプリング遊具の撤去 道の駅「あさひ」施設整備事業　７，４０６千円 駐車場の拡張及び老朽化に伴う店舗屋根の改修を行う。 事業内容　駐車場測量設計業務、店舗屋根改修工事 【歳入内訳】 ○市債（道の駅「ゆとりパークたまがわ」多目的広場遊具整備事業債）１，０００千円　※過疎債 ○市債（道の駅「あさひ」施設整備事業債）７，３００千円　※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料）１０１千円 ○使用料（駐車場使用料）４，６２９千円 ○手数料（車庫証明手数料）１千円 ○財産運用収入（行政財産）１，８４６千円 ○財産運用収入（普通財産）４，８５８千円 ○基金繰入金（道の駅等設備整備事業費）３，１００千円　※合併特例基金 ○基金繰入金（道の駅「萩しーまーと」設備整備事業費）３００千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（道の駅施設管理費）９８７千円
道の駅「萩・さんさん三見」の店舗や情報コーナーの拡充とともに、中山間地域の新たな道の駅として、生活拠点化を図るため、増改築工事を行う。 【歳入内訳】 ○市債（道の駅「萩・さんさん三見」整備事業債）９５，８００千円　※過疎債 ○基金繰入金（道の駅「萩・さんさん三見」設備整備事業費）２，５００千円　※合併特例基金 ○基金繰入金（道の駅「萩・さんさん三見」設備整備事業費）３００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
各市営駐車場の維持管理及び料金徴収を行う。 新堀駐車場、大照院前駐車場、越ヶ浜駐車場 【歳入内訳】

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
187		企業立地推進事業	21,270	5,737		14,592	941
		企業立地対策事業	4,585	1,201			3,384
188		消費者行政推進事業	4,990	760			4,230

事　　業　　内　　容
○使用料（行政財産目的外使用料）４８千円 ○使用料（駐車場使用料）１，３７７千円
サテライトオフィス誘致推進展示会出展事業　１，１００千円 地元の若者及びＵＪＩターン者が定住できるよう、安定した雇用の場を確保するため、企業誘致を推進する。加えて、ＩＴ関連企業のサテライトオフィス誘致を更に推進するため、首都圏におけるＩＴ展示会への出展やオンラインイベント等を通じてＰＲ活動を行う。 お試しサテライトオフィス事業　３２５千円 サテライトオフィス誘致を目指して、進出検討企業の視察に対する支援を行う。 萩グローバルＩＴ人材確保・育成事業　４，０００千円 ＩＴ関連企業のサテライトオフィス誘致に伴い、必要とされる人材確保を図るとともに、ＩＴ関連企業への就業を目指す高校生等に対し、就業に必要な学習カリキュラムの提供や学習環境を整備する。 また、ＩＴ関連企業や行政、教育機関、経済団体等で構成する「萩グローバルＩＴ人材育成協議会」を運営する。 サテライトオフィス誘致推進オンライン展示会出展事業　５５０千円 都市部企業におけるテレワーク、在宅勤務の普及によって生まれた、新たなニーズに対応するため、オンライン展示会への出展によるＰＲを行う。 ＜新規＞萩テレワークライフマッチング事業　５，５００千円 テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務）といった新たな働き方による人材の採用・定着を目指している企業と、萩市でテレワークを希望する求職者マッチングを行う。また、テレワーク可能な人材を育成することで、萩市での就労につなげ、移住定住の促進を図る。 ＜新規＞明木中学校跡地整備事業　８，３６０千円 明木中学校跡地を事業用用地として活用するため、当該用地に存在する、消防器庫の解体、樹木の伐根処分、石碑の撤去処分、記念碑の移設、水道管の撤去処分、フェンスの撤去処分を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（サテライトオフィス誘致推進事業費）８２５千円 １，６５０千円×１／２ ○国庫補助金（萩グローバルＩＴ人材確保・育成事業費）２，０００千円 ４，０００千円×１／２ ○国庫補助金（お試しサテライトオフィス誘致推進事業費）１６２千円 ３２５千円×１／２ ○国庫補助金（萩テレワークライフマッチング事業費）２，７５０千円 ５，５００千円×１／２ ○財産売払収入（土地売払収入）１４，４９２千円 ○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費）１００千円
萩市情報通信関連事業等立地促進事業 市内に情報通信関連事業所等を開設した事業者に対して補助金を交付する。 対象業種　情報通信関連事業等 【歳入内訳】 ○県補助金（サテライトオフィス誘致推進事業費）１，２０１千円 ２，４０３千円×１／２
消費生活センターを中心に、深刻化する消費者被害の未然防止と救済をより一層進め、消費者の安全・安心の確保に努める。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
189〜192	（商工費）観光費	萩版ＤＭＯ推進事業	34,500	3,000			31,500
		観光客誘致宣伝事業	40,901		20,400		20,501
			21,440				21,440

事　　業　　内　　容
相談窓口の機能を強化するため、消費生活相談員を配置 消費者意識の啓発及び消費者教育の充実を図るため、出前講座を開催 悪質勧誘電話の抑止効果が高い「警告メッセージ付き電話録音装置」の利用促進 相談件数　令和３年度　　４５３件 令和４年度　　４０１件（令和４年１２月末現在） 【歳入内訳】 ○県補助金（地方消費者行政推進事業費）６８９千円 ６８９千円×１０／１０ ○県補助金（地方消費者行政強化事業費）７１千円 １４２千円×１／２
萩ならではの多様な観光資源を活用するとともに、長州ファイブ英国渡航１６０年、桂太郎公没後１１０年等の各種周年事業を展開し、地域が一体となった観光地づくりを進める。 地域ＤＭＯである萩市観光協会が舵取り役となり、多様な関係者と連携し、受入環境整備、戦略的・効果的な情報発信などにより、宿泊客数の増加や来訪者の満足度、リピーター率の向上を図る取組を推進する。 事業主体　萩市・萩市観光協会 事業内容　萩観光キャンペーン キャンペーンプロモーション、団体旅行商品造成支援、各種周年事業など 着地整備 観光コンテンツ造成支援、受入環境整備支援、着物イヤー開催、山陰線の活用など 情報発信 ＷＥＢサイトを活用した情報発信強化、広告宣伝助成など インバウンド ＪＮＴＯ・せとうちＤＭＯ・県等と連携した誘致など マーケティング調査 【歳入内訳】 ○国庫補助金（萩版ＤＭＯ推進事業費）３，０００千円 ６，０００千円×１／２
おもてなし充実事業 萩市観光協会と連携するなど、官民一体となって、観光客へのおもてなしの推進及び受入体制の強化を図る。 【歳入内訳】 ○市債（萩市観光協会補助金事業債）２０，４００千円　※過疎債（ソフト分）
萩づくりイベント事業 萩をＰＲする各種イベントの開催に対し、補助を行う。 萩・大茶会 事業主体　萩・大茶会実行委員会 事業費　２，５１１千円（うち萩市補助金１，８００千円） 実施予定日　令和５年５月３日（水・祝）～４日（木・祝） 萩・夏みかんまつり及び萩・椿まつり 事業主体　萩・花ごよみ実行委員会 事業費　６，５５１千円（うち萩市補助金４，８００千円） 実施予定日　萩・夏みかんまつり　令和５年５月１３日（土）～１４日（日）

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,397			870	11,527
			570				570
			16,471	2,031			14,440

事　　業　　内　　容
実施予定日　萩・椿まつり　令和６年２月中旬～３月下旬 萩ヨットレース２０２３ 事業主体　萩ヨットレース実行委員会 事業費　３０６千円（うち萩市補助金２２５千円） 実施予定日　令和５年７月２３日（日） 萩夏まつり 事業主体　萩夏まつり実行委員会 事業費　１６，３００千円（うち萩市補助金７，４００千円） 実施予定日　令和５年８月１日（火）～３日（木） 萩時代まつり 事業主体　萩時代まつり実行委員会 事業費　３，９３１千円（うち萩市補助金３，８９０千円） 実施予定日　令和５年１１月１２日（日） 萩城下の古き雛たち 事業主体　萩城下の古き雛たち実行委員会 事業費　１００千円（うち萩市補助金１００千円） 実施予定日　令和６年２月３日（土）～４月３日（水） 須佐夏まつり 事業主体　須佐夏まつり実行委員会 事業費　３，０９１千円（うち萩市補助金３，０９０千円） 実施予定日　令和５年７月２５日（火）～２８日（金） 萩往還まつり「技・明木展」 事業主体　萩往還工芸まつり実行委員会 事業費　５１０千円（うち萩市補助金１３５千円） 実施予定日　令和５年５月３日（水・祝）～４日（木・祝）
観光施策運営事業 東京・大阪・福岡等のキャンペーンへの出席、パンフレット・ポスターの作成、新聞・雑誌等への広告、山口宇部空港へのポスター・パンフレットの掲出、テレビ・映画等のロケーション撮影の誘致と協力等の情報発信を行う。 【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入）８７０千円
須佐地域観光施策運営事業 須佐地域の地域振興及び観光事業を推進するため、須佐おもてなし協会へ補助を行う。
観光客集客戦略事業 直行バス（萩～新山口間）運行補助事業 ＪＲ新山口駅から萩・明倫センター経由ＪＲ東萩駅までの区間について、中国自動車道及び小郡萩道路を経由して直行運行するバス（スーパーはぎ号）の運行経費の一部を補助する。 運行主体　防長交通株式会社 中国ジェイアールバス株式会社 見島滞在型観光促進事業 特定有人国境離島地域の指定による国の制度を活用し、見島を訪れた旅行者に「もう一泊」してもらうための

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			19,149	810	6,200		12,139
			784				784
			564				564
192 〜 193		観光施設維持管理及び施設整備事業	170,227	373	27,100	29,924	112,830

事　　業　　内　　容
魅力的な旅行商品開発に対する事業者へ支援を行う。 事業主体　萩市観光協会 事業費　２，６２１千円 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島滞在型観光促進事業費）１，４４１千円 ２，６２１千円×５．５／１０ ○県補助金（見島滞在型観光促進事業費）５９０千円 １，１８０千円×１／２
観光施策負担金・補助金事業 各種観光関連団体に負担金・補助金を支出する。 萩市負担金　１２，９０７千円 萩・津和野イメージアップ協議会、萩・石見空港利用拡大促進協議会負担金など 萩市補助金　６，２４２千円 萩観光ガイド協会運営費への補助 【歳入内訳】 ○国庫補助金（山口ゆめ回廊観光誘客事業費）６６０千円 １，３２１千円×１／２ ○国庫補助金（萩往還観光誘致事業費）１５０千円 ３００千円×１／２ ○市債（萩・石見空港利用拡大促進事業負担金事業債）６，２００千円　※過疎債（ソフト分）
インバウンド対策事業 外国人観光客の誘致拡大対策として、外国観光客船の受入強化を図るため、歓迎セレモニーの開催や外国語パンフレットの印刷を行う。
世界文化遺産観光活用事業 大板山たたら製鉄遺跡付近は大型バスの通行が困難なため、道の駅ハピネスふくえを起点とした予約制による乗換バス（マイクロバス）の運行を行う。 運行期間　令和５年４月～令和６年３月 運行区間　道の駅ハピネスふくえ（乗換）⇔大板山たたら製鉄遺跡 世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の萩の資産を紹介するリーフレットを印刷する。
観光地の美化及び各種観光施設の維持管理等を行う。 萩地域 萩市自然と歴史の展示館、はぎ温泉揚配湯施設、菊ヶ浜海水浴場、観光地各所の公衆トイレ及び観光案内看板等の維持管理を行う。 指月公園観桜灯設置工事 点灯期間　３月下旬～４月上旬 点灯時間　午後６時～午後１１時 菊ヶ浜海水浴場施設整備工事 監視棟、更衣室、シャワー室等の設置・解体 川上地域 萩阿武川温泉ふれあい会館、交流促進施設、食材供給施設、阿武川温泉公園及びその周辺施設の維持管理を行う。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		香雪園整備事業	6,341		6,000	300	41

事　　業　　内　　容
萩阿武川温泉公園周辺施設Ｗｉ－Ｆｉ設備整備工事　観光案内看板設置工事　長門峡外灯取替工事 田万川地域 海水浴場、キャンプ場、公園施設及び田万川温泉センターの維持管理を行う。 田万川温泉浄化槽原水槽蓋取替　　田万川湊海水浴場施設解体工事 むつみ地域 ネムの丘キャンプ場、むつみ昆虫王国及び周辺施設の維持管理を行う。 ネムの丘遊具の一部撤去、修繕　　ネムの丘トイレ修繕　山頂付近の樹木の一部伐採 須佐地域 須佐湾エコロジーキャンプ場、須佐地域緑地等管理中央センター、須佐海苔石休憩所(つわぶきの館）、弥富ふれあい公園、ふれあいステーション須佐及び観光地各所の公衆トイレの維持管理を行う。 畳ヶ淵公衆トイレ解体工事　　須佐湾エコロジーキャンプ場コインランドリー取替 須佐海苔石休憩所(つわぶきの館）玄関アプローチの床改修、展望所手摺と階段の解体撤去 須佐海苔石休憩所(つわぶきの館）浄化槽改修　　弥富ふれあい公園屋外遊具等撤去工事等 旭地域 萩アクティビティパーク、萩往還交流施設「乳母の茶屋」及び旭地域中国自然歩道の維持管理を行う。 萩アクティビティパークＷｉ－Ｆｉ設備整備工事 萩アクティビティパークキャンプ場サニタリー棟洗濯機・乾燥機購入 萩往還夏木原交流施設解体工事 【歳入内訳】 ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費）１５７千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費）２１６千円 ○市債（萩阿武川温泉公園周辺施設Ｗｉ－Ｆｉ設備整備事業債）２，２００千円　※過疎債 ○市債（須佐海苔石休憩所浄化槽改修事業債）２１，２００千円　※過疎債 ○市債（萩アクティビティパークＷｉ－Ｆｉ設備整備事業債）３，７００千円　※過疎債 ○使用料（行政財産目的外使用料）１０７千円 ○使用料（観光振興施設使用料）１０，６０４千円 ○財産運用収入（行政財産）６６９千円 ○財産運用収入（普通財産）３３千円 ○財産運用収入（温泉権貸付収入）１５千円 ○財産運用収入（温泉振興基金利子）５千円 ○財産売払収入（電力売払収入）３０千円 ○基金繰入金（観光振興施設設備整備事業費）１３，４００千円　※合併特例基金 ○基金繰入金（観光振興施設設備整備事業費）８００千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（自動販売機電気代負担金）４９千円 ○雑入（キャンプ場等使用料）１，０４４千円 ○雑入（菊ヶ浜駐車場使用料）２，３７０千円 ○雑入（観光遊覧船発着場利用負担金）７６３千円 ○雑入（コインロッカー貸付料）３５千円
萩市出身で明治期に大阪財界で活躍した実業家藤田伝三郎のゆかりの地である「香雪園」に藤棚やベンチを増設し、市民や観光客の利便性向上を図る。 事業期間　令和４～５年度

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
193〜195		花と緑の修景事業	10,079			3,700	6,379
		公園施設等の維持管理事業	147,933	139		12,514	135,280
198〜199	（土木費）道路橋りょう費	道路維持管理事業	213,225	514		86,389	126,322

事　　業　　内　　容
総事業費　１４，６９０千円 事業内容　緑地整備工事（藤棚設置）　施設用器具購入（休憩用ベンチほか） 【歳入内訳】 ○市債（香雪園整備事業債）６，０００千円　※過疎債 ○基金繰入金（香雪園整備事業費）３００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
民有施設における花と緑の推進事業 生垣の推進やコンクリートブロック等をつる植物で被覆する修景事業及び夏みかんや花木の植栽推進の取組に対して補助を行う。 花と緑のまちづくり推進協議会における、花と緑のふれあい広場や花いっぱい運動の開催及び草花の苗の配布等に対して補助を行う。 保存樹木の指定拡大や保全事業の実施、また指月公園の桜の樹勢回復等を行う。 【歳入内訳】 ○財産売払収入（果実売払収入）１２０千円 ○財産売払収入（苗木売払収入）８０千円 ○基金繰入金（花と緑の修景事業費）３，５００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
公園施設等の維持管理を行う。 指月公園等１１６箇所の草刈、剪定、清掃業務及び公衆トイレ４５箇所の維持管理等を行う。 【歳入内訳】 ○県委託金（自然公園利用施設管理事業費）９４千円 ○県委託金（中国自然歩道管理事業費）４５千円 ○使用料（行政財産目的外使用料）７千円 ○使用料（駐車場使用料）８，２２６千円 ○使用料（都市公園使用料）８７２千円 ○使用料（普通公園使用料）４千円 ○寄附金（松陰神社前交通広場維持管理事業費）２４０千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）２３６千円 ○雑入（自動販売機販売手数料）１，１３２千円 ○雑入（松陰神社前交通広場使用料）１，７９７千円
萩地域 河添住吉線側溝改良工事　Ｌ＝　３７ｍ 大島第１幹線側溝改良工事　Ｌ＝　３０ｍ 川屋敷線側溝改良工事　Ｌ＝　５０ｍ 河添中ノ丁開作線側溝改良工事　Ｌ＝　１２ｍ 手洗川線路肩改良工事　Ｌ＝　１５ｍ 相島奥山線路肩改良工事　Ｌ＝　１０ｍ 大屋南明寺線路肩改良工事　Ｌ＝　８ｍ 弘法寺堀内線側溝改良工事　Ｌ＝　４ｍ 羽賀線路肩改良工事　Ｌ＝　２０ｍ 涙松線路肩改良工事　Ｌ＝　６ｍ 七重天神山線路面補修工事　Ｌ＝２５０ｍ 門前猪ノ熊線路肩改良工事　Ｌ＝　１３ｍ

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		トンネル点検事業	18,600	11,150			7,450

事　　業　　内　　容
長羅立川線舗装補修工事　　Ｌ＝　８５ｍ 側溝がたつき防止工事　　Ｌ＝１０３ｍ（市内各所） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事、生活関連維持工事（市内各所） 川上地域 江舟野戸呂線他道路維持工事（路肩改良、側溝改良他） 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 田万川地域 湊線舗装補修工事　　Ｌ＝１８０ｍ 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） むつみ地域 広長線舗装補修工事　　Ｌ＝８０ｍ 中山線横断溝設置工事　　Ｌ＝３ｍ 湯ノ口佐波木線側溝蓋設置工事　　Ｌ＝７０ｍ 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 須佐地域 馬取線路肩改良工事　　Ｌ＝　６０ｍ 中津坂根線側溝改良工事　　Ｌ＝　２１ｍ 山下線路肩改良工事　　Ｌ＝　２０ｍ 横屋丁線他舗装補修工事　　Ｌ＝　３５ｍ 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 旭地域 下市原線路肩改良工事　　Ｌ＝　４０ｍ 宮ヶ原線舗装補修工事　　Ｌ＝　６２ｍ 見定線法面土砂撤去工事　　Ｖ＝　１０m3 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 福栄地域 田代渦ヶ原線路肩整正工事　　Ｌ＝６００ｍ 永田沖中山線舗装補修工事　　Ｌ＝１５０ｍ 路肩改良工事、側溝改良工事、舗装補修工事（市内各所） 【歳入内訳】 ○県委託金（雪量等観測事務費）５１４千円 ○使用料（道路占用料）２３，２９２千円 ○使用料（法定外公共物占用料）１５９千円 ○使用料（行政財産目的外使用料）１９０千円 ○財産運用収入（普通財産）４８千円 ○基金繰入金（道路維持補修事業費）６２，７００千円　※合併特例基金
法令で定められた国及び県のトンネル点検要領に基づき、市が管理しているトンネルの点検を行う。 点検トンネル数　８トンネル トンネル点検業務委託 【歳入内訳】 ○国庫補助金（トンネル点検事業費）１１，１５０千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
199		道路新設改良事業	150,694	44,145	103,900		2,649

事　　業　　内　　容
１８，６００千円×５．９９５／１０
＜新規＞万才園線道路整備事業 観光客や市民の利便性の向上を図るため、萩城跡内にある道路の未舗装部分の整備を行う。 事業期間　令和５年度 事業内容　設計業務委託　Ｌ＝３１５ｍ 舗装工事　　Ｌ＝３１５ｍ、Ｗ＝４．５ｍ 事業費　２１，０００千円 山陰道アクセス道路整備事業 山陰道「大井・萩道路」の萩東インターチェンジ（仮称）から中心市街地や観光地への利便性の向上を図るため、アクセス道路の整備を行う。 事業期間　令和３年度～ 総事業費　２，４２６，４５３千円 全体計画　Ｌ＝１，２１０ｍ　Ｗ＝１５．０ｍ 令和５年度事業　用地測量業務委託 事業費　３０，０００千円 羽賀線道路整備事業 国道１９１号（越ヶ浜～大井）における越波や交通事故等による交通規制が発生した際の緊急的な迂回路として、また、地域間（大井羽賀～福栄吉田）の交流促進と利便性の向上を図るため、道路の整備を行う。 事業期間　平成１７～令和７年度 総事業費　５３９，１５４千円 全体計画　Ｌ＝１，６００ｍ　Ｗ＝５．０～６．５ｍ 令和５年度事業　道路改良工事　Ｌ＝１００ｍ 事業費　３０，０００千円 弘法寺堀内線無電柱化事業 世界文化遺産の構成資産「萩城下町」の要素の一つである「お成り道（市道弘法寺堀内線）」について、道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興を図るため、無電柱化を実施する。 事業期間　令和元年度～ 総事業費　３９０，６１８千円 全体計画　Ｌ＝５３０ｍ 令和５年度事業　試掘工事　２箇所 事業費　１，０００千円 神畑線道路整備事業 見島地区住民や観光客の利便性の向上を図るため、見島宇津地区と観光スポットの北灯台にアクセスする道路の整備を行う。 事業期間　平成２８年度～（第２期工区） 総事業費　２９０，１７５千円 全体計画　Ｌ＝１，０００ｍ　Ｗ＝４ｍ 令和５年度事業　道路改良工事　Ｌ＝２００ｍ 事業費　５０，０６４千円 私道舗装等工事費補助金 道路橋りょう県工事負担金　　事業費　１８，１３０千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
199〜200		橋りょう補修事業	78,851	40,885	35,200		2,766
		橋りょう点検事業	40,043	23,980			16,063
200		交通安全対策事業	16,114			6,500	9,614

事　　業　　内　　容
単独道路改良等（国道４９０号ほか） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（万才園線道路整備事業費）１１，４４５千円 ２１，０００千円×５．４５／１０ ○国庫補助金（山陰道アクセス道路整備事業費）１６，３５０千円 ３０，０００千円×５．４５／１０ ○国庫補助金（羽賀線道路整備事業費）１６，３５０千円 ３０，０００千円×５．４５／１０ ○市債（万才園線道路整備事業債）９，５００千円　※過疎債 ○市債（山陰道アクセス道路整備事業債）１３，６００千円　※過疎債 ○市債（羽賀線道路整備事業債）１３，６００千円　※過疎債 ○市債（神畑線道路整備事業債）５０，０００千円　※辺地債 ○市債（道路橋りょう事業県工事負担金事業債）１７，２００千円　※合併特例債
交通の安全を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に補修工事を行う。 赤坂橋 事業期間　令和２～５年度 総事業費　１１２，６２９千円 全体計画　Ｌ＝１０．８ｍ 令和５年度事業　橋りょう更新工事　Ｌ＝１０．８ｍ 事業費　５３，５８０千円 松本大橋歩道橋 事業期間　令和２～６年度 総事業費　９４，２５２千円 全体計画　Ｌ＝６５．８ｍ 令和５年度事業　橋りょう補修工事　Ｌ＝２３．０ｍ 事業費　２３，１００千円 その他橋りょう補修工事等（市内各所） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（橋りょう補修事業費）４０，８８５千円 ６８，２００千円×５．９９５／１０ ○市債（橋りょう補修事業債）３５，２００千円　※過疎債
法令で定められた国及び県の橋りょう点検要領に基づき、市が管理している橋りょうの点検を行う。 事業期間　令和元～５年度 総事業費　１５４，３４０千円 総点検橋りょう数　７４１橋 令和５年度事業　橋りょう点検　１７７橋 【歳入内訳】 ○国庫補助金（橋りょう点検事業費）２３，９８０千円 ４０，０００千円×５．９９５／１０
萩地域 防護柵設置　Ｌ＝７５ｍ

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
200〜201	（土木費）河川費	河川維持事業	71,197	2,086	62,300	412	6,399

事　　業　　内　　容
田万川地域 　区画線　Ｌ＝１，３２０ｍ、カーブミラー設置１箇所 むつみ地域 　区画線　Ｌ＝３，２００ｍ 須佐地域 　防護柵設置　Ｌ＝３７ｍ 旭地域 　区画線　Ｌ＝２，０００ｍ 福栄地域 　区画線　Ｌ＝３，４００ｍ 【歳入内訳】 ○基金繰入金（交通安全施設整備事業費）６，５００千円　※合併特例基金
萩地域 　指月川護岸改修工事　　Ｌ＝　６０ｍ 　谷尻川護岸改修工事　　Ｌ＝　２０ｍ 　椿谷川護岸改修工事　　Ｌ＝　１０ｍ 　中ノ倉川護岸改修工事　Ｌ＝　　７ｍ 　藍場川護岸改修工事　　Ｌ＝　１０ｍ 　その他河川護岸改修工事 　殿河内川浚渫工事　　Ｌ＝　３０ｍ 　白坂川浚渫工事　　Ｌ＝　４０ｍ 　中ノ倉川浚渫工事　　Ｌ＝　４０ｍ 　飯井川浚渫工事　　Ｌ＝３４０ｍ 　湊川水路浚渫工事　　Ｌ＝２７０ｍ 　無田ヶ原水路浚渫工事　Ｌ＝６５０ｍ 　その他河川等浚渫工事 川上地域 　白上川浚渫工事　　Ｌ＝　２５ｍ 田万川地域 　梅の木川浚渫工事　　Ｌ＝１００ｍ 　鍋山川浚渫工事　　Ｌ＝２００ｍ むつみ地域 　下領川浚渫工事　　Ｌ＝　５０ｍ 須佐地域 　姥喰川護岸改修工事　　Ｌ＝　　４ｍ 　及谷川浚渫工事　　Ｌ＝１００ｍ 　えんどう川浚渫工事　　Ｌ＝　７０ｍ 旭地域 　長瀬川護岸改修工事　　Ｌ＝　５０ｍ 　小木原川浚渫工事　　Ｌ＝　５０ｍ 　仏木川浚渫工事　　Ｌ＝　３０ｍ

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
201		河川改良事業	21,888		4,300		17,588
201		港湾建設事業	12,410		12,400		10
202〜203	（土木費）都市計画費	都市計画用途地域変更事業＜新規＞	6,900				6,900
203		景観形成対策事業	986	266		113	607
203〜204		都市下水路事業	798			19	779

事　　業　　内　　容
福栄地域 　深谷川浚渫工事　　Ｌ＝　７０ｍ 　鎌浦川浚渫工事　　Ｌ＝１００ｍ 【歳入内訳】 ○県委託金（阿武川樋門等管理費）１，０００千円 ○県委託金（田万川樋門等管理費）１，０３３千円 ○県委託金（須佐川樋門等管理費）５３千円 ○市債（河川護岸改修事業債）３４，８００千円　※緊急自然災害防止対策債 ○市債（河川浚渫事業債）２７，５００千円　※緊急浚渫推進債 ○使用料（法定外公共物占用料）３０４千円 ○使用料（流水占用料）２３千円 ○使用料（土地占用料）２千円 ○財産運用収入（行政財産）５０千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）３３千円
河川改良等県工事負担金 　急傾斜地崩壊対策等（手水川ほか） 【歳入内訳】 ○市債（河川事業県工事負担金事業債）４，３００千円　※防災対策債
港湾建設県工事負担金 　単独港湾改修事業等（萩港） 【歳入内訳】 ○市債（港湾事業県工事負担金事業債）１２，４００千円　※過疎債
土地利用の現況や動向及び将来の土地利用の方向を踏まえ、都市計画用途地域の見直しを行う。 　事業期間　令和５～６年度 　総事業費　１３，６６２千円 　令和５年度事業費　６，９００千円
景観保全活動事業 　景観計画運用業務、屋外広告物等に関する条例等に基づく許可事務等を行う。 歴史的景観保存地区保存推進事業 　歴史的景観保存地区における良好な歴史的景観の保全のため、地区内の建築物や工作物等の修理修景に対して、補助を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（景観改善推進事業費）２６６千円 　８００千円×１／３ ○手数料（屋外広告物等許可手数料）１１０千円 ○雑入（刊行物売払収入）３千円
椿東都市下水路の維持管理を行う。 　草刈業務委託　　Ｌ＝２５０ｍ 　排水路浚渫工事　Ｌ＝２５０ｍ　Ｖ＝１０㎥ 【歳入内訳】 ○使用料（都市下水路使用料）１９千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
204		公園事業	1,500		800		700
205〜208	（土木費）住宅費	市営住宅維持補修事業	58,758			58,758	
		市営住宅予防保全事業	94,872	42,672		52,200	
		市営住宅適正化事業	17,632			17,632	
		民間木造住宅耐震診断・耐震改修促進事業	3,592	2,694			898
		住宅改修資金助成事業	7,000			7,000	

事　　業　　内　　容
公園県工事負担金事業 　県営事業の萩ウェルネスパークの維持補修工事等に対する負担金 　事業費　１５，０００千円（うち萩市負担額１，５００千円） 【歳入内訳】 ○市債（公園事業県工事負担金事業債）８００千円　※合併特例債
市営住宅の適正な維持管理のため、保守点検や改修等を行う。 　量水器取替工事（無田ヶ原口団地Ｂ棟） 　住宅用火災警報器取替工事 　バリアフリー化工事（雑式町団地７４棟・大沢団地） 　下水接続工事（金谷団地７２棟） 　電気温水器取替工事（無田ヶ原口団地Ｂ棟） 　その他各住宅の内外修繕、設備修繕、防水修繕など 【歳入内訳】 ○使用料（公営住宅使用料ほか）５８，７５８千円
公営住宅等長寿命化計画に基づき、施設の長寿命化を図るため、点検や改修を計画的に行う。 　住戸改善工事（雑式町団地７５棟） 　外壁予防保全工事（金谷団地８０棟） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（市営住宅予防保全事業費）４２，６７２千円 　８５，３４４千円×１／２ ○使用料（公営住宅使用料ほか）５２，２００千円
安心安全な住環境を提供するため、耐用年数を超過し、用途廃止すべき住戸について、計画的に入居者の移転を促し、老朽化した建物の解体を行う。 　市営住宅解体工事 　　大井貞平団地３３－１・４・５（昭和３１年建設） 　　白上団地５・７号（昭和４５年建設） 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）１１３千円 ○使用料（公営住宅使用料ほか）１７，５１９千円
昭和５６年５月以前に建設された民間木造住宅等の耐震化率向上のため、診断員派遣による耐震診断費用、及び耐震改修費用に対して支援を行う。また、多数の者が利用する建築物の耐震診断に対する経費の一部を支援する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（民間木造住宅耐震診断・改修事業費）７９６千円 　１，５９２千円×１／２ ○国庫補助金（多数利用建築物耐震診断事業費）１，０００千円 　２，０００千円×１／２ ○県補助金（民間木造住宅耐震診断・改修事業費）３９８千円 　１，５９２千円×１／４ ○県補助金（多数利用建築物耐震診断事業費）５００千円 　２，０００千円×１／４
市内の施工業者を利用して、住宅のリフォームを行う場合にその経費の一部を支援することで、住環境の向上、地

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		老朽危険空き家対策事業	11,549	5,087		1,356	5,106
		暮らしの安全助成事業	1,000	750			250
		民間建築物アスベスト対策事業	500	500			
209〜211	（消防費）消防費	消防指令センター共同整備事業	392,353		329,100	63,168	85

事　　業　　内　　容
場産業の活性化及び空き家の有効活用を図る。 　事業内容　工事費が１０万円以上の場合、経費の１０％を補助（上限額１０万円） 　　空き家リフォームや子育て世帯等の場合、補助率は最大３０％まで引き上げ（上限額５０万円） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（住宅改修資金助成事業費）７，０００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
所有者等への適正な管理及び活用を促進するとともに、老朽化した空き家には市内の施工業者を利用した除却に対する支援を行うなど、住み良い生活環境の保全と安全安心なまちづくりを推進する。 　老朽危険空き家の所有者等への助言及び指導 　老朽危険空き家の所有者等の調査 　老朽危険空き家の解体（行政代執行） 　老朽危険空き家除却促進事業補助金 　　老朽化して危険な空き家の除却を推進するため、市内の建築業者等を利用して解体工事等を行う場合に、必要な経費の一部を支援する。 　　補助額　補助対象経費の２／３以内（上限１００万円） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（老朽危険空き家所有者等調査事業費）８７千円 　１７４千円×１／２ ○国庫補助金（老朽危険空き家除却促進事業費）５，０００千円 　１０，０００千円×１／２ ○負担金（老朽危険空き家緊急安全措置負担金）３００千円 ○負担金（老朽危険空き家除却事業負担金）１，０５６千円
大阪北部地震により既存ブロック塀の倒壊による被害が発生したことから、同様の被害を未然に防ぐため、通学路等に面する民間所有の既存ブロック塀等の除却に要する経費の一部を支援する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（暮らしの安全助成事業費）５００千円 　１，０００千円×１／２ ○県補助金（暮らしの安全助成事業費）２５０千円 　１，０００千円×１／４
民間建築物のアスベスト対策を促進するため、吹付けアスベストの含有調査に対し支援する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（民間建築物アスベスト対策事業費）５００千円 　５００千円×１０／１０
専門性の高い指令業務を専従化することで、複雑多様化する災害に備えた地域防災力の強化を図るとともに、通信指令設備整備及び維持管理に係る経費の削減を図るため、本市、山口市及び防府市において通信指令システムを共同で整備し、運用する。 　事業期間　令和３～７年度 　総事業費　４，６５０，３３０千円（うち萩市負担額　１，３１６，３６０千円） 　事業内容　システム調達支援業務委託（令和３～４年度） 　　システム構築監理業務委託（令和５～７年度） 　　システム設置工事（令和５～７年度） 　令和５年度事業費　１，３８３，８３０千円（うち萩市負担額　３９２，３５３千円）

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
211〜213		消防団員装備品整備事業	4,422	1,474			2,948
213〜215		常備消防車両整備事業	11,326		9,400	1,824	102
		消防団車両整備事業	52,605		52,400		205
		消防器庫整備事業 ＜新規＞	41,968		41,900		68
		ドローン整備事業 ＜新規＞	2,488		1,200	400	888
		防火水槽整備事業	26,000	5,486	20,400		114

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○市債（消防指令センター共同整備事業負担金事業債）３２９，１００千円　※緊急防災・減災事業債 ○負担金（消防事業負担金）６３，１６８千円　※阿武町分
消防団を中心とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団員の装備を整備する。 事業期間　令和５～９年度 高視認性雨衣　旭方面団、福栄方面団 【歳入内訳】 ○国庫補助金（消防団装備整備事業費）１，４７４千円 ４，４２２千円×１／３
消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両の計画的な更新を行う。 更新車両　資機材搬送車　１台 【歳入内訳】 ○市債（消防車両整備事業債）９，４００千円　※過疎債 ○負担金（消防事業負担金）１，８２４千円　※阿武町分
消防団車両６８台の計画的更新を行い、消防力の充実を図る。 更新車両　ＣＤ－１型消防ポンプ自動車　１台（新川分団） 小型動力ポンプ付積載車　１台（須佐第２分団） 小型動力ポンプ付軽積載車　３台（見島分団、田万川第８分団、須佐第８分団） 【歳入内訳】 ○市債（消防車両整備事業債）５２，４００千円　※過疎債
明木中学校跡地活用に伴い、同跡地に併設する明木第３分団消防器庫を移転整備します。 整備箇所　萩市大字明木字角力場２４８０番地 事業内容　測量設計業務 設備設計監理業務 消防器庫整備工事 用地購入 【歳入内訳】 ○市債（消防器庫整備事業債）４１，９００千円　※過疎債
災害発生時における被害状況把握や情報収集を、上空から迅速かつ効率的に行うための情報収集活動用のドローンを整備するとともに、ドローンのオペレーターを養成する。 事業内容　ドローン購入　一式 オペレーターライセンス取得　６人 【歳入内訳】 ○市債（消防用機械器具整備事業債）１，２００千円　※緊急防災・減災事業債 ○負担金（消防事業負担金）４００千円　※阿武町分
消防水利の乏しい地域に防火水槽を整備し、防火体制の強化を図る。 事業期間　令和４～５年度 設置箇所　川上地域　惣ノ瀬地区（１基）、田万川地域　小川２区（１基） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（防火水槽整備事業費）５，４８６千円 １０，９７２千円×１／２

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
215		水防対策事業	1,566				1,566
215 〜 217		防災対策事業	40,241			2,936	37,305
		避難所用資機材整備事業	11,179			11,100	79
		新防災行政無線整備事業	307,665		307,600		65

事　　業　　内　　容
○市債（防火水槽整備事業債）２０，４００千円　※過疎債・辺地債
大雨による水害等に備え、水防活動に必要な資機材の整備、河川砂州の切開等を行う。 購入資材　まさ土、土のう袋、シート等 河川砂州切開　萩地域　橋本川西の浜 田万川地域　須潟の浜
防災情報の伝達 防災行政無線施設、防災メールの管理運用を行う。令和４年１２月末現在加入件数　１０，６３４件 コミュニティＦＭでの災害時の緊急割込み放送、萩テレビでのテロップ放送を行う。 総合防災気象情報サービス活用事業 頻発する豪雨災害等に対応するため、防災関係の気象情報を扱う民間事業者から気象に関する専門的なアドバイスや台風等の詳細な気象情報を得て、初動体制の確保、配備基準、避難情報発令などの判断として活用する。 高齢者・障がい者への防災情報総合伝達 防災メール未登録の高齢者世帯・視覚障がい者（希望者）宅の固定電話に防災情報を音声で提供する。 防災メール未登録の高齢者世帯・聴覚障がい者（希望者）宅のＦＡＸに防災情報を提供する。 全ての方（電話で防災情報を確認）に防災情報テレフォンサービス（音声ガイダンス）を提供する。 自主防災組織補助金交付事業 自主防災組織に対し、防災活動を行うために使用する資機材等の購入や防災活動に要する費用の一部について、補助を行う。 【歳入内訳】 ○負担金（防災メール配信事業負担金）１４３千円　※阿武町分 ○基金繰入金（防災対策設備整備事業費）５００千円　※合併特例基金 ○雑入（気象観測装置設置費）２０千円 ○雑入（防災対策事業助成金）２，２７３千円
風水害、土砂災害、地震など各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材、備蓄計画に基づいた非常食、飲料水を整備する。 令和５年度購入予定物品 非常食　災害用レトルト食品、非常用パン、非常用飲料水 避難所用資機材　女性対策　備蓄用生理用品 感染症対策　折りたたみベッド、間仕切り 傷病対策　救急セット 乳幼児対策　液体ミルク、アレルギー対応粉ミルク 通信対策　備蓄ラジオ、携帯電話用充電器 停電対策　カセットガス式発電機 衛生用品　汚物圧縮保管袋、液体歯みがき、オストメイト用トイレ・専用テント その他　難燃性毛布、圧縮バスタオル、ハンドメガホンなど 【歳入内訳】 ○基金繰入金（避難所用資機材整備事業費）１１，１００千円　※合併特例基金
大雨・地震・津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線の整備を行う。 事業期間　平成２７～令和５年度 総事業費　１，５２６，９３５千円 令和５年度事業　新防災行政無線ネットワークシステムの整備

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		個別避難計画作成事業 ＜新規＞	8,811				8,811
		萩市東部集中豪雨災害１０年記念行事開催事業 ＜新規＞	1,036				1,036
218 〜 221	（教育費） 教育総務費	ひとづくり構想推進事業	208				208
		高校生女子寮運営事業	8,784			663	8,121
		高等学校生徒通学費支援事業	3,503			3,500	3
		奨学金返還支援事業	1,133				1,133
		高校魅力化支援事業	5,172	1,997		865	2,310

事　　業　　内　　容
旭地域（第７期）の防災行政無線デジタル化 【歳入内訳】 ○市債（新防災行政無線整備事業債）３０７，６００千円　※過疎債
災害対策基本法の改正に伴い、災害時の避難等に支援が必要な方（避難行動要支援者）の個別避難計画を作成する。 事業内容　個別避難計画作成業務委託、避難行動要支援者管理システム構築業務委託
平成２５年７月２８日に発生した萩市東部集中豪雨から１０年が経過することから、当時の経験と教訓を忘れないよう、住民やボランティアの方が参加する記念行事を開催する。 事業内容　講演会の開催、復興状況を振り返る「ご縁ウォーク」や災害ボランティア講座の開催支援
ひとづくり構想の着実な推進を図るため、市民と行政で構成する「萩市ひとづくり構想推進委員会」を設置し総合的な進行管理を行う。令和５年度は、国・県が新たに策定する教育振興基本計画を踏まえ、中間見直しを行う。
離島や遠隔地等により通学が困難な女子高校生が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、寮の運営を行う。 所在地等　萩市大字山田４８１９番地１（旧池本整形外科医院）ＲＣ造２階建　１，４１１㎡ 寮の概要　管理人による寮の運営管理、食事の提供、機械警備 １２部屋の居室（エアコン・ベッド等家具完備）、共用トイレ・浴室 管理人室、食堂、外来者宿泊室 寮費月額　３，０００円 食費・電気代月額　３２，０００円程度 【歳入内訳】 ○使用料（高校生女子寮使用料）４３２千円 ○雑入（高校生女子寮光熱水費等負担金）２３０千円 ○雑入（高校生女子寮保護者宿泊料等負担金）１千円
市内の生徒が地元の高等学校へ進学しやすい環境整備を図るため、通学費の助成を行う。 対象者　市内に居住し市内の高等学校及び萩高等学校奈古分校、大津緑洋高等学校水産キャンパスへ通学する生徒の保護者（ただし、下記に該当するもの等は除く。） 離島高校生修学支援費を受給している者 市町村民税所得割額が３０４，２００円（年収９１０万円程度）以上の世帯 助成内容　定期代が月額１０，０００円未満の場合、定期代から５，０００円を引いた額 定期代が月額１０，０００円以上の場合、定期代に１／２を乗じた額（上限額１０，０００円／月） 年間支給上限月数は１０月とし、１月当たりの助成額が１，０００円未満の場合は対象外 【歳入内訳】 ○基金繰入金（高等学校生徒通学費支援事業費）３，５００千円　※合併特例基金
大学等の高等専門教育への進学支援と萩市への若者の定住の促進を図るため、令和４年度以降に大学・高校等を卒業し、萩市に定住される方を対象に、奨学金の返還額の一部を補助する。 登録対象者　萩市に定住する意思があり、日本学生支援機構等から奨学金の貸付を受けている方 対象者　登録後に大学・高校等を卒業し、萩市に定住する方 補助額　返還した奨学金の１／２相当額（年間上限８９千円×最長５年間）
市内高等学校の魅力化を図るため探究学習支援による人材育成プログラムを実施し、課題解決やコミュニケーション、表現力などの能力の向上を図る。 事業内容　高校魅力化支援業務委託 ＜新規＞高校生探究プロジェクト活動費補助金

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
222〜224	（教育費）小学校費	小学校施設改修営繕事業	84,290		61,400	30	22,860
224〜226		子育て世帯応援学校給食費助成事業＜拡充＞	61,875			61,875	
		がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業	9,231				9,231
226〜229		コミュニティ・スクール推進事業	409				409
		小学校アシスタント配置事業	4,882	1,050			3,832
		学力向上推進事業	3,902				3,902
		グローバル人材育成事業	217				217

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○県補助金（高校魅力化支援事業費）１，９９７千円 ３，９９４千円×１／２ ○基金繰入金（高校魅力化支援事業費）２００千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（高校魅力化支援事業助成金）６６５千円
教育環境改善のため、計画的に小学校施設の改修工事等を行う。 椿東小学校トイレ洋式化整備工事、椿東小学校空調機増設工事、多磨小学校門扉修繕工事、ＬＥＤ照明設置設計業務委託等 【歳入内訳】 ○市債（小学校施設改修事業債）５７，５００千円　※合併特例債 ○市債（小学校ＬＥＤ照明設置事業債）３，９００千円　※合併特例債 ○雑入（資源物売払収入）３０千円
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、小学校の学校給食費を助成する。 対象者　市内に住所を有し市内小学校に通う児童の保護者 （就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている児童の保護者は対象外） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（子育て世帯応援学校給食事業費）６１，８７５千円　※学校給食基金
コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、食材価格が高騰していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立小学校に対して、食材価格の高騰相当分を支援する。 小学校　補助上限額　３１円／食
全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色をいかした教育を推進する。
教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員及び環境整備支援員を配置する。また、不登校など学校だけで解決することが困難な事案に対し、専門的な知見を持つスクールソーシャルワーカーを派遣する。 【歳入内訳】 ○県補助金（学校アシスタント配置事業費）１，０５０千円 ２，１００千円×１／２
各学校における学力向上の取組について、工夫・改善や充実を図るとともに、若手教員が効率的かつ短期間で複式指導のノウハウを習得できるようにするため、複式学習指導員を配置し、小規模校における複式授業の指導助言を行う。 また、１人１台端末環境による本格的な教育活動が展開される中、運用面での支援のみならず、指導面での支援が必要となっていることから、授業改善指導員を配置し、教員の指導力向上を支援するとともに、児童生徒の情報モラルを含めた情報活用能力を育成する。
小学生の英語への興味・関心を高めるため、生きた英会話に慣れ親しむ機会をつくり、学習意欲の向上を図る。 事業内容　イングリッシュキャンプの開催（日帰り） ＡＬＴ（外国語指導助手）を講師として、原則日本語禁止により、生きた英会話で様々な体験活動を実施 小学校英語教育研修会 小学校教員を対象に研修会を開催 外国籍児童の日本語指導

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		小学校教育用コンピュータ整備事業	14,041			3,200	10,841
		ＧＩＧＡスクール構想推進事業	19,755			5,200	14,555
		志教育推進事業	2,051				2,051
		小学校就学援助事業	23,802	1,371			22,431
230〜232	（教育費）中学校費	中学校施設改修営繕事業	94,825	21,294	55,300	50	18,181
		スクールバス整備事業	4,109		4,000		109
232〜234		子育て世帯応援学校給食費助成事業	45,387				45,387
		がんばろう萩！学校給食用食材価格高騰対策事業	6,297				6,297

事　　業　　内　　容
教育のＩＣＴ化のために整備してきた校務用パソコンや教育系サーバシステム等関連機器の維持管理を行い、情報教育環境の整備を図る。また、統合型校務支援システムを県内市町が共同で導入し、児童の成績処理や出欠管理を行い、校務の効率化、教職員の負担軽減を図る。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（小学校教育用コンピュータ整備事業費）３，２００千円　※合併特例基金
１人１台端末の運用面の支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行う。また、大型提示装置などＩＣＴ教育のための機器の整備・更新を進め、ＩＣＴ教育の更なる環境整備を図る。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（小学校教育振興事業費）５，２００千円　※合併特例基金
「特色ある学校づくり推進事業」、「萩・農下村塾事業」、「萩・お宝活用プロジェクト事業」を統合し、新たに志教育推進事業として再構築した。 将来への夢や希望、高い志をもった児童の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源をいかした萩らしい特色のある教育活動に対して支援を行う。
就学援助費 　要保護児童及び準要保護児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助する。 特別支援教育就学奨励費 　対象児童に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（要保護児童就学援助費）３３千円 　６７千円×１／２ ○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費）１，３３８千円 　２，６７７千円×１／２
教育環境改善のため、計画的に中学校施設の改修工事等を行う。 　萩東中学校予防保全工事、萩東中学校武道場床改修工事、越ヶ浜中学校門扉修繕工事、須佐中学校空調機取替修繕工事、ＬＥＤ照明設置設計業務委託等 【歳入内訳】 ○国庫補助金（中学校施設予防保全事業費）２１，２９４千円 　６３，８８２千円×１／３ ○市債（中学校施設改修事業債）１４，７００千円　※合併特例債 ○市債（中学校施設予防保全事業債）３９，８００千円　※合併特例債 ○市債（中学校ＬＥＤ照明設置事業債）８００千円　※合併特例債 ○雑入（資源物売払収入）５０千円
老朽化した旭地域スクールバスの更新を行い、安全な運行体制を確保する。 【歳入内訳】 ○市債（スクールバス整備事業債）４，０００千円　※過疎債
子育て世帯の経済的負担を軽減し、子育て環境の充実を図るため、中学校の学校給食費を助成する。 　対象者　市内に住所を有し市内中学校に通う生徒の保護者 　　（就学援助制度等により、給食費の負担が軽減されている生徒の保護者は対象外）
コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、食材価格が高騰していることから、保護者に学校給食費の増額負担を求めることなく、これまでと同様に栄養バランスや地産地消に配慮した給食の提供を行うため、市立中学校に対して、食材価格の高騰相当分を支援する。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
234		コミュニティ・スクール推進事業	645				645
〜							
237		中学校アシスタント配置事業	1,623	700			923
		生徒支援事業	13,313	2,261			11,052
		グローバル人材育成事業	5,936				5,936
		中学校教育用コンピュータ整備事業	13,535			3,200	10,335
		ＧＩＧＡスクール構想推進事業	9,976			1,800	8,176
		志教育推進事業	1,163				1,163
		中学校就学援助事業	22,765	1,063			21,702

事　　業　　内　　容
中学校　補助上限額　３６円／食
全ての学校に導入されているコミュニティ・スクール（学校運営協議会）の運営、地域住民との交流活動を行い、地域とともにある学校づくりを進めるとともに、地域や学校の特色をいかした教育を推進する。
教職員の負担軽減を図るため、教員業務補助員を配置する。 【歳入内訳】 ○県補助金（学校アシスタント配置事業費）７００千円 １，４００千円×１／２
子ども相談・支援室の運営 児童生徒の不登校・いじめ等困難な問題に対応するため、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を子ども相談・支援室に配置する。また、児童生徒のカウンセリングを行うスクールカウンセラー等を学校に派遣する。 萩輝きスクールの運営 いじめ、不登校等、生徒指導に係る諸問題に対応する体制を充実させるため、萩輝きスクールに教育相談員を配置し、支援が必要な家庭及び生徒を支援する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（子ども相談・支援員設置事業費）１，０６２千円 ２，１２４千円×１／２ ○県補助金（生徒支援事業費）１，１９９千円 １，９９９千円×３／５
生徒の英語力の向上を図るため、実用英語技能検定の検定料補助や夏休み英語教室の開催、英語学習指導員の配置など英語教育の強化を推進する。 事業内容　英語学習指導員の配置 少人数指導の実施、放課後補充学習の実施 実用英語技能検定料の補助 英検３級以上を受検する生徒の検定料を１人につき１回全額補助 夏休み英語教室 夏休みにＡＬＴ及び英語学習指導員等を講師として開催
教育のＩＣＴ化のために整備してきた校務用パソコンや教育系サーバシステム等関連機器の維持管理を行い、情報教育環境の整備を図る。また、統合型校務支援システムを県内市町が共同で導入し、生徒の成績処理や出欠管理を行い、校務の効率化、教職員の負担軽減を図る。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（中学校教育用コンピュータ整備事業費）３，２００千円　※合併特例基金
１人１台端末の運用面の支援を行うとともに、高速通信ネットワークや端末等の維持管理を行う。また、大型提示装置などＩＣＴ教育のための機器の整備・更新を進め、ＩＣＴ教育の更なる環境整備を図る。 【歳入内訳】 ○基金繰入金（中学校教育振興事業費）１，８００千円　※合併特例基金
「特色ある学校づくり推進事業」、「萩・農下村塾事業」、「萩・お宝活用プロジェクト事業」を統合し、新たに志教育推進事業として再構築した。 将来への夢や希望、高い志をもった生徒の育成に向け、農業体験や漁業体験、文化施設での体験学習など、萩市が誇る自然や歴史、文化・伝統等の地域教育資源をいかした萩らしい特色のある教育活動に対して支援を行う。
就学援助費

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
238〜241	（教育費）社会教育費	未来を切り拓くひとづくり事業	2,800			500	2,300
		放課後子ども教室推進事業	4,170	2,780			1,390
		家庭教育支援基盤形成事業	436	290			146
		ひきこもり支援推進事業	3,234	1,617			1,617
241〜243		文化財保護事業	20,766			19,800	966

事　　業　　内　　容
要保護生徒及び準要保護生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、医療費等を援助する。 特別支援教育就学奨励費 対象生徒に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費等を援助する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（特別支援教育就学奨励費）１，０６３千円 ２，１２７千円×１／２
「萩市ひとづくり構想」に基づき、新しい時代を切り拓くひとづくりの取組を推進する。 事業内容　未来を切り拓くひとづくりセミナー 子どもたちが外遊びや自然体験を通じて、心身ともに大きく成長するためのイベントへの補助 有志が創り上げる萩市「二十歳のつどい」実行委員会への補助 【歳入内訳】 ○雑入（未来を切り拓くひとづくりセミナー助成金）５００千円
子どもたちが放課後を安全・安心に過ごせる場所として、また、学習や文化芸術活動を通じて地域住民との交流を図る場所として、地域住民のボランティア講師等による放課後子ども教室を開催する。 開催場所　学校施設など 対象者　小学生（１～６年生） 事業内容　地域住民のボランティア講師等による各種教室を開催 【歳入内訳】 ○県補助金（放課後子ども教室推進事業費）２，７８０千円 ４，１７０千円×２／３
子育ての悩み解消を目的に、保護者を対象として、各学校・保育園・幼稚園の参観日及び就学時健診等を活用した「子育て講座」や公民館等を利用した「親学講座」等を行う。 【歳入内訳】 ○県補助金（家庭教育支援基盤形成事業費）２９０千円 ４３６千円×２／３
「ひきこもり」の問題を抱える当事者及びその家族への支援のため、「ひきこもり」専用の相談窓口の運営と、ひきこもりの解消に向けた様々な支援に繋げていく「ひきこもりサポーター」の派遣を行う。また、青少年の居場所、活動支援として「萩ユースふれあいスペース」の運営を行う。 事業内容　ひきこもり専用相談窓口の運営 ひきこもり支援者の連携会議の開催 人材育成のための研修会の開催 ひきこもりサポーターの派遣 萩ユースふれあいスペースの運営 【歳入内訳】 ○国庫補助金（ひきこもり支援推進事業費）１，６１７千円 ３，２３４千円×１／２
萩反射炉保存修理事業 国指定史跡萩反射炉は、前回の保存修理工事から４０年近くが経過し、煙突煉瓦部の劣化が進行している。平成２８・２９年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、保存修理工事計画を進めており、令和５年度は、反射炉周辺に足場を設置し、次年度以降に実施予定の施工試験に必要な模型を製作するため、３次元レーザー測量、煉瓦部のカルテ作成等の各種詳細調査を行う。

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,182	860			2,322
			939			800	139
			21,189	12,942	1,900	211	6,136
			487	243			244
			48,349	84		10,385	37,880

事　　業　　内　　容
事業期間　平成２２～令和１０年度（予定） 令和５年度事業　萩反射炉塔体煉瓦部詳細調査・模型設計業務 萩反射炉周辺樹木等伐採業務、萩反射炉壁面除草業務 【歳入内訳】 ○基金繰入金（史跡萩反射炉保存修理事業費）１９，８００千円　※あなたのふるさと萩応援基金
恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業 平成２８・２９年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、調査研究・保存整備を行う。令和５年度は、これまでの発掘調査成果を取りまとめ、遺構の保存及び活用を図る整備を行うための根拠となる報告書を刊行する。 事業期間　平成２７～令和１２年度（予定） 令和５年度事業　発掘調査報告書作成 【歳入内訳】 ○国庫補助金（恵美須ヶ鼻造船所跡保存整備事業費）８６０千円 １，７２１千円×１／２
萩城跡保存修理事業 指月山山頂の樹木伐採及び枝払いにより環境を整備する。併せて指月山登山道から山頂にかけて、登山道の到達の目安を示す看板や、山頂ビュースポット説明板の設置を行う。 事業期間　平成２３～令和２９年度（予定） 令和５年度事業　指月山環境整備業務、指月山説明板設置業務 【歳入内訳】 ○寄附金（企業版ふるさと寄附推進事業費）８００千円
見島ウシ産地再生事業 国指定天然記念物見島ウシ産地の再生を図るとともに、口蹄疫などの家畜伝染病対策のため、島外での分散飼育を委託する。また、島内での増頭目的のため、共同牛舎増築に係る設計業務を実施する。 令和５年度事業　給餌、健康診断、見島ウシ保護・振興対策委員会開催、共同牛舎増築設計業務等 【歳入内訳】 ○国庫補助金（見島ウシ産地再生事業費）１０，２０６千円 ２０，４１２千円×１／２ ○県補助金（見島ウシ産地再生事業費）２，７３６千円 １６，４２０千円×１／６ ○市債（見島ウシ共同牛舎整備事業債）１，９００千円　※辺地債 ○財産売払収入（市有牛売払収入）２１１千円
文化財調査事業 地中にあって確認が難しい埋蔵文化財の状態を把握するため、周知の埋蔵文化財包蔵地とその候補地について、試掘調査（部分的な発掘）、分布調査（地表面の観察や散布している遺物の採集）を行う。 令和５年度事業　萩城遺跡ほかの試掘調査 【歳入内訳】 ○国庫補助金（文化財調査事業費）２４３千円 ４８７千円×１／２
文化財保護修理事業 破損の著しい文化財施設等の修理・修繕等を行うことにより、文化財施設の適正な保存に努めるとともに、支障

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			18,039	10,866			7,173
			2,624				2,624
			1,205				1,205
			3,926				3,926

事　　業　　内　　容
木等の伐採を行い、景観の改善を図る。 また、民間所有者が行う文化財施設等の保守・保存修理事業等に対し補助を行う。 旧二宮家長屋土台敷居修繕、明神池護岸石積み修繕、旧湯川家屋敷外壁修繕、口羽家住宅樋修繕 旧田中別邸敷居修繕、萩往還中の作道路公園木橋改修 文化財管理事業 文化財施設等の維持管理業務を行う。また、常駐ガイドを配置し、公開文化財施設の観光案内及び門扉の開閉等日常管理を委託する。 公開文化財等観光施設維持管理業務、機械警備保障業務、消防設備保守点検業務、樹木剪定業務、清掃業務、草刈業務など 【歳入内訳】 ○県負担金（文化財保護等関係経由事務費）３７千円 ○県補助金（文化財保護指導員設置事業費）４７千円 ９４千円×１／２ ○使用料（行政財産目的外使用料）３千円 ○使用料（文化財施設使用料）１１千円 ○使用料（文化財施設観覧料）６，９１５千円 ○財産運用収入（行政財産）１０３千円 ○財産運用収入（普通財産）７５３千円 ○基金繰入金（文化財保護修理事業費）２，６００千円　※合併特例基金
重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業 伝統的建造物群基盤強化事業（保存修理） 重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致を保全するため、伝統的建造物の保存修理等に対する支援等を行う。 堀内地区　　門１件、土塀３件 平安古地区　土塀１件 佐々並市　　主屋１件 【歳入内訳】 ○国庫補助金（重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業費）１０，８６６千円 １６，７１８千円×６．５／１０
佐々並市伝建地区文化財建造物公開活用事業 佐々並市伝建地区内の文化財建造物（旧小林家住宅）について、管理運営業務を地元団体の萩往還佐々並どうしんてやろう会に委託し、公開活用を行うとともに、イベントの企画・運営、地場産品の紹介・販売を実施し、文化財建造物の利活用を図る。
伝統的建造物群保存地区保存事業 堀内地区、平安古地区、浜崎、佐々並市の４つの国選定重要伝統的建造物群保存地区の保存を図る。 伝統的建造物群保存地区保存審議会開催事業 保存及び活用に関する事項等について審議会を開催する。 まちづくりイベント「浜崎伝建おたから博物館」に対する補助 事業主体　　浜崎伝建おたから博物館実行委員会 実施予定日　令和５年５月２１日（日） 補助額　　１８０千円
浜崎伝統的建造物群保存地区文化財建造物公開活用事業

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
			378				378
			550				550
			20,285	10,142			10,143
			3,768	1,884			1,884
243〜246		公民館活動・維持管理事業	43,527			2,765	40,762

事　　業　　内　　容
伝統的建造物群保存地区内の文化財建造物（旧山中家住宅、旧山村家住宅、旧小池家土蔵、旧萩藩御船倉）について、管理運営業務を地元団体の浜崎しっちょる会に委託し公開活用を行う。施設の管理・公開に加えて、伝建地区ガイドやイベント等を実施し、文化財建造物の利活用を図る。
高洲家文書美術工芸品保存修理事業 萩藩士であった高洲家に伝来する重要文化財（古文書）の恒久的な保存と安全な閲覧展示を目的とした保存修理事業に対し、補助を行う。 事業主体　所有者 事業期間　令和４～８年度 総事業費　１５，５００千円（うち萩市補助金　１，８０９千円） 令和５年度事業費　３，２４０千円（うち萩市補助金　３７８千円） 負担割合　萩市・県・事業主３．５／１０×１／３、国６．５／１０
大照院保存整備事業 国指定史跡萩藩主毛利家墓所の指定地内である大照院境内の湿潤状態改善のため、所有者が作成する基本設計に基づき、庭園池の浚渫、水路整備等の環境整備を行う。令和５年度は、それらの環境整備を行うための実施設計について補助を行う。 事業主体　宗教法人大照院 事業期間　令和３～６年度（予定） 総事業費　４０，０００千円（うち萩市補助金６，６６６千円） 令和５年度事業費　３，３００千円（うち萩市補助金５５０千円） 負担割合　萩市・県・事業主１／６、国３／６
大板山たたら製鉄遺跡保存整備事業 平成２８・２９年度に策定した「世界文化遺産修復・公開活用計画」に基づき、遺構等の確実な保全と史跡の理解増進を図る整備を進める。令和５年度は、年々深刻化する史跡内での獣による掘削被害に対処するため、獣害防止柵の整備を行う。 事業期間　令和４～１１年度（予定） 【歳入内訳】 ○国庫補助金（大板山たたら製鉄遺跡保存整備事業費）１０，１４２千円 ２０，２８５千円×１／２
萩市文化財保存活用地域計画策定事業 地域の歴史や文化財を総合的・一体的に保存・活用することにより、地域の特徴をいかした地域振興及び確実な文化財の継承等につなげることを目的として、住民、民間団体、有識者などで構成する協議会を設置し、萩市文化財保存活用地域計画の策定を行う。 事業期間　令和４～５年度 【歳入内訳】 ○国庫補助金（文化財保存活用地域計画策定事業費）１，８８４千円 ３，７６８千円×１／２
各種学級や講座等を開設し、市民に学習の機会を提供する。 婦人学級・高齢者教室・教養講座等を開催 各公民館活動（全１６公民館）、社会教育関係団体への活動支援、施設維持を行う。 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）２８千円

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		公民館・コミュニティ施設改修事業	13,851		8,800		5,051
		公民館等ＬＥＤ照明設置事業	47,100		46,800		300
247〜249		博物館調査研究事業	438			148	290
		博物館教育普及事業	840			25	815
		萩博物館特別展等開催事業	25,417				25,417

事　　業　　内　　容
○使用料（公民館使用料）２０９千円 ○使用料（コミュニティ施設使用料）９６千円 ○財産運用収入（行政財産）４０４千円 ○基金繰入金（公民館図書整備事業費）５３０千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（複写機使用料）８８千円 ○雑入（各講座・教室受講料）８５３千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）２４５千円 ○雑入（コミュニティ施設光熱水費等負担金）１９２千円 ○雑入（公民館光熱水費等負担金）１２０千円
公民館・コミュニティ施設の延命化を図るため、施設の改修等を行う。 田万川コミュニティセンター　女子トイレ改修工事・照明増設工事 むつみ農村環境改善センター　多目的ホール床改修工事 むつみコミュニティセンター　高圧受変電設備更新工事 須佐公民館　屋上手摺改修工事・高圧気中開閉器更新工事・エレベーター設置実施設計業務 弥富交流促進センター　多目的ホール暗幕取付等工事 【歳入内訳】 ○市債（公民館等施設改修事業債）７，０００千円　※過疎債 ○市債（須佐公民館エレベーター整備事業債）１，８００千円　※過疎債
公民館等の照明環境の改善と省エネルギー化を図るため、照明器具をＬＥＤに交換する。 三見公民館、見島公民館、旭マルチメディアセンター　実施設計業務 須佐公民館・文化センター、弥富交流促進センター　ＬＥＤ照明設置監理業務・工事 【歳入内訳】 ○市債（公民館等ＬＥＤ照明設置事業債）４６，８００千円　※過疎債・辺地債・合併特例債
萩の自然・歴史・民俗等に関する調査研究を行うとともに、研究報告書を刊行し、調査研究成果を発表する。 【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入）１４８千円
古文書講座（年１０回）と天体観望及び天文講座（週１回）を開催する。 史都萩を愛する会への補助（例会の開催、会報誌の発行）を行う。 【歳入内訳】 ○雑入（各講座・教室受講料）２５千円
特別展及び企画展の開催。令和５年度は特別展を２回・企画展を２回、常設展内の展示替え６回を実施する。アフターコロナ、物価上昇などの社会情勢に適切に対応した集客体制の確立と、市内各所への誘客を意識した展示・広報・関連企画にも取り組み、県内外からの来館・観覧を促進する。 事業主体　萩博物館特別展・企画展開催実行委員会 夏　特別展「萩・古生物展」 令和５年７月８日（土）～９月１８日（月・祝） ※会期中無休 夏に当館を訪れる親子客に待望され、萩市をはじめ山口県内でも化石が出土している「古生物」をテーマに、当館ならではのストーリー展開で復元模型や実物標本を展示する。これにより、郷土の自然の変遷や地球のダイナミックな活動を学ぶ機会を創出するとともに、親子による夏の萩観光の中核を担う。 秋　特別展「長門峡―峡谷の美景―」

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
249〜250		阿武川歴史民俗資料館運営事業	2,945			25	2,920
		須佐歴史民俗資料館運営事業	8,000			210	7,790
250〜251		図書館管理運営事業	109,898			3,425	106,473

事　　業　　内　　容
令和５年１０月７日（土）～１２月３日（日） ※会期中、展示替えのため１日閉鎖。常設展示室は観覧可。 国名勝指定から１００年を迎える長門峡をテーマに、その名付け親でもあり保全活動に奔走した高島北海が遺した風景画などの資料を展示することで、市内外の知的好奇心の高い年配層や社会科見学の学生などに長門峡の歴史や魅力を理解してもらうとともに、当館と現地をつないだ観光客の誘致を図る。 冬　企画展「クジラに生かされてきた萩・山口の人々」 令和５年１２月２３日（土）～令和６年３月３日（日） ※１２月３０日（土）～１月１日（月）、１月から３月第２週目までの毎週水曜日、 １月２４日（水）～１月２６日（金）休館 近代捕鯨の先覚者・岡十郎の没後１００年に合わせ、岡十郎の人物像や捕鯨用具、萩地域独特の鯨文化などに関する資料を展示することで、市内の小中高生や市内外の文化習俗に関心のある人々に対し、地域の人々が「クジラに生かされてきた」ことを認識し資源や地域文化の継承を考える機会を提供する。 春　企画展「再発見・萩の『まち』」 令和６年３月１６日（土）～６月２３日（日） ※６月１２日（水）～６月１４日（金）休館 「萩まちじゅう博物館構想」２０周年として、市民や観光客を対象に、萩の「まち」に残る地域資源を多角的に紹介することで「おたから」の再発見を促す。また、まち歩きコンテンツの制作やＮＰＯ萩まちじゅう博物館と協働したまち歩きイベントを開催することで、観光客の市内周遊を促進する。
阿武川ダムの建設により水没した阿武川地域の、生活文化に関する資料の収集・保存・活用を図る施設の管理運営を行う。 【歳入内訳】 ○使用料（歴史民俗資料館使用料）　２４千円 ○雑入（刊行物売払収入）　１千円
須佐地域の歴史・文化・民俗に関する資料の収集・保存・活用を図り、文化財保護の意識と理解を深め、もって住民の文化の向上に資するため、施設の管理運営を行う。また、益田家やその家臣に関する調査・研究、企画展の開催、児童生徒や地域住民への講座等によるふるさと学習を推進する。 企画展「大時刻表展」 令和５年１０月５日（木）～１２月１０日（日） 須佐地域出身で日本の時刻表の父といわれる手塚猛昌は、イギリスの時刻表を手本に日本で初めての本格的な月刊時刻表「汽車汽船旅行案内」を発刊、現在の時刻表の基礎を築いた。彼が出版した書籍等の実物資料を展示し、手塚猛昌の功績を紹介する。 【歳入内訳】 ○使用料（歴史民俗資料館使用料）　１８６千円 ○雑入（刊行物売払収入）　２４千円
幅広い年齢層に向けた読書啓発活動をとおして、暮らしに役立つ図書館づくりを推進する。萩図書館においては、ＮＰＯ法人との協働により管理運営を行う。 事業内容　図書館の管理運営 読書啓発活動 読書通帳の普及 電子書籍の充実と電子図書館利用の普及啓発 子どもの読書活動の推進

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		図書館資料整備事業	14,918			9,960	4,958
		移動図書館運営事業	709				709
		図書館システム管理運営事業	8,265			3,700	4,565
		図書館ＬＥＤ照明設置事業	54,700		54,700		
251〜252		世界文化遺産推進事業	4,185			31	4,154

事　　業　　内　　容
図書館まつり等各種行事の開催 郷土史・維新史レファレンス（調査・相談）専門員制度の推進 【歳入内訳】 ○使用料（行政財産目的外使用料）３１３千円 ○財産運用収入（行政財産）１，４１９千円 ○基金繰入金（図書館整備事業費）９００千円　※合併特例基金 ○雑入（複写機使用料）３６千円 ○雑入（公衆電話手数料）１千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）１９２千円 ○雑入（図書館貸出カード発行手数料）５７千円 ○雑入（図書館光熱水費等負担金）４９２千円 ○雑入（読書通帳発行手数料）１５千円
成人・児童向け図書、移動図書館積載図書、逐次刊行物、視聴覚資料、電子書籍の購入及び図書館資料の整理・保存を行う。 令和３年度購入実績　　５，０４０点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 令和３年度末所蔵数　２８６，１４２点（萩図書館・須佐図書館・明木図書館） 【歳入内訳】 ○基金繰入金（図書館資料整備事業費）５，３００千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○負担金（図書館運営費負担金）４，６６０千円　※阿武町分
生涯学習の一環として、公共施設や学校・保育園などへ移動図書館を運行し、図書館がない地域の子どもたちや市民の身近に本を届ける。 令和３年度利用実績 萩（わくわく号）　５２箇所　１０，００３人　　須佐（まなぼう号）　１６箇所　１，４１６人
図書館システム等の保守管理を行う。また、耐用年数を経過した読書通帳機等機器を更新し、サービスの維持、向上を図る。 事業内容　図書館システムの保守管理 読書通帳機等機器の更新 【歳入内訳】 ○基金繰入金（図書館設備整備事業費）３，７００千円　※合併特例基金
萩図書館の照明環境の改善と省エネルギー化を図るため、照明器具をＬＥＤに交換する。 事業内容　設備監理業務委託、ＬＥＤ照明設置工事 【歳入内訳】 ○市債（図書館ＬＥＤ照明設置事業債）５４，７００千円　※過疎債
８県１１市で構成する世界遺産協議会や内閣官房と協力してユネスコからの勧告の対応を行うとともに、定期報告への対応や産業遺産全体の理解増進、管理保全の充実等を行い、また萩市世界遺産活用推進協議会と連携して市内の５つの構成資産の位置付けについての理解増進及び活用の推進に努める。 世界遺産協議会負担金 総会・幹事会等の開催、世界遺産委員会決議（勧告事項）への対応、ホームページ管理、国内外に向けた広報活動、定期報告への対応、管理保全に係る人材育成など 萩市世界遺産活用推進協議会負担金 周遊謎解き企画、清掃活動、絵画募集・展示、認定商品によるＰＲ、ガイド養成セミナーの開催など

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
253〜254	（教育費）保健体育費	スポーツ大会等開催事業	3,240				3,240
		スポーツ振興補助事業	12,085	800		5,500	5,785
		スポーツ合宿誘致推進事業	550	275			275
		スポーツ指導者等地域人材育成事業〈新規〉	4,004	2,002			2,002
254〜256		体育施設運営事業	54,987			9,831	45,156

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○雑入（刊行物売払収入）３１千円
市が主催するスポーツ大会やスポーツ教室を開催する。 大会種目　高校野球、ソフトボール、バレーボール、ソフトバレー等 教室種目　バドミントン、卓球、弓道、カヌー体験教室
萩市体育協会及び各種スポーツ団体等との協働により開催される各種スポーツ大会を支援する。また、全国大会や国民体育大会等に出場する選手に対して旅費の一部を補助する。 市が大会実行委員会等に補助金を支出して支援する主な大会 山口県ビーチバレーｉｎ萩大会 実施予定日　令和５年７月１６日（日）、２３日（日） 第６０回　むつみ縦走駅伝大会 実施予定日　令和５年１１月２３日（木・祝） 維新の里　萩城下町マラソン２０２３ 実施予定日　令和５年１２月１０日（日） 第７３回　萩市駅伝競走大会 実施予定日　令和６年１月１４日（日） 萩往還ワンデーウオーク２０２４ 実施予定日　令和６年３月１６日（土） 【歳入内訳】 ○県補助金（カヌースラロームジャパンカップ大会開催支援事業費）８００千円 １，６００千円×１／２ ○基金繰入金（スポーツ振興補助事業費）５，５００千円　※合併特例基金
スポーツによる交流人口の拡大及び地域活性化を図るため、スポーツ合宿の誘致を推進する。また、合宿を通して、萩市内の児童、生徒、学生、指導者との交流や研修会を行い、競技水準の向上を図る。 補助上限額　５，５００円／１人１泊 【歳入内訳】 ○国庫補助金（スポーツ合宿誘致推進事業費）２７５千円 ５５０千円×１／２
スポーツ指導者の育成と競技力の向上を図るため、スポーツ界トップクラスの団体と連携し、スポーツ指導者育成カリキュラムに基づく研修会の実施やトップアスリートによるスポーツ教室等を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（スポーツ指導者等地域人材育成事業費）２，００２千円 ４，００４千円×１／２
各種体育施設の運営管理を行う。 萩地域　　体育館３、ナイター施設３、テニスコート１、相撲場１ 川上地域　　体育館１、グラウンド１ 田万川地域　体育館１、グラウンド１ むつみ地域　体育館１、グラウンド２、プール１ 須佐地域　　体育館２、グラウンド２ 旭地域　　体育館１、グラウンド２ 福栄地域　　体育館２、グラウンド２

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
		萩ウェルネスパーク管理運営事業	59,614	31,399		3,099	25,116
		社会体育施設改修事業	25,288	8,400	12,100	400	4,388
256	（災害復旧費）農林水産施設災害復旧費	農業施設災害復旧事業	51,000	32,500	14,000		4,500

事　　業　　内　　容
【歳入内訳】 ○使用料（体育施設使用料）６，６７７千円 ○財産運用収入（行政財産）９０３千円 ○基金繰入金（社会体育施設設備整備事業費）１００千円　※あなたのふるさと萩応援基金 ○雑入（複写機使用料）６千円 ○雑入（電話使用料）２千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）５０７千円 ○雑入（萩市民体育館トレーニング機器改修事業助成金）１，６３６千円
県からの指定管理を受けて、萩ウェルネスパークの管理運営を行う。 萩スタジアム　公式戦対応（センター１２２ｍ　両翼１００ｍ）　１万５千人収容可能 萩武道館（多目的体育館）　アリーナ・弓道場（近的・遠的） 萩スポーツ広場（多目的広場）　陸上競技場外、各種競技場として使用可能 夏みかんランド（大型複合遊具） 駐車場　５５６台駐車可能（普通車５１７台・バス５台・おもいやり駐車場３４台） 【歳入内訳】 ○県委託金（萩ウェルネスパーク管理費）３１，３９９千円 ○雑入（複写機使用料）１千円 ○雑入（電話使用料）１千円 ○雑入（自動販売機電気代負担金）７０８千円 ○雑入（自動販売機販売手数料）５２８千円 ○雑入（萩ウェルネスパーク施設使用料）１，８６１千円
利用者の利便性・安全性の向上及び施設の延命化を図るため、社会体育施設の維持補修を行う。 川上体育館トイレ改修工事、田万川グラウンドトイレ改修工事、鈴野川農林漁業者等健康増進施設トイレ改修工事、旭山村広場トイレ改修工事、旭イベント広場トイレ改修工事、旭健康増進センタートイレ改修工事、旭健康増進センター照明灯改修工事、福栄体育館・グラウンドトイレ洋式化工事、紫福山村広場照明設備撤去工事、紫福体育館電気設備改修工事、各地域体育施設修繕 【歳入内訳】 ○県補助金（社会体育施設改修事業費）＜電源立地地域対策交付金＞８，４００千円 ○市債（社会体育施設改修事業債）１２，１００千円　※過疎債 ○基金繰入金（社会体育施設整備事業費）４００千円　※合併特例基金
単独災害復旧事業 国庫補助事業に該当しない農業施設の災害復旧を単独市費で行う。 市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金 単独事業　８００千円 土砂流入被害復旧事業　２００千円 補助災害復旧事業 川上地域 事業期間　令和４～６年度 総事業費　１９０，０００千円 継続費　　令和４年度５０，０００千円、令和５年度５０，０００千円、令和６年度９０，０００千円 令和５年度事業　頭首工災害復旧工事

予算費目別事務事業明細（一般会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
256		林業施設災害復旧事業	1,000				1,000
257	（災害復旧費） 土木施設災害復旧費	土木施設災害復旧事業	5,000				5,000

事　　業　　内　　容
事業費　５０，０００千円 【歳入内訳】 ○県補助金（農業施設災害復旧事業費）３２，５００千円 ５０，０００千円×６．５／１０ ○市債（農業施設災害復旧事業債）１４，０００千円　※災害復旧債
単独災害復旧事業 国庫補助事業に該当しない林業施設の災害復旧を単独市費で行う。 市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金
単独災害復旧事業 国庫補助事業に該当しない土木施設の災害復旧を単独市費で行う。 市内各所の災害復旧工事、土砂流入被害復旧事業補助金

予算費目別事務事業明細

特別会計

予算費目別事務事業明細（土地取得事業特別会計）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6	（土地取得事業費） 土地取得事業費	土地開発基金管理事業	600			600	

予算費目別事務事業明細（国民健康保険事業（事業勘定）特別会計）

予算説明書ページ	（款）項	事務事
11 〜 28		

1　世帯数・被保険者数の推移

区分	年度	令和３年度決算	令和４年度当初予算	令和４年度決算見込	令和５年度推計
	世帯数	7,728世帯	7,660世帯	7,503世帯	7,400世帯
	一般	11,380人	10,960人	10,935人	10,600人
	退職	1人	0人	0人	0人
	合計	11,381人	10,960人	10,935人	10,600人

2　保険給付費と保険料（税）の推移

区分	年度	令和３年度決算	令和４年度当初予算	令和４年度決算見込	令和５年度推計
	保険給付費	4,849,281千円	4,904,073千円	5,029,246千円	5,037,758千円
	保険料（税）	888,012千円	900,528千円	847,469千円	867,993千円

3　一人当たりの保険給付費の推移

区分	年度	令和３年度決算	令和４年度当初予算	令和４年度決算見込	令和５年度推計
	保険給付費	426,086円	447,452円	459,922円	475,260円

4　一人当たりの保険料の推移

区分	年度	令和３年度決算	令和４年度当初予算	令和４年度決算見込	令和５年度推計
	保険料	77,908円	80,244円	77,086円	80,312円

5　基金保有額の推移

区分	年度	令和２年度決算	令和３年度決算	令和４年度決算見込	令和５年度推計
	取崩額	0千円	78,772千円	100,581千円	102,834千円
	積立額	56,525千円	95,616千円	275千円	137千円
	保有額	871,739千円	888,583千円	788,277千円	685,580千円

事　　業　　内　　容
土地開発基金積立金　６００千円 　土地開発基金の運用収入（定期預金満期利子及び土地貸付収入）を積み立てる。 【歳入内訳】 ○財産運用収入（土地貸付収入）４３０千円 ○財産運用収入（土地開発基金利子）１７０千円

業　　内　　容

6　保険給付費の推移

区分	年度		令和３年度 決算	令和４年度 当初予算	令和４年度 決算見込	令和５年度 推計
	一般被保険者分	療養給付費	4,146,922千円	4,226,045千円	4,288,209千円	4,298,747千円
		療養費	22,615千円	24,781千円	20,730千円	22,417千円
		小計	4,169,537千円	4,250,826千円	4,308,939千円	4,321,164千円
		高額療養費	657,018千円	619,591千円	699,091千円	687,283千円
		高額介護合算療養費	371千円	500千円	491千円	700千円
		移送費	0千円	50千円	0千円	50千円
		合計	4,826,926千円	4,870,967千円	5,008,521千円	5,009,197千円
	退職被保険者等分	療養給付費	939千円	1千円	0千円	1千円
		療養費	0千円	1千円	0千円	1千円
		小計	939千円	2千円	0千円	2千円
		高額療養費	352千円	1千円	0千円	1千円
		高額介護合算療養費	0千円	1千円	0千円	1千円
		移送費	0千円	1千円	0千円	1千円
		合計	1,291千円	5千円	0千円	5千円
	出産育児一時金		5,094千円	15,516千円	4,200千円	11,316千円
	葬祭費		4,240千円	4,800千円	4,240千円	4,800千円
	審査支払手数料		11,676千円	12,585千円	11,485千円	11,940千円
	傷病手当金		54千円	200千円	800千円	500千円
	合計		4,849,281千円	4,904,073千円	5,029,246千円	5,037,758千円
	対前年度比		99.99%	101.13%	103.71%	102.73%

予算費目別事務事業明細（国民健康保険事業（事業勘定）特別会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
22	（国民健康保険事業費納付金）医療給付費分	一般被保険者医療給付費分納付金事業	1,000,535	59,560			940,975
		退職被保険者等医療給付費分納付金事業	1				1
23	（国民健康保険事業費納付金）後期高齢者支援金等分	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	343,292				343,292
		退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金事業	1				1
23	（国民健康保険事業費納付金）介護納付金分	介護納付金分納付金事業	101,707				101,707
24 〜 25	（保健事業費）特定健康診査等事業費	特定健康診査等事業	52,503	52,503			
25	（保健事業費）保健事業費	保健衛生普及事業	11,751	11,751			

事　　業　　内　　容
国民健康保険一般被保険者に係る医療給付費分納付金事業 国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する事業費納付金を納付する。 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分）１６，３１２千円 ○県補助金（特別調整交付金分）１９，１４６千円 ○県補助金（県繰入金分（２号分））２４，１０２千円
国民健康保険退職被保険者等に係る医療給付費分納付金事業 国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する事業費納付金を納付する。
国民健康保険一般被保険者に係る後期高齢者支援金等分納付金事業 国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する事業費納付金を納付する。
国民健康保険退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等分納付金事業 国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する事業費納付金を納付する。
国民健康保険一般・退職被保険者等に係る介護納付金分納付金事業 国保財政運営の責任主体である県が、市町ごとの医療水準や所得水準を考慮して決定する事業費納付金を納付する。
特定健康診査等事業 生活習慣病予防対策を実施することで、被保険者のＱＯＬ（生活の質）の向上を通した将来的な医療費の適正化を図るため、４０～７４歳までの被保険者を対象に特定健診を実施し、指導が必要な方に対して、特定保健指導（動機付け支援・積極的支援）を行い、生活習慣病の予防を行う。また、特定健診の受診率向上を目的に県補助事業による自己負担額の無料化を引き続き行う。 特定健診　３，４００人、動機付け支援　２６０人、積極的支援　６０人 特定健康診査未受診者勧奨事業 山口県国民健康保険団体連合会の特別業務を活用し、人工知能とソーシャルマーケティングの技法を用いた個々の特性に応じたより効果的な未受診勧奨を行う。（年３回） 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分）４，５１３千円 ○県補助金（特別調整交付金分）３，３０７千円 ○県補助金（県繰入金分（２号分））３３，７３５千円 ○県補助金（特定健康診査等負担金）１０，９４８千円
国民健康保険制度の周知や健康づくりを推進するため、被保険者に対してパンフレット等を配布する。また、医療費の適正化を図るため、医療費通知、後発医薬品差額通知及び服薬情報通知を行う。 第３期データヘルス計画（令和６～１１年度）の策定を行う。 制度周知・健康パンフレット　２，９６４千円　年１回、被保険者世帯に配布 医療費通知　３，７８５千円　年６回、対象世帯に通知 後発医薬品差額通知　１，２５４千円　年２回、対象者に通知 服薬情報通知　６３８千円　年１回、対象者に通知 【歳入内訳】

予算書説明ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
25		疾病予防事業	29,385	29,385			
		糖尿病性腎症重症化予防事業	5,225	5,171			54

予算費目別事務事業明細（国民健康保険事業（直診勘定）特別会計）　（単位：千円）

予算書説明ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
49	（総務費）	見島診療所運営事業	132,402	880	800	2,119	128,603
～	施設管理費	（医科・歯科・宇津分室）					
55	～	大島診療所運営事業	77,087			258	76,829
	（予備費）	川上診療所運営事業	67,264			260	67,004
	予備費	田万川診療所運営事業	37,665	880	800	467	35,518
		むつみ診療所運営事業	62,723			254	62,469
		弥富診療センター運営事業	124,283	962	2,200	8,178	112,943
		須佐診療センター運営事業	71,652			687	70,965
		明木・佐々並診療所運営事業	14,683				14,683
		福川診療所運営事業	63,741	5,665	5,600	218	52,258

事　　業　　内　　容
○県補助金（保険者努力支援分）３，３６１千円 ○県補助金（特別調整交付金分）８，３９０千円
国民健康保険被保険者対象の人間ドック、任意検査及び歯科検診費用の助成を行い、疾病の早期発見及び重病化の防止を推進することにより、医療費の抑制を図る。 また、健診受診の意識付けを図るため、特定健診対象の初年となる４０歳被保険者を対象とした自己負担なしの簡易人間ドックを行う。 宿泊人間ドック　１７５件、日帰り人間ドック・脳検査　５２０件、４０歳人間ドック　３０件 任意検査　１，３４０件 【歳入内訳】 ○県補助金（県繰入金分（２号分））２９，３８５千円
糖尿病性腎症で通院する患者のうち、重症化するリスクの高い者に対して生活指導を行い、人工透析への移行を防止し、被保険者の健康保持・増進並びに医療費適正化、保険料の抑制を図る。 対象者　１０名 【歳入内訳】 ○県補助金（保険者努力支援分）４，１２６千円 ○県補助金（特別調整交付金分）１，０４５千円

事　　業　　内　　容
見島（医科、歯科）、見島宇津分室、大島、川上、田万川、むつみ、弥富、須佐、明木・佐々並、福川診療所の管理運営を行う。 主な医療機器の整備　見島診療所　心電計一式 川上診療所　尿化学分析装置 田万川診療所　超音波骨量測定装置 むつみ診療所　尿化学分析装置 弥富診療センター　自動小型分包機、グリコヘモグロビン分析装置 福川診療所　一般Ｘ線撮影装置一式、ＣＲ装置画像管理システム一式 【歳入内訳】 ○県補助金（見島、田万川、弥富診療センター、福川診療所医療器具整備事業費）８，３８７千円 １６，７７５千円×１／２ ○市債（弥富診療センター改修事業債）１，３００千円　※辺地債 ○市債（見島、田万川、弥富診療センター、福川診療所医療器具整備事業債）８，１００千円　※辺地債・過疎債 ○使用料（医療機器使用料）１千円 ○手数料（文書料）２，１５７千円 ○財産運用収入（土地貸付収入）４千円 ○雑入（公衆電話使用料）１千円 ○雑入（在宅当番医負担金）４６５千円 ○雑入（容器売払収入）１３４千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）５２千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種助成金）４４千円 ○雑入（福祉複合施設やまびこ光熱水費等負担金）７，３７９千円

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

予算費目別事務事業明細（休日急患診療事業特別会計）　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
75 〜 77	（総務費） 施設管理費	休日急患診療センター運営事業	52,219			5,088	47,131
		発熱外来・検査センター設置運営事業	927	927			
78 〜 79	（医業費） 医業費	休日急患診療センター診療事業	8,587				8,587
		発熱外来・検査センター設置運営事業	3,352	2,631		721	

予算費目別事務事業明細（後期高齢者医療事業特別会計）　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
98	（後期高齢者医療広域連合納付金） 後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療事業	988,819				988,819

事　　業　　内　　容
○雑入（学校保健委員会出務手当）４５千円 ○雑入（死体検案謝金）３千円 ○雑入（臨床実習謝金）２４千円 ○雑入（地域医療従事医師養成事業交付金）１，７０７千円 ○雑入（田万川診療所光熱水費等負担金）３２１千円 ○雑入（検査結果通知事務手数料）４千円 ○雑入（資源物売払収入）１００千円

事　　業　　内　　容
休日の一次救急を担う休日急患診療センターの管理運営を行う。 診療日　日曜日、祝日及び年末年始（１２月３０日～１月３日） 令和５年度診療日数　７２日 診療科目　内科（９：００～１２：００、１３：００～１６：００、１７：００～２２：００） 歯科（９：００～１２：００、１３：００～１５：００） 診療体制　（内科）医師１名、看護師２～４名、（歯科）歯科医師１名、歯科衛生士２名 新型コロナウイルス感染症対策として、発熱等の症状がある方にＰＣＲ検査を行う。 発熱外来・検査センター　診療日時　火曜日・金曜日（祝日を除く）１３：００～１５：００ 【歳入内訳】 ○県委託金（新型コロナウイルス感染症医療提供体制強化事業費）３，５５８千円 ３，５５８千円×１０／１０ ○負担金（休日急患診療センター運営費負担金）５，０６０千円　※阿武町分 ○手数料（文書料）２４千円 ○雑入（インフルエンザ予防接種個人負担金）４千円 ○雑入（ＰＣＲ検査業務受託料）７２１千円

事　　業　　内　　容
後期高齢者医療広域連合納付金事業 市で徴収した後期高齢者医療保険料・後期高齢者医療保険料延滞金を山口県後期高齢者医療広域連合に納付する。 なお、保険料率は、山口県後期高齢者医療広域連合が医療費の状況などにより２年毎に改定され、令和４年度に改定されている。 山口県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療保険基盤安定負担金を納付する。 山口県後期高齢者医療広域連合の運営に係る共通経費（広域連合特別会計）に対し、県下１９市町で負担する。

予算費目別事務事業明細（介護保険事業特別会計）

予算説明書ページ	（款）項	事務事業
111 ～ 131		保険給付費

1　令和５年度の第１号被保険者数の見込み

項目		令和５年度
第１号被保険者		19,431人
	前期高齢者数（65歳～74歳）	8,433人
	後期高齢者数（75歳以上）	10,998人

2　要介護（要支援）認定の状況（令和４年１２月現在）

要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３
526人	479人	869人	530人	427人

3　サービスの受給状況（令和４年１０月利用分）

（１）居宅介護（介護予防）サービス受給者数

要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３
208人	267人	638人	404人	196人

（２）地域密着型（介護予防）サービス受給者数

要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３
8人	5人	130人	68人	61人

（３）施設介護サービス受給者数

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
455人	106人	2人

4　保険給付費（費用額から自己負担額を除く額）

令和５年度見込額
5,543,589千円

5　財源構成（概要）

項目		令和５年度見込額	
国	介護給付費負担金	17.56%	973,322千円
	調整交付金	7.08%	392,485千円
社会保険診療報酬支払基金（第２号被保険者分）	介護給付費交付金	27.00%	1,496,768千円
県	介護給付費負担金	14.94%	828,343千円
市	介護給付費繰入金	12.50%	692,948千円
第１号被保険者	保険料等	20.92%	1,159,723千円
計		100.00%	5,543,589千円

6　所得段階別被保険者割合（令和４年４月時点）

第１段階 （基準額×0.375）	第２段階 （基準額×0.625）	第３段階 （基準額×0.725）	第４段階 （基準額×0.9）	第５段階 （基準額×1.0）	第６段階 （基準額×1.2）	第７段階 （基準額×1.3）
2,982人	2,941人	2,340人	1,268人	2,889人	3,266人	2,286人
15.23%	15.02%	11.95%	6.48%	14.75%	16.68%	11.68%

業　　内　　容

要介護4	要介護5	計
492人	332人	3,655人

要介護4	要介護5	計
125人	71人	1,909人

要介護4	要介護5	計
32人	19人	323人

介護医療院	計
85人	648人

第８段階 （基準額×1.5）	第９段階 （基準額×1.7）	第１０段階 （基準額×1.75）	第１１段階 （基準額×2.0）	第１２段階 （基準額×2.25）	第１３段階 （基準額×2.5）	合計
892人	302人	239人	68人	27人	79人	19,579人
4.56%	1.54%	1.22%	0.35%	0.14%	0.40%	100.0%

予算費目別事務事業明細（介護保険事業特別会計）

予算説明書ページ	（款）項	事務事

7　保険給付費（内訳）

給付費目	保険給付費（令和5年度見込額）
居宅介護サービス給付費	1,875,600千円
地域密着型介護サービス給付費	602,640千円
特例地域密着型介護サービス給付費	4,668千円
施設介護サービス給付費	2,304,480千円
居宅介護福祉用具購入費	6,600千円
居宅介護住宅改修費	10,800千円
居宅介護サービス計画給付費	229,200千円
計	5,033,988千円
介護予防サービス給付費	123,840千円
地域密着型介護予防サービス給付費	12,960千円
介護予防福祉用具購入費	2,160千円
介護予防住宅改修費	8,280千円
介護予防サービス計画給付費	24,960千円
計	172,200千円
審査支払手数料	6,643千円
高額介護（介護予防）サービス費	120,100千円
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	18,130千円
特定入所者介護（介護予防）サービス費	192,528千円
合計	5,543,589千円

業　　内　　容
給　付　の　対　象　サ　ー　ビ　ス
訪問介護（ホームヘルプサービス）・訪問看護・訪問入浴介護・訪問リハビリテーション・通所介護（デイサービス）・通所リハビリテーション（デイケア）・福祉用具貸与・居宅療養管理指導・短期入所生活介護(福祉施設ショートステイ)・短期入所療養介護（医療機関ショートステイ）・ 特定施設入居者生活介護（ケアハウス等）
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）・小規模多機能型居宅介護・認知症対応型通所介護・地域密着型老人福祉施設入所者生活介護・地域密着型通所介護（小規模デイサービス）
大島・相島デイサービス
介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設・介護医療院
福祉用具購入
住宅改修
居宅介護支援（ケアプラン作成）
居宅介護サービス給付費と同様のサービス（訪問介護・通所介護を除く）
地域密着型介護サービス給付費と同様のサービス（地域密着型老人福祉施設入所者生活介護・地域密着型通所介護を除く。）
福祉用具購入
住宅改修
介護予防支援（ケアプラン作成）
国保連合会の審査支払手数料
利用者負担額の上限額を超えた額の支給
医療・介護合計利用者負担額の上限額を超えた額の支給
居住費・食費の補足給付

予算費目別事務事業明細（介護保険事業特別会計）　　（単位：千円）

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
124	（地域支援事業費）介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業	157,804	65,846		35,795	56,163
125	（地域支援事業費）一般介護予防事業費	一般介護予防事業	14,312	2,785		1,829	9,698
126〜129	（地域支援事業費）包括的支援等事業費	包括的支援等事業	379,040	109,357		24,539	245,144

事　　業　　内　　容
介護予防・日常生活支援総合事業として実施する住民主体等による多様なサービスの提供主体に対して補助等を行う。 訪問型サービス・通所型サービス 従来、保険給付費として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護相当サービスを市で実施する。 訪問型サービス・通所型サービス（住民主体） 高齢者を対象とした家事援助等の訪問サービスやサロン活動等の通所サービスを行う住民主体の団体に対し、実施にかかる運営費を補助する。 その他の生活支援サービス（給食サービス） 高齢者の見守り、栄養改善を目的とした給食サービスを行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））３７，９１５千円 ○国庫補助金（保険者機能強化推進交付金）１１，３６０千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））１６，５７１千円 ○支払基金交付金（地域支援事業支援交付金）３５，７９５千円
高齢者が介護予防に取り組みながら、できるだけ長く生きがいを持ち地域で自立した生活を送ることができるように、介護予防教室の開催や医師・歯科医師等による認知症予防・転倒予防・口腔ケアなどの指導、地域におけるリハビリテーションの活動支援等を実施し、介護予防の推進、普及啓発を行う。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））１，９３８千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業））８４７千円 ○支払基金交付金（地域支援事業支援交付金）１，８２９千円
地域包括支援センター運営等事業 地域の高齢者の心身の健康の維持、保健・福祉・医療の向上及び生活の安定のために必要な援助・支援を包括的に行う中核機関である地域包括支援センターを運営する。 地域における高齢者の相談窓口及び地域包括支援センターの補助機関である在宅介護支援センターを運営する。 生活支援体制整備事業 地域の生活支援サービス提供体制づくりを支援する「地域ささえあい推進員」の配置　２０箇所 地域の生活支援サービス提供に向けた情報共有及び連携強化の場となる「協議体」の設置　２０箇所 認知症施策推進事業 認知症ガイドブック（概要版）の配布 認知症の早期発見・早期対応の体制づくり(認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員の養成) 認知症予防の活動や認知症カフェの運営支援等、地域の見守りを支えるボランティア等の育成と見守り体制の構築 在宅医療・介護連携推進事業 医療・介護・福祉分野の専門職による多職種連携や住民の意識啓発を目的として研修会を実施する。 地域包括ケアの深化推進を目的に萩市医師会・萩市・阿武町の３者で萩圏域地域包括ケアネットワーク協議会を設置運営する。 成年後見制度利用支援事業 権利擁護支援センターを中心に、認知症高齢者や身寄りのない高齢者、日常生活上の判断に支障がある方などの権利や財産を守るための支援や総合相談、成年後見制度利用促進のための地域連携ネットワークの構築などを行

予算説明書ページ	（款）項	事業名	事業費	左の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

事　　業　　内　　容
う。 地域ケア会議推進事業 個別事例の検討を通して高齢者に関わる専門職が、協働して地域のネットワークを構築し、地域課題を把握したうえで、施策化する。 生活支援・家族支援事業 生活支援・家族支援に係る各種サービスを提供することにより、在宅のひとり暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にするとともに、要介護状態への進行を防止する。 高齢者の介護を行う家族の経済的・精神的な負担の軽減を行う。 生活支援サービス事業 生活支援ホームヘルプサービス、生活支援ショートステイ、見島ショートステイ、生活支援給食サービス 生活支援ハウス運営事業（居住部門５箇所） シルバーハウジング生活援助員派遣事業（３箇所） 緊急通報体制整備事業 令和７年度の消防通信指令業務の共同運用化により、既存の受信方式が使用できなくなるため、令和５年度から令和６年度までにかけ、コールセンター受信方式（民間委託）に変更を行う。 訪問理美容サービス事業 リフト付タクシー券支給事業 介護用品・生活支援用具給付等事業 介護給付適正化事業 訪問調査の点検、ケアプランの点検、住宅改修の適正化、医療保険との突合・縦覧点検、介護給付費通知等を実施する。 【歳入内訳】 ○国庫補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））６４，５１８千円 ○国庫補助金（介護保険保険者努力支援交付金）１２，５８１千円 ○県補助金（地域支援事業交付金（包括的支援等事業））３２，２５８千円 ○雑入（介護予防支援収入）２４，４８０千円 ○雑入（成年後見審判請求申立費負担金）５９千円

その他参考資料

１．市税歳入予算比較表

（単位：千円）

区分＼年度		令和5年度 当初調定見込額	令和5年度 収納率 (%)	令和5年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額	令和4年度 決算見込額 (B)	令和5年度予算額と決算見込額との比較 (A)－(B)
市民税	個人均等割特別徴収	57,757	99.9	57,699	60,080	55,971	1,728
	個人均等割普通徴収	17,248	95.2	16,420	14,899	15,690	730
	個人所得割特別徴収	1,323,351	99.9	1,322,027	1,310,274	1,343,317	△ 21,290
	個人所得割普通徴収	329,100	95.2	313,303	328,795	298,120	15,183
	個人滞納繰越分	42,524	28.4	12,076	16,641	17,555	△ 5,479
	小計	1,769,980	97.3	1,721,525	1,730,689	1,730,653	△ 9,128
	法人均等割	123,920	99.6	123,424	116,365	123,002	422
	法人税割	123,460	99.6	122,966	111,297	113,540	9,426
	法人滞納繰越分	1,188	28.1	333	850	1,385	△ 1,052
	小計	248,568	99.3	246,723	228,512	237,927	8,796
	計	2,018,548	97.5	1,968,248	1,959,201	1,968,580	△ 332
固定資産税	土地	653,254	98.6	644,108	645,867	647,522	△ 3,414
	家屋	1,072,498	98.6	1,057,483	1,029,134	1,030,921	26,562
	償却資産	576,058	98.6	567,993	600,554	572,146	△ 4,153
	滞納繰越分	62,733	26.2	16,436	16,972	21,759	△ 5,323
	交付金	58,500	100.0	58,500	60,674	63,412	△ 4,912
	計	2,423,043	96.8	2,344,520	2,353,201	2,335,760	8,760
軽自動車税	環境性能割	5,640	100.0	5,640	5,424	7,205	△ 1,565
	種別割現年課税分	165,175	98.7	163,027	162,380	161,831	1,196
	種別割滞納繰越分	3,931	35.8	1,407	915	808	599
	旧法による軽自動車税滞納繰越分	1,796	23.0	413	628	482	△ 69
	計	176,542	96.6	170,487	169,347	170,326	161
市たばこ税	現年課税分	269,536	100.0	269,536	268,946	279,555	△ 10,019
入湯税	現年課税分	25,200	100.0	25,200	20,550	22,524	2,676
都市計画税	現年課税分	310,383	98.6	306,037	301,985	303,433	2,604
	滞納繰越分	8,394	24.0	2,014	2,390	3,340	△ 1,326
	計	318,777	96.6	308,051	304,375	306,773	1,278
合計	現年課税分	5,111,080	98.9	5,053,363	5,037,224	5,038,189	15,174
	滞納繰越分	120,566	27.1	32,679	38,396	45,329	△ 12,650
市税合計		5,231,646	97.2	5,086,042	5,075,620	5,083,518	2,524

２．市税のうち特定目的税の年度別推移

（単位：千円）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		令和３年度		摘要
	当初予算額	前年度比％	当初予算額	前年度比％	当初予算額	前年度比％	
入湯税	25,200	122.6	20,550	71.0	28,950	70.7	入湯税は、環境衛生施設・鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興に要する経費に充てられる目的税であり、温浴施設が入湯客１人１日につき標準税率の１５０円を徴収し、自治体に納めることとされている。 地方税法上、全ての入湯客に課税することができるが、萩市では宿泊の入湯客（修学旅行生は除く。）に対してのみ課税している。
都市計画税	308,051	101.2	304,375	96.8	314,518	98.9	都市計画税は、都市計画事業、土地区画整理事業等の費用に充てられる目的税で地方税法により都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が条例で課税することができる。 評価額は固定資産税と同じものを用い、固定資産税が課されない場合は都市計画税も課されないが、課税標準額の算出方法が若干異なる。 萩市では、制限税率の０．３％で課税し、公園整備事業、公共下水道整備事業及び過年実施事業の財源として借り入れた市債の償還金に使っている。

３．地方譲与税等の年度別推移

区分＼年度		令和５年度 当初予算額 千円	令和５年度 前年度比 %	令和４年度 当初予算額 千円	令和４年度 前年度比 %	令和３年度 当初予算額 千円	令和３年度 前年度比 %	摘要
地方譲与税	地方揮発油譲与税	57,000	85.1	67,000	142.6	47,000	67.1	道路特定財源であった地方道路譲与税は、平成２１年度から使途制限撤廃の上改称され、地方揮発油譲与税となった。揮発油に対して課された地方揮発油税の４２／１００を、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、６月・１１月・３月の３回に分割して譲与される。
	自動車重量譲与税	142,000	71.7	198,000	128.6	154,000	81.1	自動車重量税収入額の３３３／３５７を各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、６月・１１月・３月の３回に分割して譲与される。 なお、市町村に譲与される譲与税は、経過措置として、当分の間、総額の４０７／４３１に引き上げられている。
	特別とん譲与税	100	100.0	100	100.0	100	100.0	開港へ入港する外国貿易船の純トン数によって納められる特別とん税の収入額に相当する額が、特別とん譲与税として、開港所在市町村に対し、９月・３月の２回に分割して譲与される。
	森林環境譲与税	78,200	98.2	79,600	118.5	67,200	100.0	温室効果ガス削減目標の達成や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から森林譲与税が創設され、総額の９／１０を市町村の私有林人工林面積、林業就業者数及び人口によりあん分して譲与される。なお、市町村に譲与される譲与税は、経過措置として令和５年度までは総額の２２／２５とされている。
利子割交付金		2,800	56.0	5,000	62.5	8,000	80.0	都道府県に納入された利子割額に相当する額から一定の控除、還付、他都道府県との調整等を経た後に、１％の徴税費相当額を控除した額の３／５に相当する額を、当該都道府県内の市町村に対し、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分し、８月・１２月・３月の３回に分割して交付される。
配当割交付金		15,000	75.0	20,000	285.7	7,000	46.7	個人に係る一定の上場株式等の配当等に対し、都道府県民税配当割（税率５％）が課税される。このうち、１％の徴税費相当額を控除した額の３／５に相当する額を、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分し、８月・１２月・３月の３回に分割して交付される。
株式等譲渡所得割交付金		20,000	250.0	8,000	80.0	10,000	83.3	個人に係る源泉徴収口座における株式等譲渡所得等に対し、都道府県民税株式等譲渡所得割（税率５％）が課税される。このうち、１％の徴税費相当額を控除した額の３／５に相当する額を、各市町村に係る個人の都道府県民税の額であん分して、３月に交付される。

区分＼年度		令和５年度 当初予算額 千円	令和５年度 前年度比 %	令和４年度 当初予算額 千円	令和４年度 前年度比 %	令和３年度 当初予算額 千円	令和３年度 前年度比 %	摘要
法人事業税交付金		77,000	192.5	40,000	571.4	7,000	50.0	法人事業税収入額の７．７／１００に相当する額を、各市町村の従業者数であん分し、８月・１２月・３月の３回に分割して交付される。
地方消費税交付金		960,000	96.0	1,000,000	105.0	952,000	94.6	国に納付された地方消費税相当額を、消費に関連した基準により都道府県間で清算し、通常分については、１０／２２から国への徴収取扱費分を控除した額を人口及び従業者数であん分して、６月・９月・１２月・３月の４回に分割して交付される。 また、地方消費税の増税分については、精算額の１２／２２を人口であん分し、通常分とあわせて交付される。 なお、この増税分については、障がい者福祉、高齢者福祉、児童福祉、生活保護、介護、医療、保健予防等の社会保障に要する経費に充てられている。
ゴルフ場利用税交付金		3,000	100.0	3,000	100.0	3,000	100.0	都道府県がゴルフ場利用者に課税・収納したゴルフ場利用税額の７／１０に相当する額が、当該ゴルフ場の所在市町村に対し、８月・１２月・３月の３回に分割して交付される。
環境性能割交付金		25,000	100.0	25,000	80.6	31,000	103.3	消費増税にあわせて廃止された自動車取得税に代わって環境負荷軽減に応じた自動車税環境性能割が創設された。都道府県が徴収した税額から５％の徴収費を控除した額の４３／１００に相当する額を、各市町村が管理する市町村道の延長及び面積であん分し、８月・１２月・３月の３回に分割して交付される。
地方特例交付金	地方特例交付金	19,000	95.0	20,000	60.6	33,000	220.0	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするためのもので、各市町村の控除見込額であん分して交付される。
	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	－	皆減	－	皆減	55,000	皆増	新型コロナウイルス感染症の影響により、納税者等に及ぼす影響の緩和を図るための措置として、中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減等措置に伴う減収については、新たに創設された「新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金」により全額を交付される。

４．引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

引上げ分の地方消費税収については、その全てを年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとされている。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）　523,000 千円

（歳出）社会保障施策に要する経費　11,121,409 千円

うち一般財源　6,968,232 千円

【社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

区分		事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会福祉	社会福祉費	251,916	37,141		8,845	205,930
	障害者福祉費	1,948,799	1,293,044	12,500	50,059	593,196
	老人福祉費	1,404,866	1,548	120,200	84,060	1,199,058
	児童福祉費	2,537,079	1,033,222	155,100	149,100	1,199,657
	生活保護費	791,227	574,240		444	216,543
	小計	6,933,887	2,939,195	287,800	292,508	3,414,384
社会保険	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計繰出金事業費	551,890	239,568			312,322
	後期高齢者医療事業特別会計繰出金事業費	337,016	212,656			124,360
	介護保険事業特別会計繰出金事業費	1,178,573	59,080			1,119,493
	小計	2,067,479	511,304	0	0	1,556,175
保健衛生	保健衛生総務費	1,751,362	788		25,734	1,724,840
	予防費	167,868	2,697		2,079	163,092
	母子衛生費	74,050	27,832		623	45,595
	保健センター費	9,748			2,121	7,627
	医療対策費	117,015	824	55,300	4,372	56,519
	小計	2,120,043	32,141	55,300	34,929	1,997,673
合計		11,121,409	3,482,640	343,100	327,437	6,968,232

５．入湯税の使途状況

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の設備を含む。）に要する費用に充てることとされている。

（歳入）入湯税　25,200 千円

（歳出）入湯税充当事業に要する経費　431,909 千円

うち一般財源　215,215 千円

【入湯税使途状況】

（単位：千円）

区分		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	入湯税	その他
観光振興	観光客誘致宣伝事業	112,276	2,841	26,600	870	19,840	59,125
	小計	112,276	2,841	26,600	870	19,840	62,125
観光施設の整備	観光施設維持管理及び施設整備事業	175,303	373	33,100	30,219	2,500	109,111
	小計	175,303	373	33,100	30,219	2,500	109,111
消防施設等の整備	非常備消防施設管理事業	143,065	5,486	117,200		1,600	18,779
	小計	143,065	5,486	117,200		1,600	18,779
基金の積立て	萩市温泉振興基金	1,265			5	1,260	
	小計	1,265			5	1,260	
合計		431,909	8,700	176,900	31,094	25,200	190,015

６．山口県権限移譲事務の状況

（単位：千円）

権限移譲事務の名称	Ｒ５予算額	権限移譲事務の内容	所管
市町村の区域内で新たに生じた土地の届出の受理等に関する事務	6	市町村の区域内で新たに生じた土地の届出の受理等	総務課
旅券の発給に関する事務	634	旅券発給の受付、交付	市民課
身体障がい者手帳の再交付等に関する事務	52	身体障がい者手帳の返還及び再交付の手続事務	福祉支援課
自立支援医療（精神通院医療費）の支給認定に関する事務	187	自立支援医療（精神通院医療費）の支給認定	福祉支援課
生活衛生関係営業の許認可等に関する事務	610	クリーニング所の開設届出受理 興行場の営業許可 公衆浴場の営業許可 美容所の開設届出受理 理容所の開設届出受理 旅館業の営業許可 動物の飼養、収容の許可	環境衛生課
地球温暖化防止活動推進員の委嘱に関する事務	96	地球温暖化防止活動推進員の委嘱	環境衛生課
化学物質の排出の把握・管理等に関する事務	34	第一種指定化学物質の排出量・移動量等の届出等に関する事務	環境衛生課
水道・浄化槽に関する事務	1,745	専用水道の指導監督等 簡易専用水道の指導監督等	環境衛生課
		浄化槽の設置届出受理等 特定既存単独処理浄化槽に対する助言、指導等	環境衛生課
施術所の開設届出の受理等に関する事務	16	あん摩マッサージ指圧師等施術所の開設届出の受理等 柔道整復師施術所の開設届出の受理、指示、立入検査	地域医療推進課
農業経営に関する事務	115	農事組合法人の指導・監督 新たに就農しようとする青年等の就農計画の認定	農政課
土地改良に関する事務	1,158	土地改良区の設立等の認可及び監督処分 農業協同組合等が行う土地改良事業の認可	農林水産整備課
自然環境に関する事務	22	鳥獣の捕獲の許可 鳥類の卵採取の許可 鳥獣の捕獲従事者証の交付 鳥獣の飼養登録等	農政課
	2,738	国定公園内における行為の許可 県立自然公園内における行為の許可	観光課
農業用ため池の届出及び変更届に関する事務	163	農業用ため池の届出等に関する事務	農林水産整備課
森林保全に関する事務	3,625	地域森林計画の区域内の開発行為の許可 保安林内の立木の伐採の許可（皆伐除く）、届出及び違反行為等に対する監督処分 保安林内の土地の形質変更等の許可及び違反行為等に対する監督処分	林政課
漁港区域の埋立等に関する事務（萩市が管理する漁港の区域に係るものに限る）	32	埋立の免許に関する事務 埋立の出願事項の変更許可 工事の竣功認可 埋立地に係る権利の移転等の許可	農林水産整備課
漁港区域内の国有財産の管理に関する事務（萩市が管理する漁港の区域に係るものに限る）	38	境界決定のための調査 境界確定の通知及び公告等	農林水産整備課

（単位：千円）

権限移譲事務の名称	Ｒ５予算額	権限移譲事務の内容	所管
採石に関する事務	72	事業者の岩石採取計画の認可等 事業者の砂利採取計画の認可（河川区域等に係るものを除く）	商工振興課
中小企業団体に関する事務	117	協業組合の設立、管理、監督 商工組合、商工組合連合会の設立、管理、監督 組合の組織変更の認可 中小企業等協同組合の設立、管理、解散に関する事務	商工振興課
大規模小売店舗設置に係る届出、意見等に関する事務	418	大規模小売店舗の新設及び名称等の変更等の届出・勧告等に関する事務	企業誘致推進課
開発行為に係る許認可等に関する事務	4,664	都市計画区域内における開発行為の許可 個人施行者による土地区画整理事業の施行の認可 土地区画整理組合の設立認可 土地区画整理会社による土地区画整理事業の施行の認可 個人施行者等への換地計画の認可 一般自動車道に係る測量、調査、工事等に伴う他人の土地への立入許可	都市政策課
優良宅地・住宅の供給に係る認定等に関する事務	461	優良住宅の認定 終身賃貸事業の認可	建築課
		優良宅地の認定	都市政策課
建築確認等に関する事務	452	建築制限等に係る認定 建築物に係る適合の認定、適合証の交付	建築課
農地の管理に関する事務	706	農用地区域内における開発行為の許可	農政課
		農地等の転用の制限 農地等の賃貸借の利用関係の調整 農地法による買収、処分等のための立入調査	農業委員会事務局
市立学校の職員（県費負担職員）に係る諸手当の認定に関する事務	165	市内小学校教職員の異動に伴う各種手当の認定	学校教育課
	44	市内中学校教職員の異動に伴う各種手当の認定	学校教育課
埋蔵文化財等に関する事務	434	調査のための発掘届出受理等に関する事務 土木工事等のための発掘届出受理、指示及び遺跡の発見届出に関する事務	文化財保護課
火薬類の許可等に関する事務	192	液化石油ガス設備工事の届出等に関する事務 火薬類の製造の許可 火薬類の販売の許可 火薬類の譲渡の許可 火薬類の輸入の許可 猟銃等の製造事業等の許可	消防本部予防課
合計	18,996	（山口県権限移譲事務費歳入予算計上額）	

７．一般会計から特別会計への繰出金及び企業会計への負担金等の年度別推移

区分＼年度		令和５年度		令和４年度		令和３年度
		当初予算額 千円	前年度比 %	当初予算額 千円	前年度比 %	当初予算額 千円
繰出金	土地取得事業特別会計					
	国民健康保険事業（事業勘定）特別会計	551,890	98.8	558,357	100.3	556,660
	国民健康保険事業（直診勘定）特別会計	188,364	101.3	185,961	96.2	193,315
	休日急患診療事業特別会計	67,201	86.6	77,568	108.5	71,506
	後期高齢者医療事業特別会計	337,016	106.8	315,437	99.2	317,973
	介護保険事業特別会計	1,178,573	102.1	1,154,881	98.0	1,178,532
	小計	2,323,044	101.3	2,292,204	98.9	2,317,986
負担金等	水道事業会計	363,017	101.1	359,109	98.7	363,780
	下水道事業会計	1,211,842	106.1	1,142,596	95.4	1,197,757
	病院事業会計	752,950	102.6	734,129	107.8	680,959
	小計	2,327,809	104.1	2,235,834	99.7	2,242,496
合計		4,650,853	102.7	4,528,038	99.3	4,560,482

８．一般・特別会計の基金の状況

（単位：千円）

区分＼年度		合併時残高	令和３年度残高	令和４年度繰入見込額	令和４年度積立見込額	令和４年度残高見込	令和５年度繰入見込額	令和５年度積立見込額	令和５年度残高見込	前年度比（%）
財政調整基金		**2,642,533**	**4,703,324**	1,451,827	1,550	**3,253,047**	1,391,074	885	**1,862,858**	57.3
減債基金		**2,542,952**	**885,530**	300,000	279	**585,809**	300,000	137	**285,946**	48.8
その他特定目的基金	職員退職手当基金	**347,850**	**420,000**		79,799	**499,799**		210,985	**710,784**	142.2
	市庁舎建設基金		**1,209,479**		100,381	**1,309,860**		100,187	**1,410,047**	107.6
	国民健康保険基金	**876,537**	**888,583**	100,581	275	**788,277**	102,834	137	**685,580**	87.0
	介護給付費準備基金	**41,957**	**566,156**	105,389	260	**461,027**	148,132	88	**312,983**	67.9
	福祉振興基金	**1,182,779**	**113,742**			**113,742**			**113,742**	100.0
	振興基金		**106,801**		34	**106,835**		17	**106,852**	100.0
	ふるさと・水と土保全対策基金	**35,013**	**35,013**			**35,013**			**35,013**	100.0
	至誠館大学進学奨学基金	**61,810**	**29,894**	6,000	11	**23,905**	8,100	5	**15,810**	66.1
	守永・石川基金	**201,097**	**40,140**	15,900	17	**24,257**	17,700	7	**6,564**	27.1
	大谷重友大学進学奨学基金		**14,731**	900	5	**13,836**	900	3	**12,939**	93.5
	高等学校進学奨励基金	**48,302**	**5,517**	3,000	3	**2,520**	2,400	1	**121**	4.8
	大田義晴進学奨学基金		**3,016**	1,200	2	**1,818**	1,680	1	**139**	7.6
	教育文化奨励基金	**6,200**	**6,400**			**6,400**			**6,400**	100.0
	芸術文化育英基金	**22,474**	**21,458**	300	7	**21,165**	450	4	**20,719**	97.9
	市民病院基金	**1,258,790**	**932,784**		294	**933,078**		144	**933,222**	100.0
	教育振興基金		**25,303**		990	**26,293**		980	**27,273**	103.7
	温泉振興基金		**31,315**		1,038	**32,353**		1,265	**33,618**	103.9
	合併特例基金		**2,984,645**	269,000	905	**2,716,550**	324,800	460	**2,392,210**	88.1
	あなたのふるさと萩応援基金		**578,654**	162,775	99,376	**515,255**	91,213	81,487	**505,529**	98.1
	森林環境整備基金		**118,126**	6,961	38	**111,203**	12,169	19	**99,053**	89.1
	合併後に統合・廃止した基金	**545,507**	—			—			—	—
定額運用基金	土地開発基金	**1,236,743**	**1,293,774**		800	**1,294,574**		600	**1,295,174**	100.0
	用品調達基金	**3,000**	**3,000**			**3,000**			**3,000**	100.0
合計		**11,053,544**	**15,017,385**	2,423,833	286,064	**12,879,616**	2,401,452	397,412	**10,875,576**	**84.4**

※繰入見込額及び積立見込額は予算計上額

９．一般・特別会計の公債費の状況

一般会計

借入先	令和3年度末現在高	令和3年度末現在高の利率別内訳			令和3年度末借入件数
		1.0％以下	3.0％以下	3.0％超	
財政融資資金	11,284,626,528	9,940,103,392	1,341,709,861	2,813,275	162件
㈱ゆうちょ銀行	49,366,418	49,366,418			9件
㈱かんぽ生命保険	998,498,946	307,101,377	691,397,569		29件
地方公共団体金融機構	698,064,622	407,658,677	290,405,945		39件
㈱日本政策金融公庫	406,366,004	18,100,000	350,995,172	37,270,832	118件
山口銀行	4,726,516,000	4,726,516,000			54件
西京銀行	1,330,350,288	1,330,350,288			19件
山口県農業協同組合	671,414,448	671,414,448			10件
萩山口信用金庫	2,581,704,654	2,536,982,654	44,722,000		43件
山口県漁業協同組合	181,380,000	181,380,000			4件
市町村振興協会基金	1,003,141,680	997,791,680	5,350,000		11件
山口県	3,597,400	3,597,400			2件
合計	23,935,026,988	21,170,362,334	2,724,580,547	40,084,107	500件

国民健康保険事業（直診勘定）特別会計

借入先	令和3年度末現在高	令和3年度末現在高の利率別内訳			令和3年度末借入件数
		1.0％以下	3.0％以下	3.0％超	
財政融資資金	199,671,123	199,671,123			18件
合計	199,671,123	199,671,123			18件

（単位：円）

令和4年度末現在高見込額	令和5年度起債見込額	令和5年度償還額			令和5年度末現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
23,927,819,316	2,377,600,000	3,095,927,398	97,565,739	3,193,493,137	23,209,491,918	

令和4年度債及び令和5年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示

（単位：円）

令和4年度末現在高見込額	令和5年度起債見込額	令和5年度償還額			令和5年度末現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
232,932,903	9,400,000	21,007,006	1,074,467	22,081,473	221,325,897	

令和4年度債及び令和5年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示

全会計合計

借入先	令和3年度末現在高	令和3年度末現在高の利率別内訳			令和3年度末借入件数
		1.0％以下	3.0％以下	3.0％超	
財政融資資金	11,484,297,651	10,139,774,515	1,341,709,861	2,813,275	180件
㈱ゆうちょ銀行	49,366,418	49,366,418			9件
㈱かんぽ生命保険	998,498,946	307,101,377	691,397,569		29件
地方公共団体金融機構	698,064,622	407,658,677	290,405,945		39件
㈱日本政策金融公庫	406,366,004	18,100,000	350,995,172	37,270,832	118件
山口銀行	4,726,516,000	4,726,516,000			54件
西京銀行	1,330,350,288	1,330,350,288			19件
山口県農業協同組合	671,414,448	671,414,448			10件
萩山口信用金庫	2,581,704,654	2,536,982,654	44,722,000		43件
山口県漁業協同組合	181,380,000	181,380,000			4件
市町村振興協会基金	1,003,141,680	997,791,680	5,350,000		11件
山口県	3,597,400	3,597,400			2件
合計	24,134,698,111	21,370,033,457	2,724,580,547	40,084,107	518件

（単位：円）

令和4年度末現在高見込額	令和5年度起債見込額	令和5年度償還額			令和5年度末現在高見込額	備考
		元金	利子	計		
24,160,752,219	2,387,000,000	3,116,934,404	98,640,206	3,215,574,610	23,430,817,815	

令和4年度債及び令和5年度債の借入先が未定のため合計欄のみ表示

１０．園児数調

公立保育所

（単位：人）

保育所名＼年度園児数	令和5年度（見込） 定員	令和5年度（見込） 園児数	令和4年度 定員	令和4年度 園児数	増減 5年度−4年度
越ヶ浜保育園	60	18	60	21	△ 3
越ヶ浜保育園 大井分園	20	9	20	5	4
椿保育園	80	62	80	68	△ 6
三見 〃	30	7	30	11	△ 4
椿東 〃	130	96	130	102	△ 6
山田 〃	90	43	90	43	0
見島 〃	30	10	30	9	1
川上 〃	30	10	30	8	2
田万川 〃	66	13	66	14	△ 1
田万川保育園 小川分園	24	3	24	5	△ 2
むつみ保育園	45	13	45	19	△ 6
須佐 〃	40	21	40	17	4
あさひ 〃	40	8	40	7	1
あさひ保育園 佐々並分園	20	―	20	―	―
福川保育園	30	3	30	8	△ 5
紫福 〃	30	6	30	7	△ 1
合計	765	322	765	344	△ 22

（注）令和４年度の園児数は、令和４年４月１日の在園児数

（注）あさひ保育園佐々並分園は、令和２年４月１日から休園

私立保育所

（単位：人）

保育所名＼年度園児数	令和5年度（見込） 定員	令和5年度（見込） 園児数	令和4年度 定員	令和4年度 園児数	増減 5年度−4年度
日の丸保育園	170	126	170	139	△ 13
住の江 〃	115	113	115	103	10
大島 〃	20	16	20	12	4
春日 〃	70	74	70	76	△ 2
くすのき 〃	18	12	18	9	3
※川登保育園	―	2	―	0	2
※緑ヶ丘保育所	―	2	―	3	△ 1
※高津保育所	―	1	―	1	0
合計	393	346	393	343	3

（注）令和４年度の園児数は、令和４年４月１日の在園児数　※は、萩市管外の保育園のうち萩市在住の園児数を示す。

認定こども園

（単位：人）

幼稚園名＼年度園児数	令和5年度（見込） 定員	令和5年度（見込） 園児数	令和4年度 定員	令和4年度 園児数	増減 5年度−4年度
萩幼稚園（教育標準時間認定）	100	55	100	66	△ 11
〃（保育認定）	45	50	45	44	6
萩光塩学院（教育標準時間認定）	75	15	75	22	△ 7
〃（保育認定）	40	46	40	46	0
※あおい幼稚園（教育標準時間認定）	―	0	―	1	△ 1
合計	260	166	260	179	△ 13

（注）令和４年度の園児数は、令和４年４月１日の在園児数　※は、萩市管外の認定こども園のうち萩市在住の園児数を示す。

１１．小学校児童数調

（単位：学級、人）

学校名	区分	令和５年度（見込） 児童数及び学級数 1年	2年	3年	4年	5年	6年	複式	特支	合計	令和4年度 学級数・児童数	増減 5年度−4年度
明倫小学校	学級数	3	3	3	4	3	4		5	25	24	1
	児童数	95	102	87	107	103	106	−	32	632	641	△ 9
椿東小学校	学級数	2	2	2	2	2	2		4	16	16	0
	児童数	41	51	39	62	66	64	−	22	345	368	△ 23
越ヶ浜小学校	学級数	1	1					2	1	5	5	0
	児童数	8	6	8	6	4	4	−	4	40	32	8
椿西小学校	学級数	1	1	1	1	1	1		5	11	11	0
	児童数	32	28	27	24	34	33	−	17	195	196	△ 1
白水小学校	学級数	1	1			1	1	1	1	6	7	△ 1
	児童数	9	8	7	9	15	8	−	3	59	64	△ 5
三見小学校	学級数							2		2	3	△ 1
	児童数		2	4		4	3	−		13	21	△ 8
大井小学校	学級数		1					2		3	3	0
	児童数		2	3	5	3	4	−		17	24	△ 7
大島小学校	学級数	1						2		3	3	0
	児童数	1		3	5	4	1	−		14	21	△ 7
相島小学校	学級数	休校										−
	児童数											−
見島小学校	学級数							1	1	2	2	0
	児童数		1	1				−	1	3	3	0
川上小学校	学級数		1					2	1	4	4	0
	児童数		3	2	2	3	4	−	1	15	21	△ 6
小川小学校	学級数		1					2		3	3	0
	児童数		4	1	4	3	3	−		15	19	△ 4
多磨小学校	学級数	1	1					2	3	7	6	1
	児童数	3	11	2	9	6	9	−	4	44	49	△ 5
むつみ小学校	学級数	1	1					2	1	5	5	0
	児童数	7	5	4	2	4	2	−	1	25	24	1
育英小学校	学級数	1					1	2	1	5	6	△ 1
	児童数	5	10	4	5	6	14	−	1	45	47	△ 2
弥富小学校	学級数	休校										−
	児童数											−
鈴野川小学校	学級数	休校										−
	児童数											−
明木小学校	学級数		1					2		3	3	0
	児童数		2	1	6	3	5	−		17	21	△ 4
佐々並小学校	学級数							3	1	4	4	0
	児童数	1	1	1	2	2	3	−	1	11	13	△ 2
福栄小学校	学級数	1	1					2	2	6	6	0
	児童数	5	5	7	2	6	6	−	3	34	32	2
合計	学級数	13	15	6	7	7	9	27	26	110	111	△ 1
	児童数	207	241	201	250	266	269	−	90	1,524	1,596	△ 72

（注）令和４年度欄は、令和４年５月１日の児童数及び学級数

１２．中学校生徒数調

（単位：学級、人）

学校名	区分	令和5年度（見込） 生徒数及び学級数 1年	2年	3年	複式	特支	合計	令和4年度 学級数 児童数	増減 5年度－4年度
越ヶ浜中学校	学級数	1	1	1		1	4	4	0
	生徒数	4	3	6	－	1	14	16	△ 2
三見中学校	学級数	1	1	1		1	4	4	0
	生徒数	6	3	5	－	1	15	15	0
大井中学校	学級数	1	1	1		1	4	4	0
	生徒数	7	7	6	－	1	21	19	2
大島中学校	学級数	1	1	1			3	3	0
	生徒数	8	6	4	－		18	14	4
相島中学校	学級数	休校							－
	生徒数								－
見島中学校	学級数			1			1	1	0
	生徒数			3	－		3	3	0
萩東中学校	学級数	4	5	4		5	18	17	1
	生徒数	124	158	136	－	24	442	441	1
萩西中学校	学級数	3	3	3		2	11	12	△ 1
	生徒数	80	75	75	－	6	236	252	△ 16
川上中学校	学級数				1		1	1	0
	生徒数	4		2	－		6	5	1
田万川中学校	学級数	1	1	1		2	5	3	2
	生徒数	10	13	13	－	2	38	39	△ 1
むつみ中学校	学級数	1	1	1			3	3	0
	生徒数	5	3	7	－		15	17	△ 2
須佐中学校	学級数	1	1	1			3	3	0
	生徒数	6	7	10	－		23	29	△ 6
旭中学校	学級数	1	1	1			3	4	△ 1
	生徒数	7	9	9	－		25	30	△ 5
福栄中学校	学級数	1	1	1		2	5	5	0
	生徒数	1	11	8	－	3	23	25	△ 2
合計	学級数	16	17	17	1	14	65	64	1
	生徒数	262	295	284	－	38	879	905	△ 26

（注）令和４年度欄は、令和４年５月１日の生徒数及び学級数

財　政　関　係　指　標

1．財政関係指標（普通会計決算数値）

区分＼年度		令和３年度			令和２年度		
			人口1人当たり	県内順位		人口1人当たり	県内順位
1 歳入総額	（千円）	33,556,630	760.0	2	35,215,960	780.8	2
2 歳出総額	（千円）	32,041,810	725.7	2	34,285,409	760.1	2
3 実質収支	（千円）	1,297,399	29.4	2	579,512	12.8	6
4 実質収支比率	（％）	7.2			3.3		
5 単年度収支	（千円）	717,887	16.3	2	32,852	0.7	5
6 実質単年度収支	（千円）	1,009,489	22.9	4	310,057	6.9	2
7 経常収支比率	（％）	87.9		3	92.1		1
8 自主財源比率	（％）	24.3		13	23.0		13
9 地方債現在高	（千円）	23,935,027	542.1	8	24,456,930	542.2	6
健全化判断比率 10 実質赤字比率	（％）	—			—		
健全化判断比率 11 連結実質赤字比率	（％）	—			—		
健全化判断比率 12 実質公債費比率（3か年平均）	（％）	5.6		5	5.7		6
健全化判断比率 13 将来負担比率	（％）	—			1.8		2
基金残高 14 財政調整基金	（千円）	4,703,324	106.5	2	4,411,718	97.8	2
基金残高 15 減債基金	（千円）	885,530	20.1	5	885,152	19.6	2
基金残高 16 その他特定目的基金	（千円）	6,677,018	151.2	1	6,450,372	143.0	1
基金残高 17 土地開発基金	（千円）	1,293,774	29.3	1	1,293,109	28.7	1
18 基準財政需要額	（千円）	16,089,528	364.4	2	15,663,749	347.3	2
19 基準財政収入額	（千円）	4,971,980	112.6	12	5,163,785	114.5	12
20 普通交付税決定額	（千円）	11,117,548	251.8	1	10,491,962	232.6	1
21 標準財政規模（臨時財政対策債含む）	（千円）	18,021,533	408.2	2	17,482,883	387.6	2
22 財政力指数（3か年平均）		0.320		13	0.325		13

参考データ			県内順位
国勢調査人口（平成２２年）	（人）	53,747	9
国勢調査人口（平成２７年）	（人）	49,560	10
国勢調査人口（令和２年）	（人）	44,626	10
住民基本台帳人口（令和２年度末）	（人）	45,105	10
住民基本台帳人口（令和３年度末）	（人）	44,151	10
面積	（km²）	698.31	4

２．財政関係指標の解説

項　　目	解　　説
実　質　収　支	形式収支（当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたもの）から継続費や繰越明許費に伴って翌年度に繰り越すべき一般財源を控除したもの。地方公共団体は営利を目的としないので、黒字額（剰余金額）が多いほど良いとは一概に言えず、適度な剰余が求められる。
実 質 収 支 比 率	実質収支を標準財政規模で除したもの。実質収支額が黒字の場合の比率は正数で、赤字の場合は負数で表される。 一般的に３～５％程度の黒字が望ましいと言われ、それ以上の剰余は行政水準の向上や、住民負担の軽減に充てられるべきとされている。 一概に黒字額が多ければ良いとは言えないため、前頁では県内順位を付していない。
単　年　度　収　支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの。 ・単年度収支が黒字　⇒　前年度の実質収支が黒字の場合は当該年度に新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字の場合は、過去の赤字を解消したこととなる。 ・単年度収支が赤字　⇒　前年度の実質収支が黒字の場合は過去の剰余金の取崩しであり、前年度実質収支が赤字の場合は、赤字の増加を意味する。
実質単年度収支	単年度収支に含まれる実質的な黒字要素（財政調整基金積立額、地方債繰上償還額）や実質的赤字要素（財政調整基金取崩し）を控除した単年度収支 歳入歳出上に表面化しない黒字・赤字要素を捉える指標である。
経 常 収 支 比 率	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な一般財源がどの程度充当されているかを示す。 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、７０～８０％の範囲に分布するのが望ましいと言われており、８０％を超えると財政構造が硬直化しつつあると判断されるが、多くの自治体で８０％を超えているのが現状である。
自 主 財 源 比 率	歳入総額に占める自主財源（地方公共団体が自主的に収入し得る財源：地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合を示すもの。
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体では「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく４つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の公表が義務付けられており、基準を超える団体は早期健全化計画あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければならない。 健全化判断比率の一つである実質赤字比率は、一般会計等（一般会計や一部の特別会計を指し「普通会計」の概念とおおむね等しい。）における実質赤字額の標準財政規模に対する比率 実質赤字比率は赤字となった市町村のみ公表対象となり、令和３年度決算に基づく数値において、山口県内で対象となった市は無い。早期健全化基準は市町村の財政規模に応じ１１．２５～１５％である。 【実質赤字比率の算定式】 一般会計等の実質赤字額 ／ 標準財政規模
連結実質赤字比率	健全化判断比率の一つである連結実質赤字比率は、公営企業会計を含む自治体の全会計の赤字額と黒字額を合算した実質赤字を対象とした比率で、次の式で表される。 連結実質赤字比率は赤字となった市のみ公表対象となり、令和３年度決算に基づく数値において、山口県内で対象となった市は無い。早期健全化基準は市町村の財政規模に応じ１６．２５～２０％である。 【連結実質赤字額の算定式】 連結実質赤字額((Ａ＋Ｂ)－(Ｃ＋Ｄ)) ／ 標準財政規模 Ａ：一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額 Ｂ：公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額 Ｃ：一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額 Ｄ：公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

項　　目	解　　説
実質公債費比率	健全化判断比率の一つである実質公債費比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断するもの。実質公債費比率が１８％以下の場合は「協議団体」となり、総務省と協議、同意を得た上で起債を発行できる。また同意を得られない起債であっても議会へ報告することにより起債できるが、１８％を超えた場合は許可団体となり総務省の許可が必要となる。 また、２５％以上の場合は早期健全化の段階とされ、財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け、毎年度の実施状況を議会に報告し公表しなければならないなど、財政運営をする上で国による制限がかかることとなる。 【実質公債費比率の算定式】 $\frac{（A＋B）－（C＋D）}{E－D}$ Ａ：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く） Ｂ：地方債の元利償還金に準ずるもの Ｃ：Ａ又はＢに充てられる特定財源 Ｄ：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 Ｅ：標準財政規模
将来負担比率	他の３健全化判断指標が当年度収支の「フロー」を示すのに対し、将来負担比率は将来負担するべきフローを予測する「ストック」を示す指標である。公社・第３セクター・一部事務組合の負債も連結計上することにより、一般会計等が実質的に有している将来負担を総体的に対象とする。ただし、この将来負担額は地方債残高・基金などから算出されるものであって、市が管理するインフラ等の維持管理などの将来負担が算入されているわけではない。 将来負担比率が３５０％を超えた場合、財政健全化計画を定めて健全化に努めなければならない。 【将来負担比率の算定式】 $\frac{Ａ－（Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）}{Ｅ－Ｆ}$ Ａ：将来負担額（地方債現在高、債務負担行為翌年度以降支出予定額等） Ｂ：充当可能基金額（Ａの償還等に充てることができる基金） Ｃ：特定財源見込額 Ｄ：地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 Ｅ：標準財政規模 Ｆ：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てる基金。決算剰余金等を原資に設置している基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合の財源として利用している。
減債基金	地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てることを目的として設置している基金
基準財政需要額	普通交付税の額の算定に用いるもので、合理的かつ妥当な水準で行政運営した場合にかかる経費を一定の方法で算定した額
基準財政収入額	普通交付税の額の算定に用いるもので、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入などを一定の方法で算定した額 標準的な市税収入見込額の７５％相当額と譲与税など税外収入の７５％相当額（一部１００％）が普通交付税の算定に使われる。
臨時財政対策債	臨時財政対策債は実質的に地方交付税の代替措置であり、従来は国は交付税の財源が不足した場合、国債を発行し不足分を賄ってきたが、これを改め交付税額を減らし不足分は地方自治体が直接、臨時財政対策債として借り入れることとなった。交付税の穴埋めとしての性格のため、他の地方債と異なり一般財源として扱われ、またその元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に算入される。
標準財政規模	地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、経常一般財源の大きさを示すもの。 標準税収入額（基準財政収入額から地方譲与税を除いた額に基準税率（７５％）で除した額）に地方譲与税と普通交付税額、臨時財政対策債振替相当額を加えて算出する。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、普通交付税の額の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値。指標としては過去３か年の平均値を用いることが多い。この数値が大きいほど財政的に余裕があり、１を超えた団体は普通交付税の不交付団体となる。